

資 料 目 次

No.	資 料	頁
1	鳥取県各種商品小売業最低賃金専門部会委員名簿	1
2	鳥取地方最低賃金審議会運営規程	3
3	鳥取地方最低賃金審議会最低賃金専門部会運営規程	7
4	鳥取県各種商品小売業最低賃金の改正決定申出書(写)	11
5	鳥取県各種商品小売業最低賃金の改正決定の必要性の有無について(諮問)(写)	15
6	鳥取県各種商品小売業最低賃金 適用事業乗数・労働者数の経過票	17
7	年度別最低賃金改正一覧表	19
8	鳥取県の最低賃金	21
9	各種商品小売業等最低賃金全国設定状況	23
10	消費者物価指数(全国・中国地方県庁所在地別総合指数、鳥取市10大費目指数、鳥取市時系列リスト、消費者物価指数の推移(鳥取市・全国))	25
11	毎月勤労統計調査(全国・鳥取県)	31
12	鳥取県内の雇用情勢(令和5年7月分)	35
13	最近の雇用失業情勢(令和5年7月)	43
14	鳥取県の経済動向(鳥取県)(令和5年9月)	45
15	鳥取県内の経済情勢(財務省中国財務局鳥取財務事務所)(令和5年7月)	55
16	鳥取県の経済動向(R5.3~R5.9)、鳥取県内の経済情勢(R5.4、R5.7)	59
17	鳥取県企業経営者見通し調査(鳥取県)(令和5年第3回)	61

鳥取県各種商品小売業最低賃金専門部会委員名簿

令和5年8月25日

区分	氏名	職名
公益代表	植木 洋	鳥取短期大学生活学科 准教授
	佐藤 匡	国立大学法人鳥取大学地域学部 准教授
	道前 緑	鳥取短期大学生活学科 教授
労働者代表	河村 正之	日本労働組合総連合会鳥取県連合会 副事務局長
	北畑 仁史	U A ゼンセン鳥取県支部 支部長
	松岡 夏彦	全天満屋労働組合米子天満屋支部 執行委員長
使用者代表	福島 政文	(株)米子高島屋 総務部長
	寺尾 誠	(株)米子しんまち天満屋 サポートTM部長
	西本 行克	(一社)鳥取県経営者協会 専務理事

鳥取地方最低賃金審議会運営規程

昭和34年7月20日

(鳥取地方最低賃金審議会第1回会議にて議決)

(規程の目的)

第1条 この規程は、鳥取地方最低賃金審議会(以下「審議会」という。)の議事運営に関し、最低賃金法及び最低賃金審議会令に定めるもののほか、必要な事項について定めるものである。

(会議の招集)

第2条 審議会の会議(以下「会議」という。)は、会長が必要と認めたときのほか、鳥取労働局長(以下「局長」という。)、5人以上の委員又は労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各1人以上の委員から開催の請求があったとき、会長が招集する。

- 2 前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を少なくとも当該期日の1週間前までに、会長に通知しなければならない。
- 3 会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

(小委員会)

第3条 会長は、審議会の議決により、特定の議案について事実の調査をし、又は細目にわたる審議を行うため、委員を指名して小委員会を設けることができる。

(テレビ会議システムによる委員の出席、病気等による委員の欠席)

第4条 委員は、会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム(映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話することができるシステムをいう。次項において同じ。)を利用する方法によって会議に出席することができる。

- 2 テレビ会議システムを利用する方法による会議への出席は、審議会令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。
- 3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を会長に通知しなければならない。
- 4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ会長に通知しなければならない。

(会議の議事)

第5条 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

- 2 委員は、会議において発言しようとするときには、会長の許可を受けるものとする。
- 3 審議会は、会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、会議を非公開とすることができる。

2 会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

3 公開については、別に定める鳥取地方最低賃金審議会の会議公開事務処理要領によるものとする。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を会長及び会長の指名した労働者代表委員並びに使用者代表委員の各1人の確認を得たうえで作成するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、原則として公開する。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、議事録及び会議の資料の全部又は一部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

4 前3項の規程は、小委員会について準用する。

(意見及び建議の提出)

第8条 会長は、審議会において議決を行ったときは、答申書、建議書又は議決書を局長に提出するものとする。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

附 則 (平成8年3月29日)

第6条から第8条までの改正規程は、平成8年4月1日から施行する。

附 則 (平成9年12月15日)

第7条第2項の改正規程は、平成9年12月15日から施行する。

附 則 (平成13年5月9日)

第1条、第2条、第5条から第8条までの改正規程は、平成13年5月9日から施行する。

附 則 (平成16年8月24日)

第6条、第7条の改正規程は、平成16年9月10日から施行する。

附 則 (平成22年7月5日)

第1条から第8条までの改正規程は、平成22年7月5日から施行する。

附 則（令和4年3月11日）

第1条、第4条、第6条及び第7条の改正規程は、令和4年4月1日から施行する。

鳥取地方最低賃金審議会
最低賃金専門部会運営規程

令和4年4月1日改正

(目的)

第1条 鳥取地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）に設置する専門部会（以下「専門部会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和34年法律第137号）及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第163号）に定めるもののほか、必要な事項について定めるものである。

(名称)

第2条 専門部会には、それぞれの担当する最低賃金の件名を冠する。

(会議の招集)

第3条 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、鳥取労働局長（以下「局長」という。）、3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

2 前項の規程により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を少なくとも当該期日の1週間前までに、部会長に通知しなければならない。

3 部会長は、会議を招集しようとするときは、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

(委員の欠席)

第4条 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を部会長に通知しなければならない。

2 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ部会長に通知しなければならない。

(会議の議事)

第5条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けるものとする。

- 3 専門部会は、部会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意志決定の中立性が不当に侵害されるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

- 2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を部会長及び部会長の指名した労働者代表委員並びに使用者代表委員の各1人の確認を得たうえで作成するものとする。

- 2 議事録及び会議の資料は、原則として公開する。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意志決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録及び会議の資料の全部又は一部を非公開とすることができる。
- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報告書の提出)

第8条 部会長は、会議において議決を行ったときには、報告書をその都度、議決書を鳥取地方最低賃金審議会長に提出するものとする。

(専門部会の廃止)

第9条 各専門部会は、その専門部会に係る最低賃金についての審議会の意見に関する異議の申出期間が満了したときをもって、これを廃止する。

(雑 則)

第10条 この規程に定めるもののほか、議事及び運営に関し必要な事項は、専門部会の議決に基づいて行う。

(規程の改廃)

第11条 この規程の改廃は、鳥取地方最低賃金審議会の議決に基づいて行う。

附 則 (平成8年3月29日)

第6条から第8条までの改正規程は、平成8年4月1日から施行する。

附 則 (平成9年12月15日)

第7条第2項の改正規程は、平成9年12月15日から施行する。

附 則 (平成13年5月9日)

第1条、第2条、第5条から第8条の改正規程は、平成13年5月9日から施行する。

附 則 (平成16年8月24日)

第6条、第7条の改正規程は、平成16年9月10日から施行する。

附 則 (平成22年7月5日)

第1条、第2条、第3条、第4条から第6条及び第9条の改正規程は、平成22年7月5日から施行する。

附 則 (令和4年3月11日)

第7条の改正規程は、令和4年4月1日から施行する。

2023年 7月 21日

鳥取労働局
局長 平川 雅浩 殿UAゼンセン鳥取県支部
支部長 北畑 仁史

申 出 書

最低賃金法第 15 条第 1 項の規定により、鳥取県各種商品小売業の最低賃金の改定決定を下記の通り申し出る。

記

1. 申し出する者が代表する基幹的労働者の範囲
鳥取県において各種商品小売業を営む使用者に使用される労働者 1,355 人
2. 最低賃金の適用を受けるべき基幹的労働者の範囲
鳥取県において各種商品小売業を営む使用者に使用される労働者。ただし、次に挙げる者は除く。
(1) 18 歳未満又は 65 歳以上の者
(2) 雇入れ後 6 カ月未満の者であって技能修得中の者
(3) 清掃又は片付けの業務に主として従事する者
3. 改定を申し出る最低賃金の件名
鳥取県各種商品小売業最低賃金
4. 申し出の内容
上記 3 の最低賃金の改定決定を求める。なお、最低賃金額は、最低賃金法第 15 条第 2 項に基づく最低賃金審議会の決定による。
5. 申し出の理由
賃金の最低額に関する労働協約の適用労働者が概ね 3 分の 1 以上に達していることから法定最低賃金の改正決定を求めるものである。

賃金の最低額に関する労働協約の適用労働者数 1,118 人

賃金の最低額に関する労働協約の適用される基幹的労働者数	1,118 人	=82.5% > 概ね 1/3 以上
鳥取県における各種商品小売を営む使用者に使用される基幹的労働者数	1,355 人	

- 労働協約上の賃金の最も低い額 = 905 円/時間
- 現在適用されている法定最低賃金額 = 854 円/時間

6. 添付資料
 - (1) 労働協約の写し
 - (2) 申し出に関する合意および申請代表者に対する委任状
 - (3) 鳥取県における各種商品小売業の事業所数と労働者数の概数およびこのうち当該労働協約の適用を受ける基幹的労働者の概数



以上

令和 5 年度

鳥取県特定（各種商品小売業）最低賃金の適用を受ける者の内訳

1. 協定事業場の労働協約を受ける基幹的労働者(※)の内訳

事業所の名称	所在地	従業員数	最低時給
		384 名	905 円
		225 名	905 円
		38 名	905 円
		97 名	905 円
		374 名	905 円
合 計		1,118 名	

※基幹的労働者とは次に挙げる者を除く。

- (1) 18 歳未満又は 65 歳以上の者
- (2) 雇入れ後 6 ヶ月未満の者であって技能習得中の者
- (3) 清掃又は片付けの業務に主として従事する

鳥 労 発 基 0731 第 1 号
令 和 5 年 7 月 31 日

鳥取地方最低賃金審議会

会 長 佐 藤 匡 殿

鳥取労働局長 平川 雅浩

印

鳥取県各種商品小売業最低賃金の改正決定の必要性の有無について（諮問）

令和5年7月21日付けをもって、申出代表者 U A ゼンセン鳥取県支部支部長 北畑仁史 から、最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第1項の規定に基づき、別添（略）のとおり、鳥取県各種商品小売業最低賃金（平成20年鳥取労働局最低賃金公示第3号）の改正決定に関する申出があったので、同法第21条の規定により、その必要性の有無について、貴会の意見を求める。

鳥取県各種商品小売業最低賃金 適用事業場数・労働者数の経過票

業 種	上段：事業場数										下段：労働者数	
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	7件	1,360人
全体(合計)	8件 2,000人	8件 1,700人	8件 1,690人	8件 1,730人	8件 1,650人	8件 1,550人	8件 1,430人	7件 1,390人	7件 1,330人	7件		

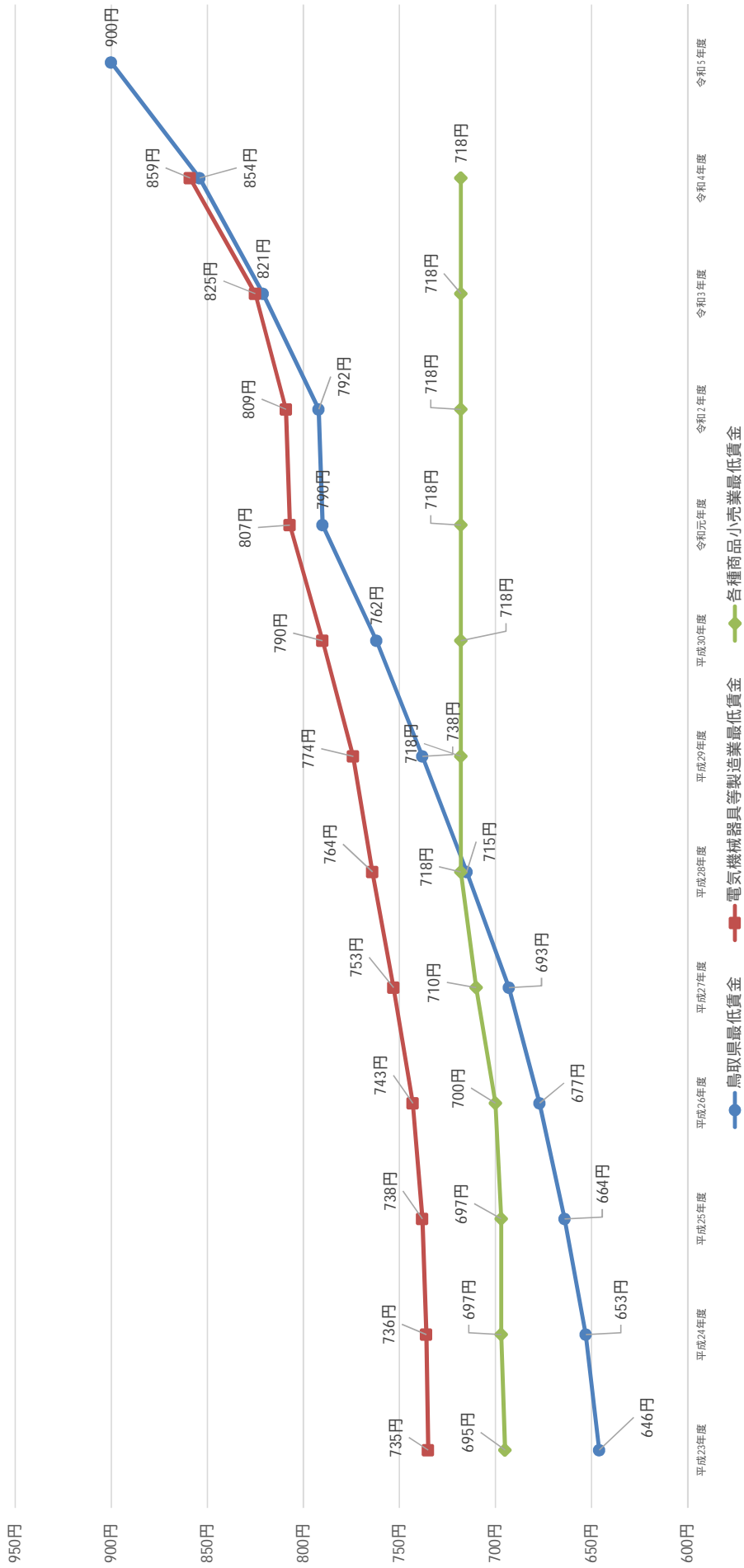
年度別最低賃金改正一覽表

鳥取県最低賃金		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
時間額		646円	653円	664円	677円	693円	715円	738円	762円	790円	792円	821円	854円	900円
引上げ額		4円	7円	11円	13円	16円	22円	23円	24円	28円	2円	29円	33円	46円
引上げ率		0.62%	1.08%	1.68%	1.96%	2.36%	3.17%	3.22%	3.25%	3.67%	0.25%	3.66%	4.02%	5.39%
影響率		0.70%	2.26%	1.91%	3.15%	2.84%	5.51%	9.39%	10.30%	8.79%	4.46%	14.65%	17.60%	15.03%
発効日		H23.10.29	H24.10.20	H25.10.25	H26.10.8	H27.10.4	H28.10.12	H29.10.6	H30.10.5	R元.10.5	R2.10.2	R3.10.6	R4.10.6	R5.10.5

産業別最低賃金		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
時間額		735円	736円	738円	743円	753円	764円	774円	790円	807円	809円	825円	859円	
引上げ額		1円	1円	2円	5円	10円	11円	10円	16円	17円	2円	16円	34円	
引上げ率	鳥取県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金	0.14%	0.14%	0.27%	0.68%	1.35%	1.46%	1.31%	2.07%	2.15%	0.25%	1.98%	4.12%	
影響率		9.16%	6.86%	15.04%	17.00%	10.40%	15.14%	16.49%	13.14%	19.88%	7.20%	20.78%	26.60%	
県最賃比率		113.78%	112.71%	111.14%	109.75%	108.66%	106.85%	104.88%	103.67%	102.15%	102.15%	100.49%	100.59%	
発効日		H24.1.27	H25.1.17	H26.1.9	H26.12.25	H27.12.19	H28.12.22	H30.1.11	H30.12.28	R元.12.28	R2.12.30	R3.12.17	R4.12.17	

鳥取県各種商品小売業最低賃金		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
時間額		695円	697円	697円	700円	710円	718円	718円	718円	718円	718円	718円	718円	
引上げ額		1円	2円	改正審議なし	3円	10円	8円	改正審議なし	改正審議なし	改正審議なし	改正審議なし	改正審議なし	改正審議なし	
引上げ率		0.14%	0.29%	0.43%	0.43%	1.43%	1.13%	改正審議なし	改正審議なし	改正審議なし	改正審議なし	改正審議なし	改正審議なし	
影響率		0.23%	0.21%	0.00%	0.00%	0.40%	0.00%	改正審議なし	改正審議なし	改正審議なし	改正審議なし	改正審議なし	改正審議なし	
県最賃比率		107.59%	106.74%	103.40%	103.40%	102.45%	100.42%	改正審議なし	改正審議なし	改正審議なし	改正審議なし	改正審議なし	改正審議なし	
発効日		H24.2.9	H25.2.7	H26.12.13	H26.12.19	H27.12.19	H28.12.17	改正審議なし	改正審議なし	改正審議なし	改正審議なし	改正審議なし	改正審議なし	

鳥取県の最低賃金額



鳥取県の最低賃金

地域別最低賃金	時間額	発効年月日
鳥取県最低賃金	900円	令和5年10月5日

*令和5年10月4日までは現行最低賃金の854円が適用されます

「鳥取県最低賃金」は、年齢に関係なく、パートや学生アルバイトなどを含め、鳥取県内の事業所で働くすべての労働者に適用されます。

なお、下表の産業に該当する事業所で働く労働者には、それぞれの「特定(産業別)最低賃金」が適用されますが、次に掲げる労働者については、「鳥取県最低賃金」が適用されます。

- 1 18歳未満又は65歳以上の者
- 2 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの
- 3 清掃又は片付けの業務に主として従事する者
- 4 電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業については、手作業により又は手工具若しくは小型動力機を用いて行う「組線」、「取付け」、「包装又は箱詰め」の業務に主として従事する者

特定(産業別)最低賃金	時間額	発効年月日
鳥取県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金	859円	令和4年12月17日 *令和5年10月5日から「鳥取県最低賃金900円」が適用されます。
鳥取県各種商品小売業最低賃金	*令和5年10月5日から「鳥取県最低賃金900円」が適用されます。(それまでの間は、同854円が適用)	

最低賃金額の算定には、次の賃金は含まれません。

精皆勤手当、通勤手当、家族手当 臨時に支払われる賃金
1月を超える期間ごとに支払われる賃金 時間外労働、休日労働及び深夜労働の割増賃金
派遣就労中の労働者については、派遣先事業所に適用される最低賃金が適用されます。

社内の最低賃金の引上げをご検討の事業者の方へ「業務改善助成金」を利用しましょう！

鳥取労働局雇用環境・均等室(企画担当) 0857-29-1701

経営面・労働面の相談をワンストップで行います。(相談は無料)

働き方改革サポートオフィス鳥取 0800-200-3295



詳細については、鳥取労働局労働基準部賃金室又は最寄りの労働基準監督署にお尋ねください。

鳥取労働局労働基準部賃金室 0857-29-1705 鳥取労働基準監督署 0857-24-3211

米子労働基準監督署 0859-34-2231 倉吉労働基準監督署 0858-22-6274

鳥取労働局ホームページURL <https://jsite.mhlw.go.jp/tottori-roudoukyoku/>

Q 1 : 今の賃金が最低賃金額以上か調べるにはどうするの？

A 1 : 賃金形態で計算方法が違いますので、次の計算方法で行ってください。

支払われる賃金が時間給の場合 時間給 最低賃金額 (時間額)

支払われる賃金が日給の場合 日給 ÷ 1日の所定労働時間 最低賃金額 (時間額) (事例1参照)

支払われる賃金が月給の場合 賃金額を時間当たりの金額に換算し、最低賃金の時間額と比較します。(事例2参照)

(事例1)(日によって所定労働時間数が異なる場合)

Aさんは日給6,750円、1日の所定労働時間数は7.5時間です。

この場合は、上記にある式にあてはめると、

$$6,750円 \div 7.5時間 = 900円 \quad 900円 (鳥取県最低賃金)$$

となり、最低賃金額を満たしていることが分かります。

(事例2)(月によって所定労働時間数が異なる場合)

Bさんは月給150,500円、年間所定労働日数は250日、1日の所定労働時間数は8時間です。

この場合、次のような計算式を用いて比較します。

月給額 ÷ 1か月平均所定労働時間 最低賃金額 (時間額)

この式にあてはめると、

$$150,500円 \div [(250日 \times 8時間) \div 12か月] \\ = 903円(円未満切捨) \quad 900円(鳥取県最低賃金)$$

となり、最低賃金額を満たしていることが分かります。

Q 2 : うちの会社には手当がいくつかあるのですが、最低賃金の計算に入れるものは何？

A 2 : 最低賃金の対象となる賃金は、通常の労働時間、労働日に対応する賃金に限られます。具体的には、実際に支払われる賃金から次の賃金を除外したものが最低賃金の対象となります。

(事例3参照)

臨時に支払われる賃金 (結婚手当など)

1か月を超える期間ごとに支払われている賃金 (賞与など)

所定労働時間を超える時間の労働に対して支払われる賃金 (時間外割増賃金など)

所定労働日以外の労働に対して支払われる賃金 (休日割増賃金など)

午後10時から午前5時までの間の労働に対して支払われる賃金のうち、通常の労働時間の賃金の計算額を超える部分 (深夜割増賃金など)

精皆勤手当、通勤手当及び家族手当

(事例3)

Cさんは、月給で、基本給が118,500円、職務手当が月28,000円、通勤手当が月7,500円支給されています。また、この他に時間外手当、休日手当などが支給されます。

ある月のCさんの賃金は、基本給、職務手当、通勤手当のほか、時間外手当が32,500円支給され、合計が186,500円となりました。

この賃金が最低賃金を上回っているかどうかは、次のように調べます。

(Cさんの会社は、年間所定労働日数260日、所定労働時間数は1日7.5時間です。)

支給された賃金から、最低賃金の対象とならない賃金を除きます。

除外される賃金は、通勤手当、時間外手当であり、職務手当は除外されませんから、

$$186,500円 - (7,500円 + 32,500円) = 146,500円$$

この金額を、事例2の方法で時間額に換算し、最低賃金額と比較をします。

$$146,500円 \div [(260日 \times 7.5時間) \div 12か月] \\ = 901円(円未満切捨) \quad 900円(鳥取県最低賃金)$$

となりますので、最低賃金額を満たしていることとなります。

各種商品小売業等最低賃金全国設定状況

各種商品小売業

ランク	都府県名	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		最低賃金額	対前年上昇額	最低賃金額	対前年上昇額	最低賃金額	対前年上昇額	最低賃金額	対前年上昇額	最低賃金額	対前年上昇額	最低賃金額	対前年上昇額	最低賃金額	対前年上昇額
C	青森	758	31	777	34	798	40	821	44	825	27	852	31	882	57
C	岩手	767	26	767	15	767	0	767	0	767	0	767	0	767	0
B	茨城	811	31	828	33	849	38	871	43	874	25	881	10	881	7
B	栃木	817	31	837	37	850	33	871	34	874	24	874	3	874	0
A	埼玉	849	28	849	15	849	0	849	0	849	0	849	0	849	0
A	千葉	848	29	848	16	848	0	848	0	848	0	848	0	848	0
A	東京	792	0	792	0										
B	新潟	800	27	810	21	824	24	842	32	842	18	842	0	842	0
B	福井	750	0	750	0	750	0								
B	長野	800	27	817	31	835	35	855	38	857	22	879	24	910	53
B	静岡	836	26	850	27	866	30	886	36	886	20	886	0	886	0
A	愛知	847	37	847	24	847	0	847	0	847	0	847	0	847	0
B	滋賀	803	28	818	30	840	37	840	22	840	0	840	0	840	0
B	京都	837	34	860	42	884	47	910	50	910	26	938	28	938	28
B	兵庫	797	11	797	0	797	0	797	0	797	0	797	0	797	0
C	鳥取	718	18	718	8	718	0	718	0	718	0	718	0	718	0
B	岡山	816	38	835	41	856	40	880	45	880	24	893	13	910	30
B	広島	821	31	838	33	858	37	878	40	878	20	903	25	903	25
B	愛媛	758	33	772	33	789	31	806	34	810	21	822	16	854	44
C	大分	716	12	716	2	716	0	716	0	716	0	716	0	716	0
C	宮崎	705	10	705	0	705	0	705	0	705	0	705	0	705	0
C	沖縄	723	31	745	43	770	47	770	25	770	0	770	0	770	0

百貨店、総合スーパー

ランク	県名	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		最低賃金額	対前年上昇額	最低賃金額	対前年上昇額	最低賃金額	対前年上昇額	最低賃金額	対前年上昇額	最低賃金額	対前年上昇額	最低賃金額	対前年上昇額	最低賃金額	対前年上昇額
C	岩手			780	-20	800	800	800	20	800	0	800	0	800	0
B	富山	810	20	820	20	840	30	860	40	865	25	890	30	915	50
B	石川	811	21	820	20	840	29	860	40	865	25	890	30	915	50
B	福井	799	26	805	14	810	11	810	5	840	30	840	30	840	0
B	和歌山	799	34	810	30	830	31	850	40	851	21	869	19	869	18
B	鳥根	748	44	750	21	750	2	750	0	750	0	750	0	750	0
B	山口	779	42	795	38	822	43	852	57	859	37	875	23	907	48
B	福岡	824	34	846	44	867	43	889	43	889	22	897	8	897	8
C	熊本	712	5	740	28	765	53	792	52	796	31	796	4	855	59
C	鹿児島	693	0	693	0	693	0	693	0	693	0	693	0	693	0

全国・中国地方県庁所在地別総合指数

令和2年(2020年) = 100

年 月	全 国			鳥 取 市			松 江 市		
	指 数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)	指 数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)	指 数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)
平成30年	99.5	1.0		99.9	1.5		100.3	1.0	
令和1年	100.0	0.5		100.4	0.5		100.7	0.3	
2	100.0	0.0		100.0	-0.4		100.0	-0.6	
3	99.8	-0.2		99.3	-0.7		99.9	-0.1	
4	102.3	2.5		101.9	2.6		102.1	2.2	
R4/7	102.3	2.6	0.5	101.7	2.6	0.7	102.3	2.5	0.4
8	102.7	3.0	0.4	102.5	3.3	0.7	102.7	3.0	0.4
9	103.1	3.0	0.4	102.9	3.5	0.4	103.4	3.2	0.6
10	103.7	3.7	0.6	103.7	4.5	0.7	102.6	2.5	-0.7
11	103.9	3.8	0.2	103.9	4.4	0.2	102.8	2.8	0.2
12	104.1	4.0	0.2	104.2	4.7	0.3	104.5	4.5	1.6
R5/1	104.7	4.3	0.5	104.8	5.0	0.6	105.0	4.6	0.5
2	104.0	3.3	-0.6	104.0	3.8	-0.8	103.9	3.4	-1.0
3	104.4	3.2	0.4	104.4	3.8	0.4	104.6	3.7	0.7
4	105.1	3.5	0.6	105.1	4.0	0.7	105.2	4.0	0.5
5	105.1	3.2	0.1	105.1	3.8	0.0	105.0	3.4	-0.2
6	105.2	3.3	0.1	105.3	4.3	0.2	105.1	3.1	0.0
7	105.7	3.3	0.5	105.8	4.0	0.5	105.5	3.1	0.4

年 月	岡 山 市			広 島 市			山 口 市		
	指 数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)	指 数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)	指 数	前年 (同月) 比 (%)	前月比 (%)
平成30年	99.9	0.7		99.7	0.8		98.9	1.1	
令和1年	99.9	0.0		99.8	0.1		99.8	0.9	
2	100.0	0.1		100.0	0.2		100.0	0.2	
3	99.9	-0.1		99.6	-0.4		100.2	0.2	
4	102.0	2.1		102.3	2.7		102.9	2.7	
R4/7	102.1	2.3	0.3	102.5	2.9	0.5	103.0	2.9	0.5
8	102.2	2.4	0.2	103.0	3.3	0.4	103.3	3.2	0.3
9	102.8	2.6	0.5	103.2	3.0	0.2	103.8	3.2	0.5
10	103.4	3.2	0.6	104.1	4.4	0.8	104.6	4.1	0.8
11	104.1	3.9	0.7	104.1	4.4	0.1	104.7	3.9	0.0
12	104.2	4.1	0.0	104.4	4.7	0.2	105.1	4.4	0.4
R5/1	104.6	4.3	0.4	104.9	4.9	0.5	105.7	4.6	0.6
2	103.7	3.4	-0.8	104.3	4.1	-0.5	104.8	3.6	-0.8
3	104.2	3.5	0.5	104.5	3.7	0.2	105.1	3.6	0.3
4	104.7	3.7	0.5	105.1	3.8	0.6	105.6	3.6	0.5
5	104.8	3.2	0.1	105.1	2.9	0.0	105.8	3.6	0.2
6	104.9	3.1	0.1	105.3	3.1	0.1	105.8	3.2	0.0
7	105.3	3.2	0.4	105.7	3.1	0.4	106.2	3.1	0.4

鳥取市 10 大費目指数

令和2年(2020年) = 100

年月	総合			食料			住居			光熱・水道			家具・家事用品			被服及び履物			保健医療		
	指数	前年 比 (%)	前月 比 (%)	指数	前年 比 (%)	前月 比 (%)	指数	前年 比 (%)	前月 比 (%)	指数	前年 比 (%)	前月 比 (%)	指数	前年 比 (%)	前月 比 (%)	指数	前年 比 (%)	前月 比 (%)	指数	前年 比 (%)	前月 比 (%)
対比	10000			2600			1888			702			388			348			433		
H30年	99.9	1.5		97.2	2.2		100.2	0.2		100.3	5.7		95.7	0.5		96.9	0.1		99.5	1.4	
R1年	100.4	0.5		98.5	1.3		100.4	0.2		102.6	2.3		98.5	2.9		97.0	0.0		100.0	0.4	
2年	100.0	-0.4		100.0	1.5		100.0	-0.4		100.0	-2.6		100.0	1.6		100.0	3.1		100.0	0.0	
3年	99.3	-0.7		99.8	-0.2		99.6	-0.4		101.8	1.8		100.8	0.8		99.7	-0.3		97.9	-2.1	
4年	101.9	2.6		104.6	4.7		100.6	1.0		117.1	15.1		101.8	1.0		101.5	1.8		96.8	-1.1	
R4/7	101.7	2.6	0.7	103.4	4.7	0.6	101.1	1.4	0.7	116.4	13.6	1.3	100.1	-2.4	-0.9	101.5	2.1	-0.1	97.0	-1.3	0.3
8	102.5	3.3	0.7	105.4	5.9	1.9	101.0	1.3	-0.1	117.8	14.6	1.2	101.5	-0.5	1.4	100.7	3.8	-0.8	96.5	-0.4	-0.5
9	102.9	3.5	0.4	106.2	5.8	0.8	101.0	1.3	0.0	120.2	15.7	2.0	103.2	3.2	1.7	103.0	2.3	2.3	96.8	-0.6	0.3
10	103.7	4.5	0.7	108.2	7.9	1.9	101.2	1.6	0.2	122.3	16.6	1.8	103.7	2.8	0.5	102.7	2.2	-0.3	97.0	0.5	0.2
11	103.9	4.4	0.2	108.3	7.9	0.1	101.3	1.6	0.1	124.1	16.4	1.5	105.5	3.8	1.7	104.0	3.2	1.3	97.5	0.9	0.5
12	104.2	4.7	0.3	108.9	8.4	0.5	101.4	1.8	0.1	125.8	16.8	1.4	105.4	6.5	-0.1	103.8	3.5	-0.2	97.2	0.8	-0.3
R5/1	104.8	5.0	0.6	110.6	8.7	1.6	101.5	1.7	0.1	126.8	15.9	0.7	107.3	7.8	1.8	102.1	2.4	-1.6	97.0	0.6	-0.2
2	104.0	3.8	-0.8	110.8	8.1	0.2	101.5	1.8	0.0	112.6	0.6	-11.1	107.3	10.0	0.0	103.0	4.7	0.9	97.9	1.4	1.0
3	104.4	3.8	0.4	111.1	8.8	0.2	101.6	1.8	0.0	111.7	-1.8	-0.8	110.9	10.7	3.4	102.5	3.4	-0.5	98.8	2.2	0.9
4	105.1	4.0	0.7	112.4	10.1	1.2	102.5	2.2	1.0	111.9	-2.0	0.2	110.9	8.8	0.0	103.5	1.6	1.0	98.6	1.9	-0.2
5	105.1	3.8	0.0	113.1	9.7	0.6	102.5	2.1	0.0	106.6	-7.0	-4.7	113.0	11.1	1.9	104.0	2.6	0.5	98.4	1.6	-0.2
6	105.3	4.3	0.2	112.9	9.9	-0.2	102.3	2.0	-0.2	110.2	-4.2	3.4	113.5	12.4	0.4	103.7	2.0	-0.3	99.2	2.6	0.8
7	105.8	4.0	0.5	113.8	10.1	0.8	102.4	1.3	0.0	108.1	-7.2	-1.9	111.4	11.3	-1.8	103.8	2.2	0.1	99.0	2.1	-0.2

年月	交通・通信			教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合			生鮮食品及びエネルギーを除く総合		
	指数	前年 比 (%)	前月 比 (%)	指数	前年 比 (%)	前月 比 (%)	指数	前年 比 (%)	前月 比 (%)	指数	前年 比 (%)	前月 比 (%)	指数	前年 比 (%)	前月 比 (%)	指数	前年 比 (%)	前月 比 (%)
対比	1910			170			917			645			9606			8816		
30年	101.7	1.7		109.7	0.5		99.6	0.6		108.3	0.9		100.1	1.2		99.6	0.5	
R1年	100.7	-1.0		108.2	-1.4		100.6	1.0		106.4	-1.8		100.7	0.6		100.2	0.6	
2年	100.0	-0.6		100.0	-7.5		100.0	-0.6		100.0	-6.0		100.0	-0.7		100.0	-0.2	
3年	95.9	-4.1		100.0	0.0		100.6	0.6		101.5	1.5		99.2	-0.8		98.6	-1.4	
4年	95.0	-1.0		99.4	-0.6		102.1	1.5		103.0	1.4		101.6	2.4		99.6	1.0	
R4/7	95.7	0.0	1.5	99.1	-0.8	0.0	102.2	0.9	0.7	102.9	1.8	0.7	101.7	2.4	0.7	99.6	1.2	0.6
8	95.6	0.7	-0.1	99.1	-0.8	0.0	104.2	1.9	1.9	102.8	1.4	-0.1	102.1	3.0	0.4	100.1	1.9	0.4
9	95.4	0.6	-0.2	99.1	-0.8	0.0	103.0	2.6	-1.1	103.5	1.6	0.7	102.6	3.5	0.4	100.4	2.3	0.3
10	95.4	2.1	0.0	99.1	-0.8	0.0	103.2	2.5	0.2	103.5	1.3	0.0	103.2	4.2	0.6	101.0	3.0	0.6
11	95.6	1.7	0.2	99.1	-0.8	0.0	102.0	1.2	-1.2	103.9	1.2	0.4	103.6	4.2	0.4	101.3	3.2	0.3
12	96.0	2.1	0.4	99.1	-0.8	0.0	101.5	1.0	-0.4	103.8	1.2	0.0	104.0	4.7	0.3	101.5	3.6	0.2
R5/1	95.5	2.1	-0.5	99.1	-0.8	0.0	103.2	3.4	1.7	103.9	1.3	0.1	104.3	4.8	0.3	101.8	3.8	0.3
2	95.5	1.2	0.0	99.1	-0.8	0.0	103.7	3.8	0.5	104.1	1.4	0.2	103.5	3.7	-0.7	102.0	4.2	0.3
3	96.0	1.3	0.5	99.1	-0.8	0.0	105.2	4.1	1.5	103.9	1.5	-0.2	104.1	3.8	0.5	102.7	4.6	0.7
4	96.3	1.6	0.3	99.2	-1.0	0.1	106.2	3.1	0.9	104.3	1.5	0.4	104.9	3.9	0.8	103.6	4.7	0.8
5	96.5	2.3	0.3	98.5	-0.5	-0.6	107.0	3.7	0.7	104.3	1.6	0.0	104.8	3.8	0.0	103.9	5.0	0.4
6	96.8	2.6	0.2	98.5	-0.5	0.0	106.0	4.4	-0.9	104.2	2.0	-0.1	105.2	4.2	0.4	104.0	5.1	0.1
7	98.1	2.5	1.4	98.5	-0.5	0.0	108.3	5.9	2.1	104.4	1.4	0.1	105.5	3.7	0.2	104.4	4.8	0.4

2020年基準消費者物価指数時系列リスト

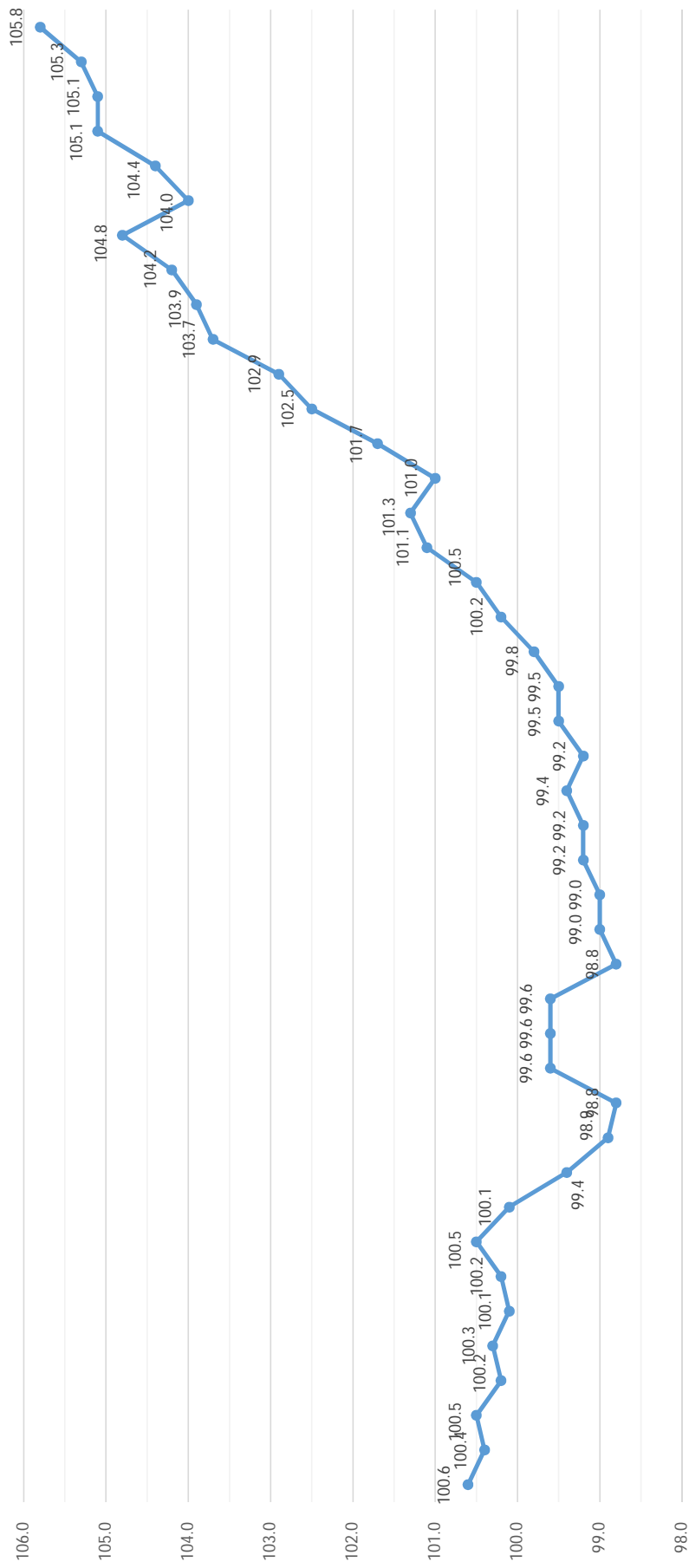
鳥取市
001 0001 : 総合

令和2年 = 100
2020年 = 100

		23年 2011年	24年 2012年	25年 2013年	26年 2014年	27年 2015年	28年 2016年	29年 2017年	30年 2018年	平成31年 令和元年 2019年	2年 2020年	3年 2021年	4年 2022年	5年 2023年	
指 数	1月	94.1	94.5	94.1	95.0	97.4	97.4	98.3	99.5	100.2	100.6	99.6	99.8	104.8	
	2月	94.0	94.5	93.9	95.1	97.3	97.4	98.0	99.7	100.1	100.4	99.6	100.2	104.0	
	3月	94.1	94.8	93.8	95.2	97.7	97.5	98.0	99.1	100.3	100.5	99.6	100.5	104.4	
	4月	94.1	94.8	94.2	97.2	98.0	97.8	98.2	99.2	100.3	100.2	98.8	101.1	105.1	
	5月	94.4	94.7	94.3	97.3	98.4	97.7	98.3	99.8	100.4	100.3	99.0	101.3	105.1	
	6月	94.2	94.1	94.2	97.7	98.0	97.5	98.2	99.6	100.1	100.1	99.0	101.0	105.3	
	7月	94.5	93.9	94.5	97.5	97.9	97.5	98.1	99.8	100.0	100.2	99.2	101.7	105.8	
	8月	94.4	94.2	95.0	98.2	98.0	97.8	98.5	100.3	100.5	100.5	99.2	102.5		
	9月	94.1	94.0	95.0	97.9	98.1	97.7	98.7	100.6	100.9	100.1	99.4	102.9		
	10月	94.4	94.0	94.9	97.6	98.1	98.6	98.7	100.9	100.7	99.4	99.2	103.7		
	11月	93.8	94.0	95.0	97.2	97.7	98.6	99.0	100.6	100.7	98.9	99.5	103.9		
	12月	93.9	93.8	95.1	97.7	97.6	98.5	99.1	100.1	100.5	98.8	99.5	104.2		
	年平均	94.2	94.3	94.5	97.0	97.8	97.8	98.4	99.9	100.4	100.0	99.3	101.9		
	年度平均	94.3	94.1	94.8	97.5	97.8	98.0	98.8	100.1	100.5	99.8	99.4	103.0		
前 月 (%)	1月	0.1	0.7	0.3	-0.1	-0.4	-0.2	-0.2	0.4	0.2	0.1	0.8	0.3	0.6	
	2月	-0.1	0.0	-0.2	0.2	-0.1	0.0	-0.2	0.1	-0.2	-0.2	0.0	0.4	-0.8	
	3月	0.1	0.4	-0.1	0.0	0.3	0.0	0.0	-0.6	0.2	0.1	0.0	0.3	0.4	
	4月	0.0	-0.1	0.4	2.1	0.3	0.3	0.1	0.2	0.0	-0.4	-0.9	0.5	0.7	
	5月	0.3	-0.1	0.2	0.2	0.4	-0.1	0.2	0.5	0.1	0.1	0.2	0.2	0.0	
	6月	-0.2	-0.6	-0.2	0.4	-0.4	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	0.0	-0.3	0.2	
	7月	0.3	-0.3	0.4	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.2	-0.1	0.1	0.2	0.7	0.5	
	8月	-0.1	0.3	0.5	0.7	0.2	0.3	0.4	0.6	0.5	0.2	0.0	0.7		
	9月	-0.3	-0.1	0.0	-0.3	0.1	-0.1	0.2	0.2	0.4	-0.4	0.2	0.4		
	10月	0.3	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	0.9	0.0	0.3	-0.2	-0.7	-0.2	0.7		
	11月	-0.6	0.0	0.1	-0.4	-0.4	0.0	0.3	-0.3	0.0	-0.5	0.4	0.2		
	12月	0.1	-0.2	0.1	0.6	-0.1	-0.1	0.1	-0.6	-0.2	-0.1	-0.1	0.3		
	前 年 同 月 比 (%)	1月	-1.1	0.4	-0.4	0.9	2.4	0.0	0.9	1.3	0.7	0.4	-1.0	0.2	5.0
		2月	-0.8	0.5	-0.6	1.3	2.2	0.1	0.6	1.7	0.4	0.3	-0.8	0.6	3.8
3月		-0.8	0.8	-1.1	1.5	2.6	-0.2	0.6	1.0	1.2	0.2	-0.9	0.9	3.8	
4月		-0.4	0.7	-0.6	3.2	0.9	-0.2	0.4	1.1	1.0	-0.3	-1.4	2.3	4.0	
5月		-0.1	0.3	-0.4	3.2	1.3	-0.7	0.6	1.5	0.6	-0.3	-1.3	2.3	3.8	
6月		-0.2	-0.1	0.0	3.7	0.4	-0.4	0.6	1.5	0.5	-0.2	-1.1	2.0	4.3	
7月		0.7	-0.7	0.7	3.2	0.5	-0.4	0.6	1.7	0.2	0.2	-1.0	2.6	4.0	
8月		0.3	-0.3	0.9	3.4	0.0	-0.3	0.7	1.9	0.2	0.0	-1.3	3.3		
9月		-0.1	-0.1	1.0	3.0	0.2	-0.4	1.0	1.9	0.3	-0.6	-0.7	3.5		
10月		0.1	-0.4	1.0	2.8	0.4	0.5	0.1	2.2	-0.2	-0.9	-0.2	4.5		
11月		-0.3	0.2	1.1	2.2	0.5	0.9	0.5	1.6	0.1	-1.7	0.7	4.4		
12月		-0.1	-0.1	1.4	2.8	-0.2	0.9	0.7	0.9	0.4	-1.7	0.7	4.7		
年平均		-0.2	0.1	0.2	2.6	0.9	0.0	0.6	1.5	0.5	-0.4	-0.7	2.6		
年度平均		0.1	-0.2	0.7	2.9	0.4	0.2	0.8	1.4	0.3	-0.6	-0.3	3.5		

資料 : e-Stat 消費者物価指数 (総務省統計局 消費者物価指数調査)

消費者物価指数の推移(鳥取市)(令和2年基準)



資料：e-Stat 消費者物価指数（総務省統計局 消費者物価指数調査）のデータをもとに鳥取労働局でグラフ化したもの。

毎月勤労統計（全国）きまって支給する給与関係時系列表

区分	常用労働者平均（事業所規模5人以上）						常用労働者平均（事業所規模30人以上）					
	きまって支給する給与			労働時間			きまって支給する給与			労働時間		
	きまって支給する給与と額	きまって支給する給与と指数 令和2年 =100	前年比	総業労働時間指数 令和2年 =100	常用雇用指数 令和2年 =100	パートタイム労働者比率 (%)	きまって支給する給与と額	きまって支給する給与と指数 令和2年 =100	前年比	総業労働時間指数 令和2年 =100	常用雇用指数 令和2年 =100	パートタイム労働者比率 (%)
令和元年	264,180	100.7	0.2	102.9	99.0	31.53	296,064	101.0	0.1	102.9	99.7	25.59
令和2年	262,325	100.0	0.7	100.0	100.0	31.13	293,056	100.0	1.1	100.0	100.0	25.28
令和3年	263,739	100.5	0.5	100.7	101.1	31.28	296,652	101.2	1.2	101.4	99.8	25.05
令和4年	267,461	101.9	1.4	100.8	102.0	31.60	303,496	103.6	2.4	102.0	99.0	24.53
4年3月	267,598	102.0	1.2	101.2	100.4	31.32	303,969	103.7	2.2	102.9	97.6	24.20
4年4月	270,840	103.2	1.3	104.7	101.6	31.18	307,905	105.1	2.5	106.1	99.2	24.22
4年5月	266,086	101.4	1.4	97.0	101.9	31.19	301,194	102.8	2.2	98.0	99.3	24.33
4年6月	268,411	102.3	1.4	105.3	102.4	31.54	304,007	103.7	2.3	106.6	99.5	24.56
4年7月	268,185	102.2	1.2	103.6	102.6	31.52	303,699	103.6	2.0	104.7	99.5	24.56
4年8月	266,004	101.4	1.6	97.9	102.5	31.85	301,851	103.0	2.3	99.1	99.3	24.72
4年9月	267,896	102.1	1.8	101.6	102.5	31.68	304,032	103.7	2.6	102.6	99.2	24.57
4年10月	268,796	102.5	1.5	101.6	102.7	31.92	305,314	104.2	2.3	102.9	99.2	24.78
4年11月	269,215	102.6	1.8	102.7	102.8	31.96	305,698	104.3	2.6	104.0	99.3	24.70
4年12月	268,844	102.5	1.6	101.6	103.0	32.23	305,890	104.4	2.5	102.7	99.3	24.83
5年1月	265,874	101.4	0.9	94.7	102.7	32.08	303,874	103.7	1.7	96.7	99.1	24.54
5年2月	266,160	101.5	0.9	98.7	102.6	32.22	303,526	103.6	1.4	99.5	98.9	24.71
5年3月	268,979	102.5	0.5	102.1	102.1	32.20	306,819	104.7	1.0	103.8	98.2	24.65
5年4月	272,918	104.0	0.8	104.2	103.4	31.67	310,867	106.1	1.0	105.6	99.9	24.29
5年5月	270,132	103.0	1.6	98.9	103.7	31.81	307,674	105.0	2.1	100.4	100.1	24.41
5年6月	271,968	103.7	1.4	105.4	104.2	32.01	309,495	105.6	1.8	106.6	100.1	24.66

注：「きまって支給する給与」とは、基本給、請手当を含み「所定内給与」と「所定外給与」の合計。各「指数」は令和2年を100としたもの。は-（マイナス）を表す。

資料出所：厚生労働省 毎月勤労統計調査（令和5年6月分結果確認より）

毎月勤労統計（全国）所定内給与関係時系列表

区分	常用労働者平均（事業所規模5人以上）					常用労働者平均（事業所規模30人以上）						
	所定内給与		労働時間		パートタイム労働者 雇用指数 令和2年 =1.00	パートタイム労働者比率 (%)	所定内給与		労働時間		パートタイム労働者 雇用指数 令和2年 =1.00	パートタイム労働者比率 (%)
	所定内給与 額	所定内給与 指数 令和2年 =100	前年比	所定内労働時間 指数 令和2年 =100			所定内給与 額	所定内給与 指数 令和2年 =100	前年比	所定内労働時間 指数 令和2年 =100		
令和元年	244,432	99.8	0.1	102.0	99.0	31.53	270,847	99.9	0.1	101.9	99.7	25.59
令和2年	244,968	100.0	0.2	100.0	100.0	31.13	271,025	100.0	0.1	100.0	100.0	25.28
令和3年	245,709	100.3	0.3	100.4	101.1	31.28	273,186	100.8	0.8	100.9	99.8	25.05
令和4年	248,529	101.4	1.1	100.1	102.0	31.60	278,687	102.8	2.0	101.1	99.0	24.53
4年3月	248,491	101.4	1.0	100.3	100.4	31.32	278,933	102.9	1.9	101.8	97.6	24.20
4年4月	251,076	102.5	1.0	103.9	101.6	31.18	281,865	104.0	2.2	105.0	99.2	24.22
4年5月	247,780	101.1	1.1	96.4	101.9	31.19	277,201	102.3	1.9	97.1	99.3	24.33
4年6月	250,158	102.1	1.1	105.0	102.4	31.54	280,002	103.3	2.1	106.1	99.5	24.56
4年7月	249,221	101.7	0.9	103.0	102.6	31.52	279,066	103.0	1.9	104.1	99.5	24.56
4年8月	247,568	101.1	1.5	97.5	102.5	31.85	277,677	102.5	2.2	98.6	99.3	24.72
4年9月	249,223	101.7	1.4	100.9	102.5	31.68	279,695	103.2	2.2	101.7	99.2	24.57
4年10月	249,306	101.8	1.0	100.7	102.7	31.92	279,874	103.3	1.8	101.8	99.2	24.78
4年11月	249,610	101.9	1.5	101.8	102.8	31.96	280,041	103.3	2.2	102.9	99.3	24.70
4年12月	249,202	101.7	1.4	100.6	103.0	32.23	280,051	103.3	2.3	101.5	99.3	24.83
5年1月	247,349	101.0	0.9	94.0	102.7	32.08	279,485	103.1	1.7	95.6	99.1	24.54
5年2月	247,442	101.0	0.8	97.9	102.6	32.22	279,057	103.0	1.5	98.5	98.9	24.71
5年3月	249,646	101.9	0.5	101.3	102.1	32.20	281,620	103.9	1.0	102.9	98.2	24.65
5年4月	253,284	103.4	0.9	103.5	103.4	31.67	285,120	105.2	1.2	104.7	99.9	24.29
5年5月	251,729	102.8	1.7	98.4	103.7	31.81	283,500	104.6	2.2	99.7	100.1	24.41
5年6月	253,360	103.4	1.3	105.2	104.2	32.01	285,211	105.2	1.8	106.3	100.1	24.66

注：「所定内給与」とは、「きまって支給する給与」から「所定外給与（時間外勤務手当等）」を差し引いたもの。各「指数」は令和2年を100としたもの。は - (円付)を表す。

資料出所：厚生労働省 毎月勤労統計調査（令和5年6月分結果確認より）

毎月勤労統計（鳥取県）きまって支給する給与関係時系列表

区分	常用労働者平均（事業所規模 5人以上）						常用労働者平均（事業所規模 30人以上）							
	きまって支給する給与			労働時間			きまって支給する給与			労働時間				
	きまって支給する給与 額	きまって支給する給与 指数 令和2年 =100	前年比	*格差 (全国=100)	総実労働 時間指数 令和2年 =100	常用雇用 指数 令和2年 =100	パートタイム 労働者比率 (%)	きまって支給する給与 額	きまって支給する給与 指数 令和2年 =100	前年比	*格差 (全国=100)	総実労働 時間指数 令和2年 =100	常用雇用 指数 令和2年 =100	パートタイム 労働者比率 (%)
令和元年	225,040	100.2	2.1	85.2	102.6	100.0	27.5	244,319	99.5	2.7	82.5	103.3	99.0	23.0
令和2年	224,571	100.0	0.2	85.6	100.0	100.0	26.6	245,504	100.0	0.4	83.8	100.0	100.0	21.5
令和3年	225,696	100.5	0.5	85.6	100.8	101.1	26.1	245,087	99.8	0.1	82.6	100.4	99.5	21.6
令和4年	228,507	101.7	1.2	85.4	100.6	102.7	26.2	247,058	100.6	0.8	81.4	99.8	101.1	22.7
4年3月	228,701	101.8	1.6	85.5	101.7	101.5	25.9	247,820	100.9	1.1	81.5	102.0	99.2	22.6
4年4月	230,172	102.5	1.8	85.0	104.2	103.0	26.6	248,909	101.4	1.1	80.8	103.0	101.7	22.6
4年5月	227,200	101.2	2.6	85.4	96.2	103.0	25.9	243,693	99.3	0.9	80.9	95.3	101.6	22.7
4年6月	229,837	102.3	1.3	85.6	106.2	103.0	25.8	247,721	100.9	0.5	81.5	104.9	101.8	22.7
4年7月	227,999	101.5	0.3	85.0	101.3	102.9	26.8	247,309	100.7	0.5	81.4	101.0	101.6	22.5
4年8月	227,474	101.3	0.5	85.5	97.2	103.3	26.4	245,930	100.2	0.5	81.5	97.0	101.7	22.7
4年9月	226,895	101.0	0.5	84.7	101.4	103.3	26.6	245,665	100.1	0.2	80.8	100.8	101.8	22.8
4年10月	228,632	101.8	1.1	85.1	101.4	103.2	26.6	247,747	100.9	0.8	81.1	100.7	101.7	23.2
4年11月	229,793	102.3	1.3	85.4	102.4	102.5	26.3	247,617	100.9	0.6	81.0	102.2	101.4	22.7
4年12月	232,044	103.3	1.7	86.3	101.3	103.1	26.5	250,787	102.2	1.5	82.0	100.1	101.1	22.9
5年1月	221,370	98.6	2.1	83.3	92.1	103.1	31.1	242,244	98.7	1.4	79.7	92.2	101.5	26.4
5年2月	222,721	99.2	2.0	83.7	98.3	103.0	31.4	244,165	99.5	0.6	80.4	97.7	101.0	26.7
5年3月	219,645	97.8	3.9	81.7	99.2	103.5	32.6	242,785	98.9	2.0	79.1	101.0	100.4	26.6
5年4月	224,122	99.8	2.6	82.1	101.5	104.6	31.2	247,092	100.6	0.8	79.5	101.4	102.0	25.8
5年5月	220,967	98.4	2.8	81.8	96.3	104.0	30.8	243,318	99.1	0.2	79.1	96.2	101.5	25.6
5年6月	225,157	100.3	2.0	82.8	103.9	104.4	31.0	247,766	100.9	0.0	80.1	104.3	101.8	26.0

注：「きまって支給する給与」とは、基本給、諸手当を含み「所定内給与」と「所定外給与」の合計。各「指数」は令和2年を100としたもの。各「格差」は令和2年を100としたもの。は-(円)を表す。
 資料出所：鳥取県令和新时代創造本部統計課 毎月勤労統計調査地方調査月報（令和5年6月30日時点）（*格差については鳥取労働局労働基準部賃金室が算出した。）

毎月勤労統計（鳥取県）所定内給与関係時系列表

区分	常用労働者平均（事業所規模5人以上）						常用労働者平均（事業所規模30人以上）					
	所定内給与			労働時間			所定内給与			労働時間		
	所定内給与と額	所定内給与と指数 令和2年 =100	前年比	*格差 (全国=100)	所定内労働時間指数 令和2年 =100	パートタイム労働者比率 (%)	所定内給与と額	所定内給与と指数 令和2年 =100	前年比	*格差 (全国=100)	所定内労働時間指数 令和2年 =100	パートタイム労働者比率 (%)
令和元年	210,964	99.2	2.5	86.3	101.2	27.5	226,231	98.3	3.2	83.5	101.5	23.0
令和2年	212,792	100.0	0.8	86.9	100.0	26.6	230,092	100.0	1.7	84.9	100.0	21.5
令和3年	212,672	99.9	0.1	86.6	100.5	26.1	227,621	98.9	1.1	83.3	99.9	21.6
令和4年	214,261	100.8	0.7	86.2	99.8	26.2	228,090	99.1	0.2	81.8	98.7	22.7
4年3月	213,410	100.3	1.0	85.9	100.4	25.9	227,886	99.0	0.7	81.7	100.5	22.6
4年4月	215,098	101.1	1.0	85.7	102.9	26.6	229,563	99.8	0.5	81.4	101.7	22.6
4年5月	213,393	100.3	1.8	86.1	95.6	25.9	226,522	98.4	0.6	81.7	94.6	22.7
4年6月	217,146	102.0	0.8	86.8	105.8	25.8	231,310	100.5	0.4	82.6	104.4	22.7
4年7月	214,833	101.0	0.6	86.2	101.0	26.8	228,766	99.4	0.4	82.0	100.1	22.5
4年8月	213,333	100.3	0.1	86.2	96.8	26.4	226,007	98.2	0.4	81.4	96.2	22.7
4年9月	213,385	100.3	0.5	85.6	100.9	26.6	226,514	98.4	0.6	81.0	99.9	22.8
4年10月	214,022	100.6	0.3	85.8	100.7	26.6	228,455	99.3	0.2	81.6	99.7	23.2
4年11月	215,634	101.3	0.8	86.4	101.7	26.3	228,854	99.5	0.2	81.7	101.2	22.7
4年12月	216,616	101.8	1.2	86.9	100.0	26.5	229,612	99.8	0.2	82.0	98.4	22.9
5年1月	206,560	97.1	2.5	83.5	91.3	31.1	222,150	96.5	2.2	79.5	91.1	26.4
5年2月	207,747	97.6	2.2	84.0	97.6	31.4	224,728	97.7	0.7	80.5	96.9	26.7
5年3月	205,880	96.8	3.5	83.2	98.8	32.6	224,312	97.5	1.5	80.4	100.5	26.6
5年4月	209,766	98.6	2.5	82.8	101.0	31.2	228,405	99.3	0.5	80.1	100.7	25.8
5年5月	207,838	97.7	2.6	82.6	96.3	30.8	225,630	98.1	0.3	79.6	95.8	25.6
5年6月	211,185	99.2	2.7	83.4	104.0	31.0	229,292	99.7	0.8	80.4	104.1	26.0

注：「所定内給与」とは、「きまって支給する給与」から「所定外給与（時間外勤務手当等）」を差し引いたもの。各「指数」は令和2年を100としたもの。各「指数」は令和2年を100としたもの。は-（円付）を表す。

資料出所：鳥取県令和新时代創造本部統計課 毎月勤労統計調査地方調査月報（令和5年6月30日時点）（*格差については鳥取県労働基準部賃金室が算出した。）

鳥取労働局発表
令和5年8月29日(火)

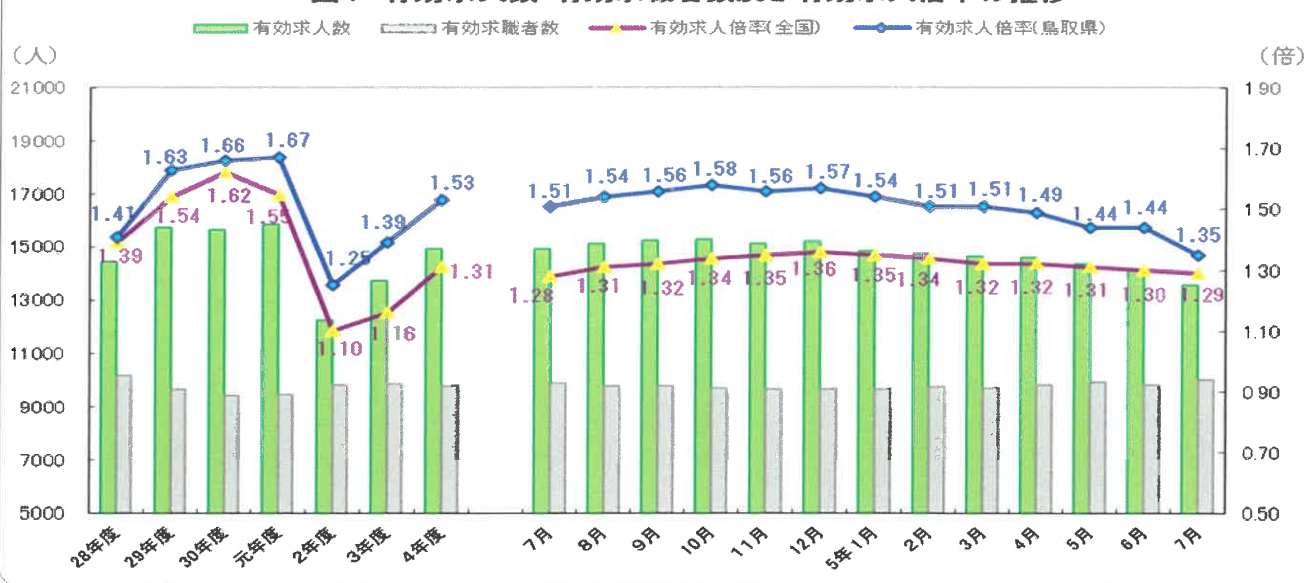
鳥取労働局 局長 平川 雅浩
職業安定部職業安定課長 君野 雄
地方労働市場情報官 濱田 由美
電話 (0857) 29-1707

鳥取県内の雇用情勢（令和5年7月分）

— 有効求人倍率は1.35倍 前月より0.09ポイント低下 —

- ・7月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.35倍で前月より0.09ポイント低下した。
- ・前月より有効求人数(季節調整値)は減少し、有効求職者数(季節調整値)が増加したため有効求人倍率は低下となった。
- ・雇用情勢は、改善の動きがやや弱まっている。物価上昇等の影響に十分注意する必要がある。

図1 有効求人数・有効求職者数及び有効求人倍率の推移



(注)1※有効求人倍率の月別の数値は季節調整値である。令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

(注)2※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

1 一般職業紹介状況

有効求人数(季節調整値)は、13,577人で前月より555人(▲3.9%)減少、有効求職者数(季節調整値)は、10,020人で前月より202人(+2.1%)増加した。

有効求人倍率(季節調整値)は1.35倍で、前月より0.09ポイント低下した。

表1 (季節調整値)

	令和5年7月	令和5年6月	前月差 (前月比)	令和4年度平均値
有効求人数(人)	13,577	14,132	▲555 (▲3.9%)	14,959
有効求職者数(人)	10,020	9,818	202 (+2.1%)	9,783
有効求人倍率(倍)	1.35	1.44	▲0.09 ポイント	1.53
全国有効求人倍率(倍)	1.29	1.30	▲0.01 ポイント	1.31

2 求人の動向（原数値）

新規求人数（原数値）は4,540人で、前年同月と比較すると657人（▲12.6%）の減少となった。これを産業別に見ると、卸売業・小売業（+31人 +4.9%）、運輸業・郵便業（+3人 +1.3%）で増加し、製造業（▲177人 ▲25.1%）、サービス業（▲151人 ▲22.9%）、宿泊業・飲食サービス業（▲109人 ▲21.3%）、建設業（▲98人 ▲19.7%）、医療・福祉（▲85人 ▲8.4%）、公務・その他（▲64人 ▲33.3%）、では減少した。

表 2 （原数値）

（ ）前年同月値

主 要 産 業	新規求人数			有効求人数		
	7月分		6月分	7月分		6月分
	（	対前年同月		（	対前年同月	
産 業 計	5,197	▲657人 ▲12.6%	5,677	14,703	▲1,311人 ▲8.9%	14,843
	4,540		5,378	13,392		14,075
建 設 業	497	▲98人 ▲19.7%	597	1,556	▲206人 ▲13.2%	1,595
	399		530	1,350		1,370
製 造 業	704	▲177人 ▲25.1%	834	2,101	▲523人 ▲24.9%	2,079
	527		648	1,578		1,754
運 輸 業 ・ 郵 便 業	230	+3人 +1.3%	239	638	+89人 +13.9%	660
	233		212	727		760
卸 売 業 ・ 小 売 業	633	+31人 +4.9%	709	1,914	+9人 +0.5%	1,995
	664		761	1,923		1,905
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	512	▲109人 ▲21.3%	460	1,381	▲134人 ▲9.7%	1,368
	403		538	1,247		1,404
医 療 ・ 福 祉	1,012	▲85人 ▲8.4%	1,018	2,745	+85人 +3.1%	2,800
	927		1,121	2,830		2,915
サ ー ビ ス 業	659	▲151人 ▲22.9%	700	1,803	▲313人 ▲17.4%	1,673
	508		617	1,490		1,605
公 務 ・ そ の 他	192	▲64人 ▲33.3%	214	373	▲93人 ▲24.9%	335
	128		176	280		292

3 求職者の動向（原数値）

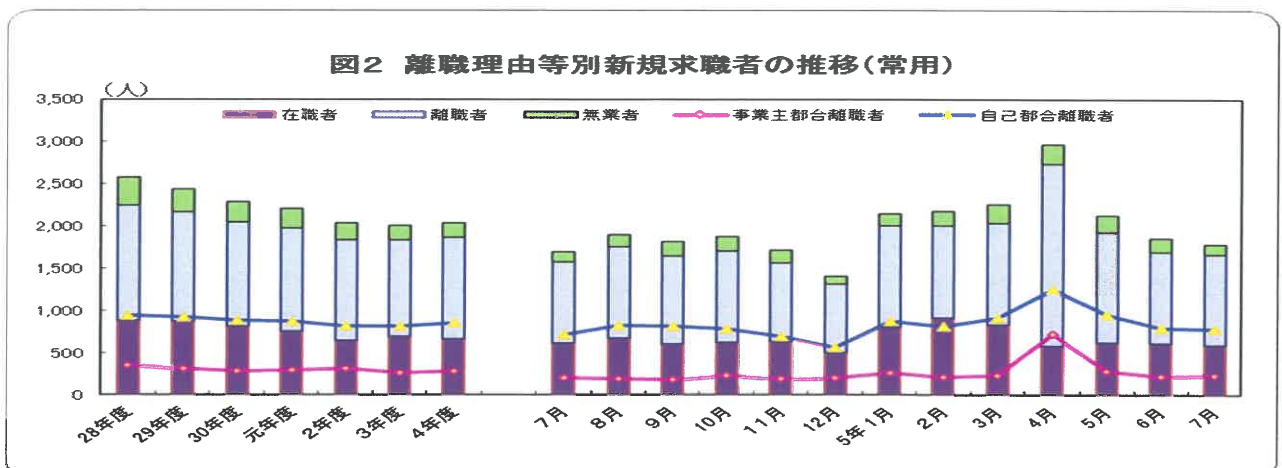
新規求職者数（原数値）は1,798人で、前年同月と比較して+93人（+5.5%）の増加となった。また、常用新規求職者数（原数値）は1,788人で、前年同月より（+91人 +5.4%）増加した。これを形態別に見ると、**離職者**（+115人 +12.0%）、**無業者**（+1人 +0.8%）は増加し、**在職者**（▲25人 ▲4.1%）は減少となった。離職者の内訳では、**事業主都合離職者**（+32人 +16.2%）、**自己都合離職者**（+73人 +10.3%）ともに増加となった。

表 3 （原数値） ()前年同月値

新規求職者数 (人)			有効求職者数 (人)		
7月分	対前年同月	6月分	7月分	対前年同月	6月分
()			()		
(1,705)	93 人	(1,987)	(9,709)	105 人	(10,415)
1,798	5.5 %	1,864	9,814	1.1 %	10,269

表 4 常用新規求職者（原数値） ()前年同月値

	形態別新規求職者数		
	7月分	対前年同月	6月分
在職者	(613) 588	▲25 人 ▲4.1 %	(667) 611
無業者	(127) 128	+1 人 +0.8 %	(194) 162
離職者	(957) 1,072	+115 人 +12.0 %	(1,108) 1,084
事業主都合	(198) 230	+32 人 +16.2 %	(253) 221
自己都合	(710) 783	+73 人 +10.3 %	(812) 795
合計	(1,697) 1,788	+91 人 +5.4 %	(1,969) 1,857



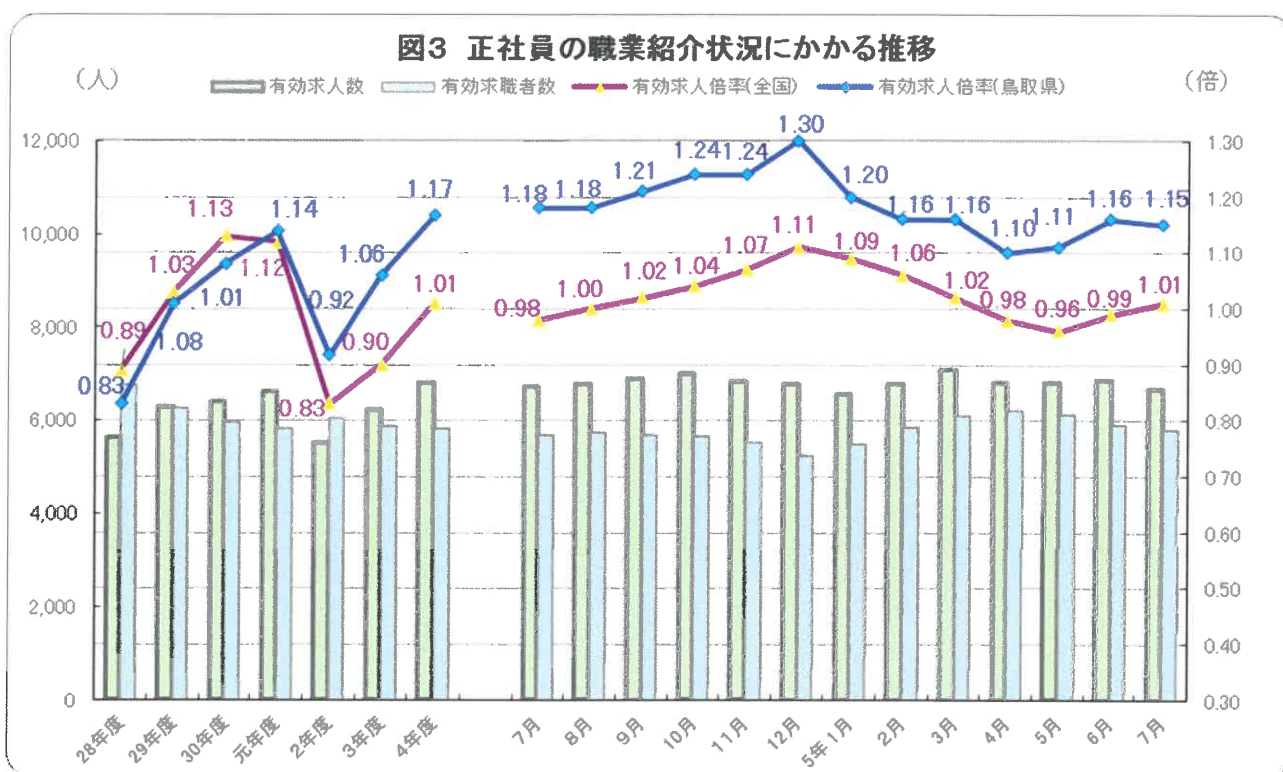
※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。

4 正社員の求人動向（原数値）

正社員の有効求人数（原数値）は6,689人で前年同月より35人（▲0.5%）減少した。
 正社員の有効求職者数（原数値）は5,800人で前年同月より102人（+1.8%）増加した。
 正社員の有効求人倍率（原数値）は1.15倍（前年同月比▲0.03ポイント）と、28か月ぶりに前年同月を下回った。

表 5 （原数値）

正社員	令和5年7月	令和4年7月	前年同月差(前年同月比)	令和5年6月
有効求人数(人)	6,689	6,724	▲35 (▲0.5%)	6,870
有効求職者数(人)	5,800	5,698	+102 (+1.8%)	5,921
有効求人倍率(倍)	1.15	1.18	▲0.03 ポイント	1.16
全国有効求人倍率(倍)	1.01	0.98	+0.03 ポイント	0.99



※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

資料1

5年7月

項目		年月		季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)	4年 7月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		5年 7月	5年 6月			
全 数	1 有効求職者数 (人)	9,814	10,269	—	9,709	1.1
	季節調整値	10,020	9,818	2.1	9,891	—
	2 新規求職申込件数 (件)	1,798	1,864	—	1,705	5.5
	季節調整値	2,113	1,879	12.5	2,000	—
	3 有効求人数 (人)	13,392	14,075	—	14,703	▲ 8.9
	季節調整値	13,577	14,132	▲ 3.9	14,961	—
	4 新規求人数 (人)	4,540	5,378	—	5,197	▲ 12.6
	季節調整値	4,742	5,261	▲ 9.9	5,358	—
	5 就職件数 (件)	812	843	—	733	10.8
	6 充足数 (人)	773	806	—	717	7.8
常 用	7 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.36	1.37	—	1.51	▲ 0.15
	季節調整値	1.35	1.44	▲ 0.09	1.51	—
	8 新規求人倍率 (4/2) (倍)	2.53	2.89	—	3.05	▲ 0.52
	季節調整値	2.24	2.80	▲ 0.56	2.68	—
	9 就職率(5/2×100) (%)	45.2	45.2	—	43.0	2.2
	10 充足率(6/4×100) (%)	17.0	15.0	—	13.8	3.2
	11 有効求職者数 (人)	9,768	10,218		9,664	1.1
	12 新規求職申込件数 (件)	1,788	1,857		1,697	5.4
	13 有効求人数 (人)	12,254	12,737		13,042	▲ 6.0
	14 新規求人数 (人)	4,174	4,830		4,531	▲ 7.9
15 就職件数 (件)	736	774		644	14.3	
16 充足数 (人)	696	744		632	10.1	
17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.25	1.25		1.35	▲ 0.10	
18 新規求人倍率(14/12) (倍)	2.33	2.60		2.67	▲ 0.34	
19 就職率(15/12×100) (%)	41.2	41.7		37.9	3.3	
20 充足率(16/14×100) (%)	16.7	15.4		13.9	2.8	

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

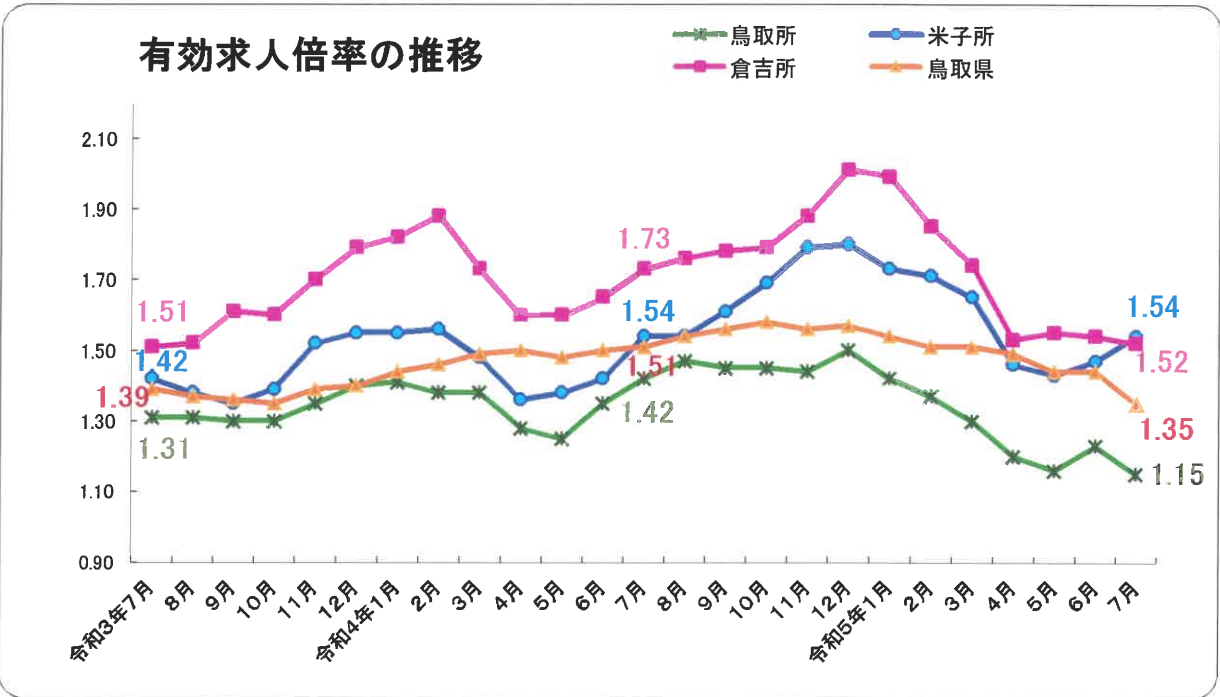
5年7月

項目		年月		5年7月	5年6月	4年7月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		5年7月	5年6月				
パートタイムを除く常用	1 有効求職者数 (人)	5,800	5,921	5,698	1.8		
	2 新規求職申込件数 (件)	1,157	1,162	1,081	7.0		
	3 有効求人 (人)	8,028	8,299	8,452	▲ 5.0		
	4 新規求人 (人)	2,606	3,117	2,840	▲ 8.2		
	5 就職件数 (件)	433	432	382	13.4		
	6 充足数 (人)	407	413	377	8.0		
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.38	1.40	1.48	▲ 0.10		
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.25	2.68	2.63	▲ 0.38		
	9 就職率(5/2×100) (%)	37.4	37.2	35.3	2.1		
	10 充足率(6/4×100) (%)	15.6	13.2	13.3	2.3		
正社員	11 有効求人 (人)	6,689	6,870	6,724	▲ 0.5		
	12 新規求人 (人)	2,147	2,610	2,168	▲ 1.0		
	13 就職件数 (件)	348	345	303	14.9		
	14 充足数 (人)	328	334	298	10.1		
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)	1.15	1.16	1.18	▲ 0.03		
	16 充足率(14/12×100) (%)	15.3	12.8	13.7	1.6		
常用的パートタイム	17 有効求職者数 (人)	3,968	4,297	3,966	0.1		
	18 新規求職申込件数 (件)	631	695	616	2.4		
	19 有効求人 (人)	4,226	4,438	4,590	▲ 7.9		
	20 新規求人 (人)	1,568	1,713	1,691	▲ 7.3		
	21 就職件数 (件)	303	342	262	15.6		
	22 充足数 (人)	289	331	255	13.3		
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)	1.07	1.03	1.16	▲ 0.09		
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)	2.48	2.46	2.75	▲ 0.27		
	25 就職率(21/18×100) (%)	48.0	49.2	42.5	5.5		
	26 充足率(22/20×100) (%)	18.4	19.3	15.1	3.3		

(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の有効求人数をパートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。

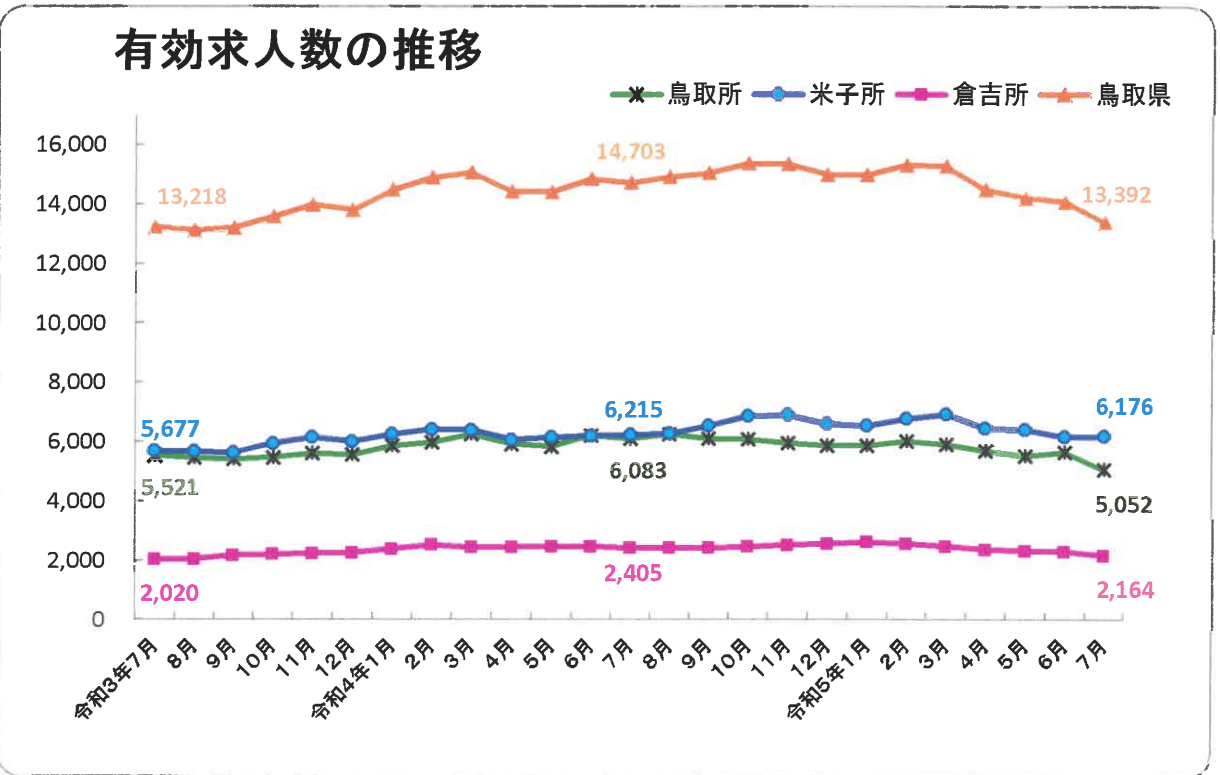
(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。

【参考1】 安定所別有効倍率・有効求人数の推移(パートを含む)



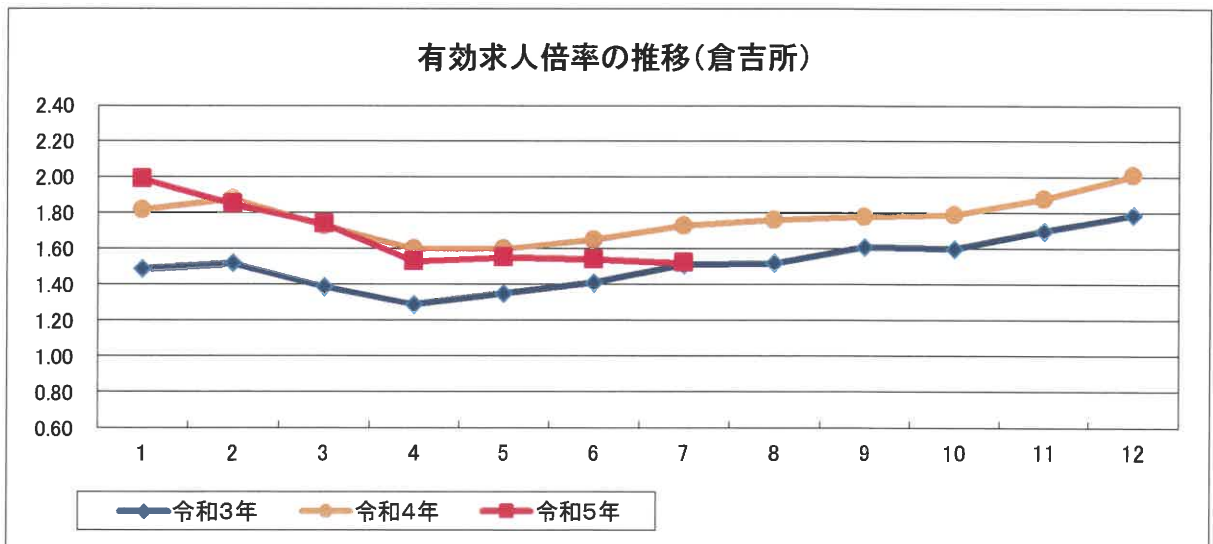
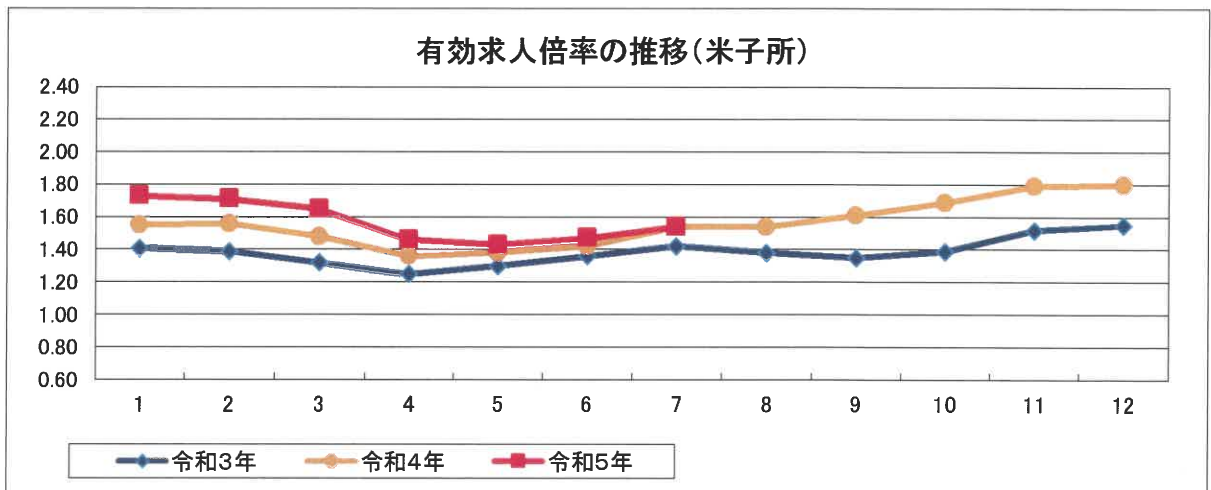
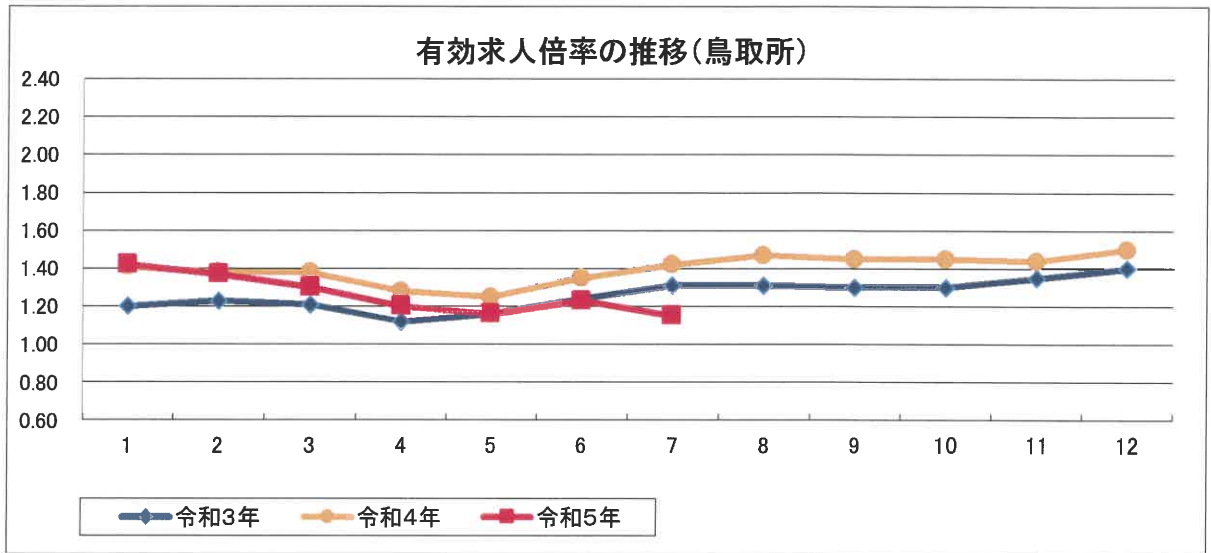
※鳥取県の有効求人倍率は季節調整値、安定所は原数値。

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。



※原数値

【参考2】 安定所別有効求人倍率の推移(パートを含む)・原数値



(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。

公表：令和5年8月29日（火）

[お問い合わせ] 鳥取労働局：職業安定部
地方労働市場情報官 濱田Tel.0857-29-1707

最近の雇用失業情勢（令和5年7月の内容）

1 県内概況

「有効求人倍率は1.35倍（季調値）」（前月より0.09ポイント低下）

[概況]

- 「雇用情勢は、**改善の動きがやや弱まっている**。物価上昇等の影響に十分注意する必要がある。」
- 有効求人倍率は**前月より0.09ポイント低下**。

[基調判断]

- 《**下方修正**》

[判断根拠]

- 大部分の産業において、求人数が対前年度比で減少している。特に、製造業については減少が継続しており、その落ち幅も大きいため。

2 各指標の動向

新規求人数は卸・小売等で増。製造業等で減。

[新規求人数]

当月：4,540人 製造業の減員等により－657人（前年同月12.6%減）

[産業分類別]

- 「増」（対前年同月比）
【卸売・小売業】当月：664人 前年同月：+31人
- 「減」（対前年同月比）
【製造業】当月：527人 前年同月：－177人
【サービス業】当月：508人 前年同月：－151人
【宿泊・飲食サービス業】当月：403人 前年同月：－109人
【建設業】当月：399人 前年同月：－98人
【医療・福祉業】当月：927人 前年同月：－85人

[地域別求人倍率]

【鳥取所】当月：1.15倍 前年同月：－0.27P
 【米子所】当月：1.54倍 前年同月：同水準
 【倉吉所】当月：1.52倍 前年同月：－0.21P

[正社員関連]

有効求人倍率 1.15倍（28か月ぶりに前年同月を下回る）
 →全国指標1.01倍（26か月連続で前年同月を上回る）

[新規求職者数]

当月：1,798人（前年同月5.5%増）

令和5年

令和5年9月1日公表

9

月号

鳥取県の経済動向

Monthly Economic Report of Tottori Prefecture

■令和5年6月～7月の主要指標をもとに

基調判断

Assessment of the Economy

変化の方向



持ち直しの動きに足踏みが見られる

p.2

POINT

6月

- 一致指数は単月、3か月平均ともに前月比マイナスが続く
- 足元で雇用面などの指標が下振れ、基調としては足踏みが続く

先行き

- 先行指数は単月で上振れるも、3か月平均はマイナスが続く
- 景気の先行きも厳しい

分野別の動向

変化の方向

消費



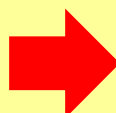
緩やかに持ち直している

p.4

POINT

- 大型小売店＝百貨店は前年比マイナスとなるも、スーパーはプラス
- ホームセンター・家電量販店＝ホームセンター、家電ともに前年比マイナスが続く
- 乗用車＝軽自動車は前年比マイナスとなるも、登録車は大幅なプラス

投資



持ち直しつつある

p.6

POINT

- 住宅投資＝単月は前年比マイナスとなるも、3か月平均はプラス
- 設備投資＝単月、3か月平均ともに前年比プラス
- 公共投資＝単月、年度累計ともに前年比プラス

生産



持ち直しつつある

p.8

POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は小幅ながら2か月ぶりの前月比プラス
- ・基調：全体の基調としては持ち直しつつある
- ・先行き：持ち直しの動きが見込まれる

雇用



弱めの動きが見られる

p.9

POINT

- 求人＝新規求人倍率、有効求人倍率ともに前月比マイナス
- 所定外労働＝全産業、製造業ともに前年比マイナスが続く

問合せ

《 鳥取県総務部統計課分析担当 》

電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033 / メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

URL <https://www.pref.tottori.lg.jp/keizaidoukou/>

基調判断

Assessment of the Economy



持ち直しの動きに足踏みが見られる

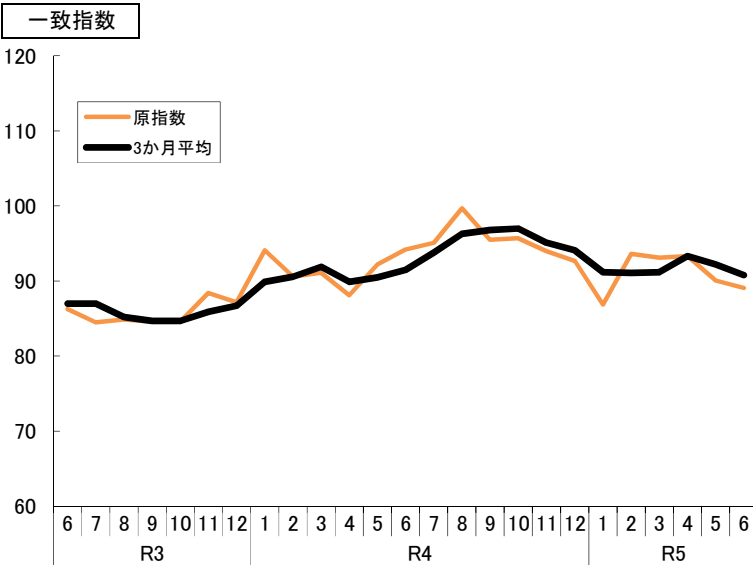
足元で雇用面などの指標が下振れ、一致指数は単月、3か月平均ともに前月比マイナスが続く。景気の基調としては足踏みが続く。先行指数は単月で上振れるも、3か月平均はマイナスが続き、景気の先行きも厳しい。

景気動向

一致指数は単月、3か月平均ともに前月比マイナスが続く

統計表p.10

■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、平成27年=100)

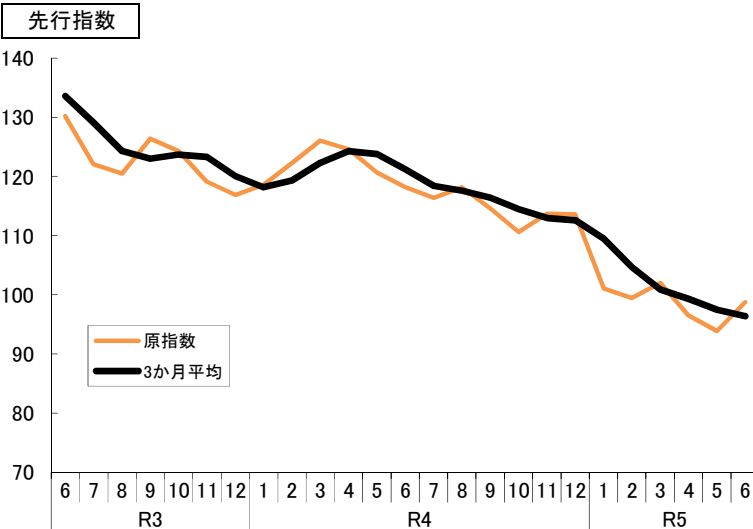


結果概要

- 6月のCI一致指数は、89.1
- 2か月連続の前月比マイナス
- 3か月平均値は、2か月連続のマイナス
- 構成する指標の主な動き
 - ・7指標のうち3指標が改善、4指標が悪化
 - ・改善した指標：製造工業生産指数、人件費率、輸入通関実績(2か月連続)
 - ・悪化した指標：有効求人倍率、就職率、所定外労働時間指数(2か月連続)、実質百貨店販売額(2か月連続)

景気の足元

- 令和4年1月頃から持ち直しの動きが見られた景気の基調は、令和4年秋頃から足踏み
- 雇用面などの指標が下振れ、基調としては足踏みが続く



結果概要

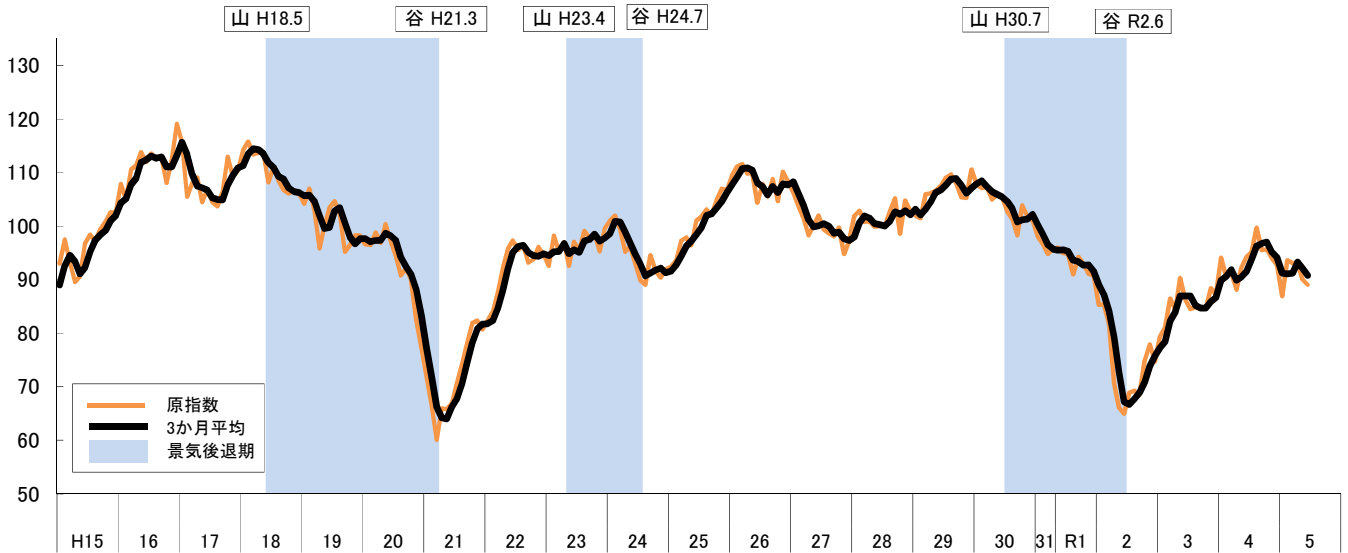
- 6月のCI先行指数は、98.8
- 3か月ぶりの前月比プラス
- 3か月平均値は、14か月連続のマイナス
- 構成する指標の主な動き
 - ・6指標のうち4指標が改善、2指標が悪化
 - ・改善した指標：生産財生産指数、日経商品指数、民間金融貸出残高(2か月連続)、信用保証申込額
 - ・悪化した指標：新規求人数、新設住宅着工戸数

景気の先行き

- 先行指数は単月で上振れるも、3か月平均は前月比マイナスが続き、景気の先行きも厳しい

		令和5年					
		1月	2月	3月	4月	5月	6月
CI一致指数	原指数	86.9	93.6	93.1	93.3	90.1	89.1
	前月差	▲ 5.8	6.7	▲ 0.5	0.2	▲ 3.2	▲ 1.0
	3か月平均	91.2	91.1	91.2	93.3	92.2	90.8
	前月差	▲ 2.9	▲ 0.1	0.1	2.1	▲ 1.1	▲ 1.4
CI先行指数	原指数	101.1	99.5	102.0	96.5	93.9	98.8
	前月差	▲ 12.5	▲ 1.6	2.5	▲ 5.5	▲ 2.6	4.9
	3か月平均	109.5	104.7	100.9	99.3	97.5	96.4
	前月差	▲ 3.1	▲ 4.8	▲ 3.8	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 1.1

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンポジット・インデックス、平成27年=100)

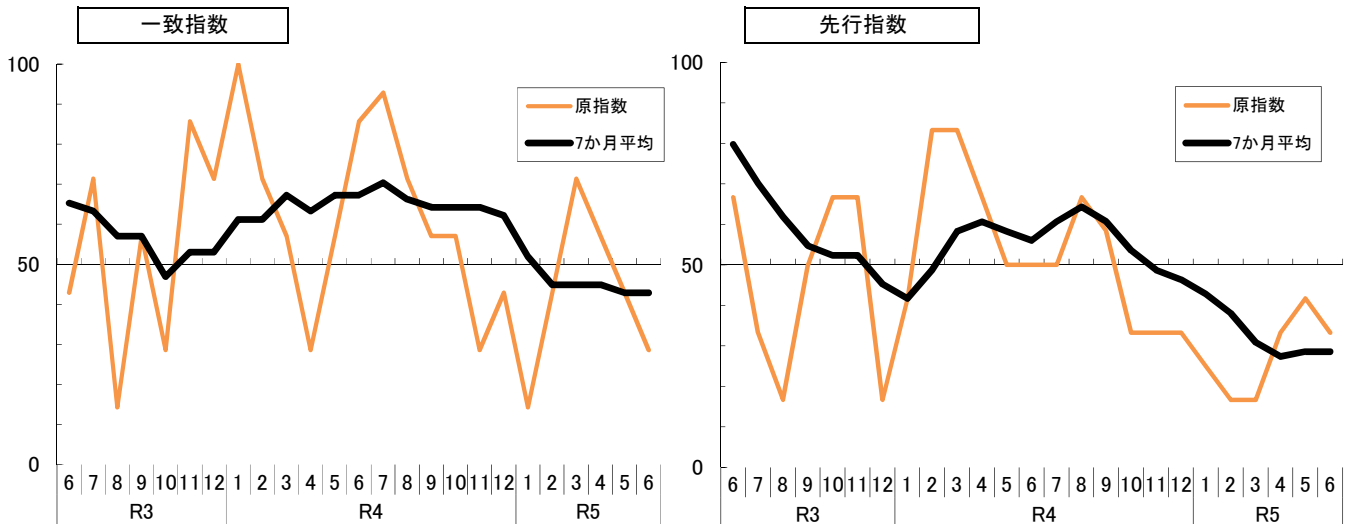


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 6月は28.6(2か月連続の50割れ)、7か月平均では42.9(5か月連続の50割れ)

【先行指数】 6月は33.3(9か月連続の50割れ)、7か月平均では28.6(8か月連続の50割れ)



		令和5年					
		1月	2月	3月	4月	5月	6月
DI一致指数	原指数	14.3	42.9	71.4	57.1	42.9	28.6
	7か月平均	52.0	44.9	44.9	44.9	42.9	42.9
DI先行指数	原指数	25.0	16.7	16.7	33.3	41.7	33.3
	7か月平均	42.8	38.1	30.9	27.4	28.6	28.6

指標解説

景気動向指数

景気の動きを把握するために様々な指標を統合して算出する指数。景気変動の大きさやテンポを示すCI(コンポジット・インデックス)と、波及度合いを示すDI(ディフュージョン・インデックス)があり、それぞれ景気に先行して動く先行指数、同時に動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種の指数で構成される。

本誌では、平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に鳥取県の景気の基調判断を行っている。また、平成28年11月号から、一部採用指標の入替えなどを行って改定した新しいCI・DIを公表している。現行の採用指標は、一致指数が7指標、先行指数が6指標(右表参照)、遅行指数が5指標である。

一致指数(7指標)

- 1 有効求人倍率(除学卒、一般)
- 2 就職率(除学卒、一般)
- 3 所定外労働時間指数(製造業)
- 4 製造工業生産指数
- 5 実質百貨店販売額(前年同月比)
- 6 人件費率(製造業)【逆】
- 7 輸入通関実績

先行指数(6指標)

- 1 新規求人数(除学卒、一般)
- 2 生産財生産指数
- 3 日経商品指数(42種、前年同月比)
- 4 新設住宅着工戸数
- 5 民間金融貸出残高(前年同月比)
- 6 信用保証申込額【逆】

※【逆】は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

※製造業の指標は従業者規模30人以上の事業所が対象

消費

Personal Consumption



緩やかに持ち直している

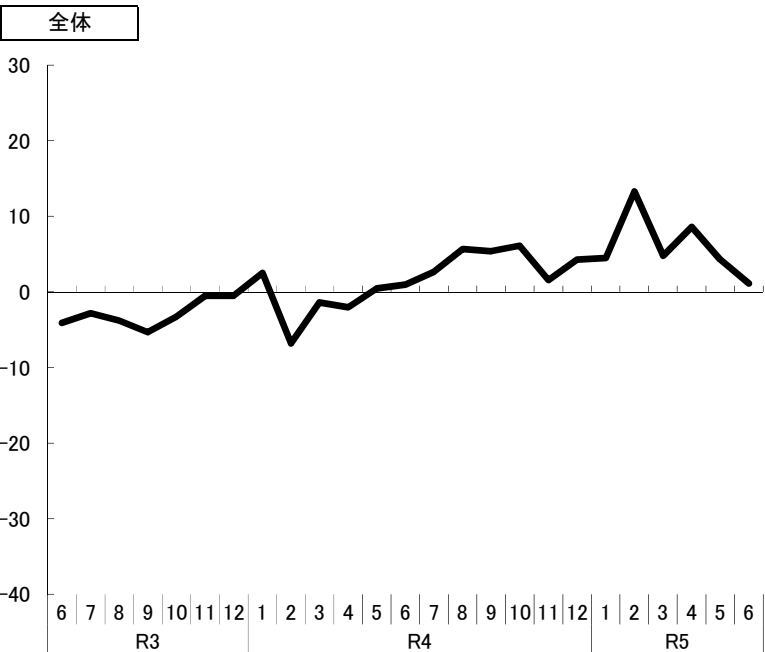
大型小売店は、百貨店が前年同月比マイナスに振れるも、スーパーはプラス。ホームセンター・家電量販店は依然としてマイナスが続く。乗用車は、軽自動車がマイナスとなるも、登録車はプラスが続く。消費全体としては緩やかに持ち直している。先行きは持ち直しの動きが見込まれる。

1 大型小売店

百貨店は前年比マイナスとなるも、スーパーはプラス

統計表p.11

■大型小売店販売額(前年同月比、%)



結果概要

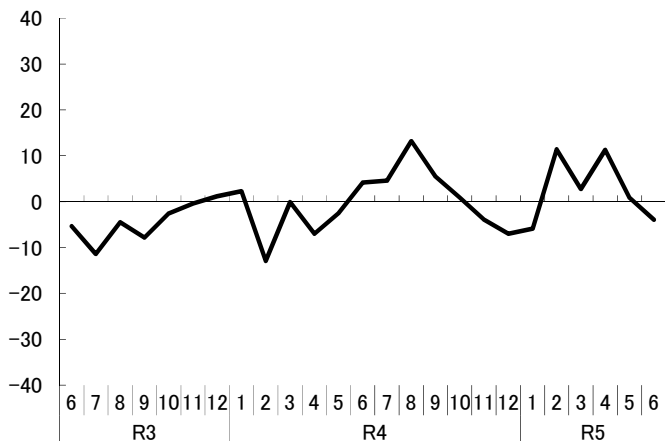
- 全体
 - ・ 6月は46億円、前年同月比1.1%増(14か月連続)
 - ・ 10品目中3品目でプラス
- 百貨店
 - ・ 11億円、同3.9%減(5か月ぶり)
 - ・ 飲食料品などを除く10品目中6品目でマイナス
- スーパー
 - ・ 35億円、同2.7%増(14か月連続)
 - ・ その他の商品などを除く8品目中4品目でプラス

要因・先行き

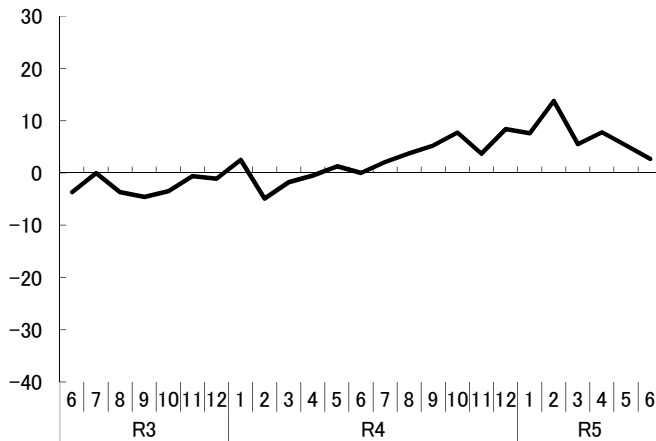
- 6月の要因
 - ・ 百貨店: 飲食料品が引き続き好調も、主力の婦人・子供服など多くの品目でマイナスとなる
 - ・ スーパー: 主力の飲食料品が押し上げる
- 基調・先行き
 - ・ 一部で下振れるも、基調としては着実に持ち直している
 - ・ 先行きは、持ち直しが見込まれる

業態別

■百貨店販売額(前年同月比、%)



■スーパー販売額(前年同月比、%)



指標解説

大型小売店販売額

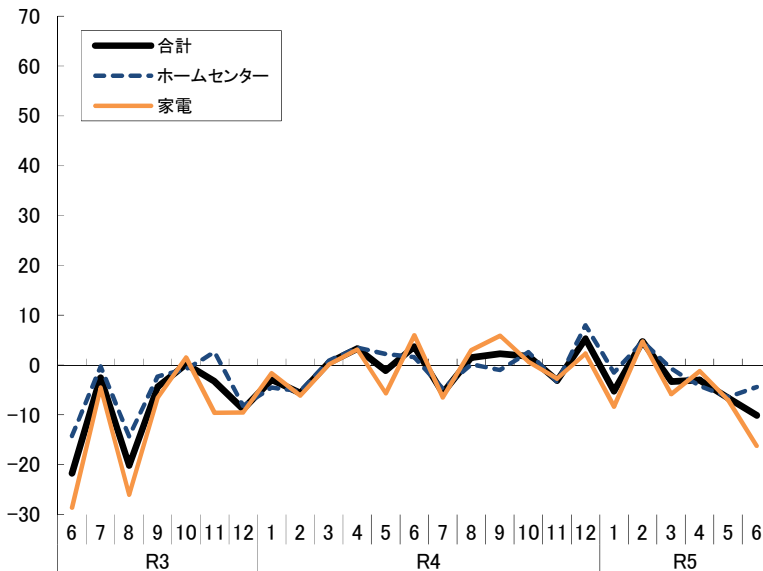
百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。景気への感度が高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前=全店舗ベース)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後=既存店ベース)がある。本ページでは、前者に基づいた図表を掲載している。

単位: 百万円、%

		令和5年					
		1月	2月	3月	4月	5月	6月
合計	販売額	4,749	4,309	4,715	4,589	4,620	4,571
	前年同月比	4.5	13.3	4.8	8.6	4.3	1.1
百貨店	販売額	977	945	1,166	1,028	942	1,072
	前年同月比	▲ 5.9	11.4	2.8	11.3	0.8	▲ 3.9
スーパー	販売額	3,772	3,364	3,549	3,561	3,678	3,500
	前年同月比	7.6	13.8	5.5	7.8	5.3	2.7

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
- 6月は25億円、前年同月比10.1%減(4か月連続)
- 業態別
- ホームセンター:14億円、同4.4%減(4か月連続)
 - 家電:11億円、同16.2%減(4か月連続)

要因・先行き

- 6月の要因
- ホームセンター:マスクなど医療衛生用品が低調
 - 家電:巣ごもり需要が一巡したことを背景に、テレビやDVDなどの映像家電が低調
- 基調・先行き
- 足元でマイナス幅が拡大し、基調としては弱めの動きが見られる
 - 先行きは、日用品などの価格上昇の影響もあり、弱めの動きが見込まれる

指標解説

ホームセンター・家電量販店販売額

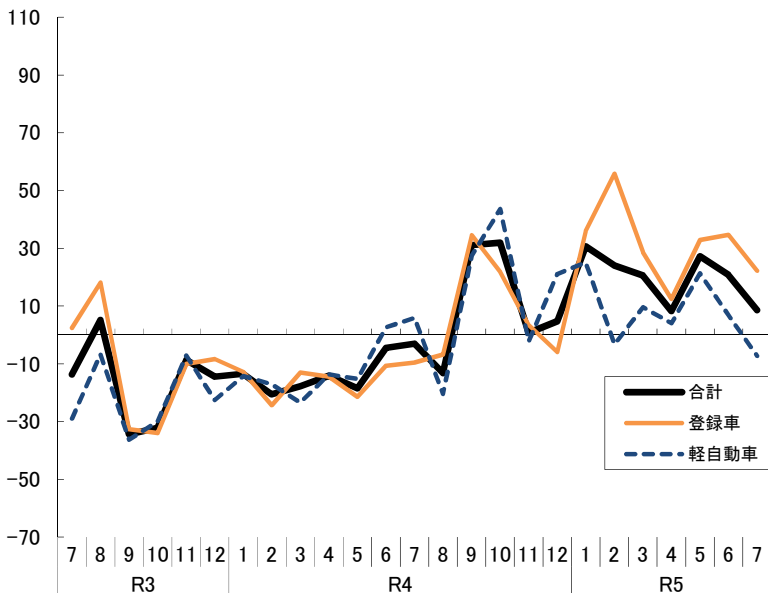
家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

	令和5年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
合計	▲ 5.2	4.7	▲ 3.3	▲ 3.0	▲ 6.6	▲ 10.1
ホームセンター	▲ 1.5	4.7	▲ 0.7	▲ 4.2	▲ 6.4	▲ 4.4
家電量販店	▲ 8.3	4.7	▲ 5.8	▲ 1.2	▲ 7.0	▲ 16.2

3 乗用車

軽自動車が前年比マイナスとなるも、登録車は大幅なプラス

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
- 7月は1,734台、前年同月比8.6%増
 - 11か月連続のプラス
- 車種別
- 登録車:22.2%増(7か月連続:普通車30.5%増、小型車11.1%増)
 - 軽自動車:7.3%減(5か月ぶり)

要因・先行き

- 7月の要因
- 半導体不足が解消しつつあり、全体としては前年同月比プラスが続く
 - 一部新車効果もあり、登録車はプラスが続く
- 基調・先行き
- 基調としては着実に持ち直している
 - 先行きは、持ち直しが見込まれる

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会に登録される軽自動車と区別する。耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	令和5年					
	2月	3月	4月	5月	6月	7月
合計	24.0	20.6	8.3	27.2	20.8	8.6
登録車	55.8	28.6	12.5	32.9	34.6	22.2
軽自動車	▲ 3.3	9.6	4.0	21.3	6.8	▲ 7.3

投資

Investment



持ち直しつつある

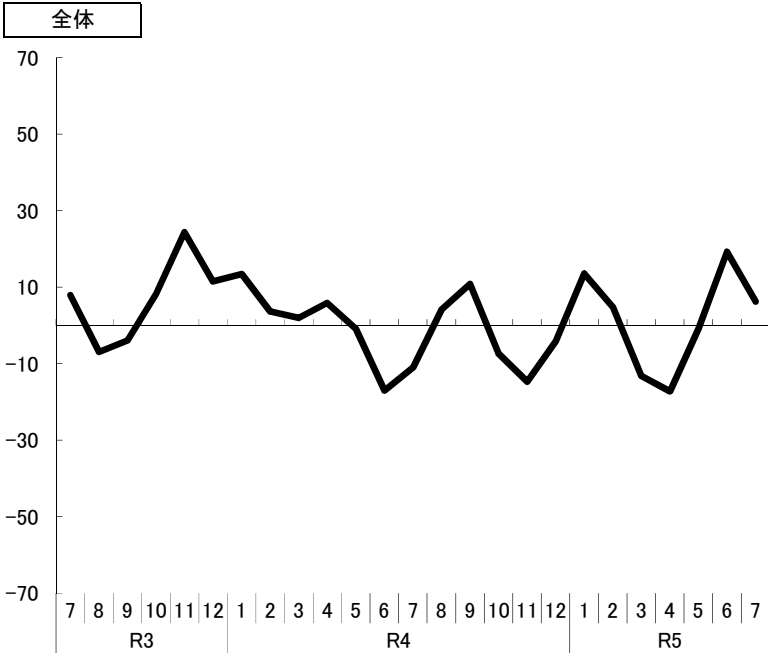
住宅投資は、単月で前年同月比マイナスとなるも、3か月平均はプラスを維持。設備投資は、単月、3か月平均ともにプラス。公共投資は、県などが下振れるも、市町村が大幅に上振れ、プラスが続く。全体の基調としては、持ち直しつつある。先行きは持ち直しの動きが見込まれる。

1 住宅投資

単月は前年比マイナスとなるも、3か月平均はプラス

統計表p.13

■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

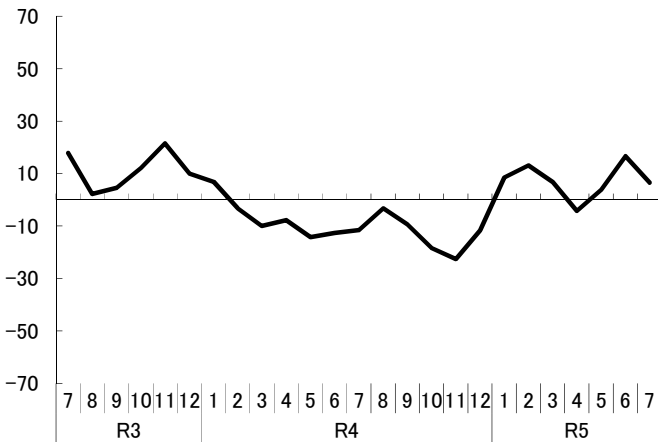
- 着工総数
 - ・7月は191戸、前年同月比25.4%減
 - ・4か月ぶりのマイナス
 - ・3か月平均は6.2%増(2か月連続)
 - ・床面積は同25.6%減(3か月ぶり)
- 各種別の動き
 - ・持家系(持家・分譲住宅)は142戸、同16.5%減
 - ・貸家系(貸家・給与住宅)は49戸、同43.0%減

要因・先行き

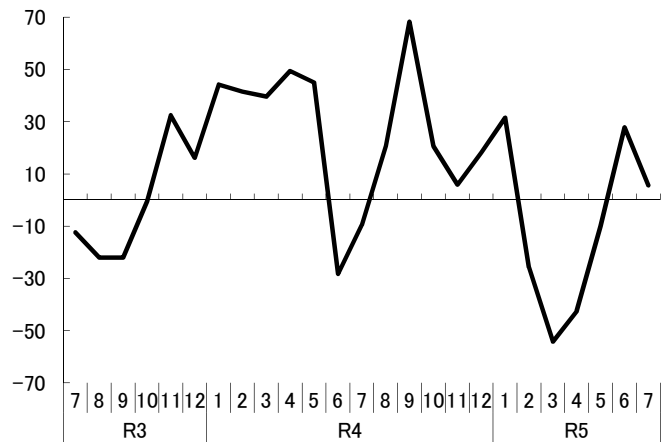
- 7月の要因
 - ・持家系は、一部の市を除き、全体的に低調
 - ・貸家系は、倉吉市などが上振れるも、米子市が押し下げる
- 基調・先行き
 - ・単月で下振れるも、基調としてはなお持ち直しつつある
 - ・先行きは、持ち直しの動きが見込まれる

利用関係別

■持家系(3か月平均、前年同月比、%)



■貸家系(3か月平均、前年同月比、%)



指標解説

新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

※7月分は県統計課による速報値。

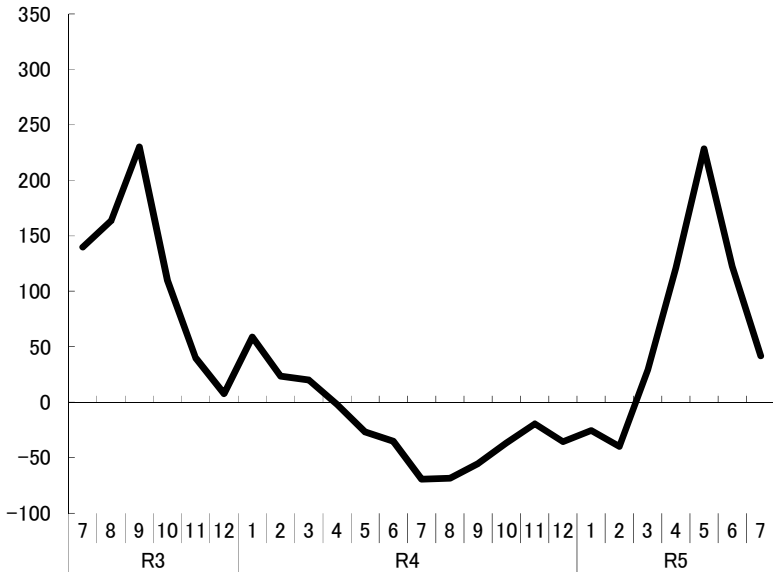
		令和5年					
		2月	3月	4月	5月	6月	7月
総数	原数値	▲ 17.3	▲ 34.9	5.7	43.8	12.6	▲ 25.4
	3か月平均	4.9	▲ 13.2	▲ 17.2	▲ 0.8	19.3	6.2
持家系	原数値	▲ 9.4	▲ 15.7	11.5	17.4	20.5	▲ 16.5
	3か月平均	13.1	6.8	▲ 4.2	3.8	16.6	6.5
貸家系	原数値	▲ 36.8	▲ 59.7	▲ 11.1	119.6	▲ 17.0	▲ 43.0
	3か月平均	▲ 25.7	▲ 54.2	▲ 42.6	▲ 10.0	27.9	5.6

2 設備投資

単月、3か月平均ともに前年比プラス

統計表p.14

■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 工事総額
 - ・7月は15億円、前年同月比79.8%増
 - ・2か月ぶりのプラス
 - ・3か月平均は同41.7%増(5か月連続)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
 - ・製造業315.6%増、卸売・小売業90.7%増、医療・福祉211.7%増、その他サービス業48.9%増

要因・先行き

- 7月の要因
 - ・低調だった前年の反動増もあり、卸売・小売業、医療・福祉などが大きく押し上げる
 - ・主な工事:卸売・小売業用建築物新築(鳥取市)、医療・福祉用建築物新築(鳥取市)
- 基調・先行き
 - ・基調としては持ち直している
 - ・先行きは、持ち直しが見込まれる

指標解説

※7月分は県統計課による速報値。

用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

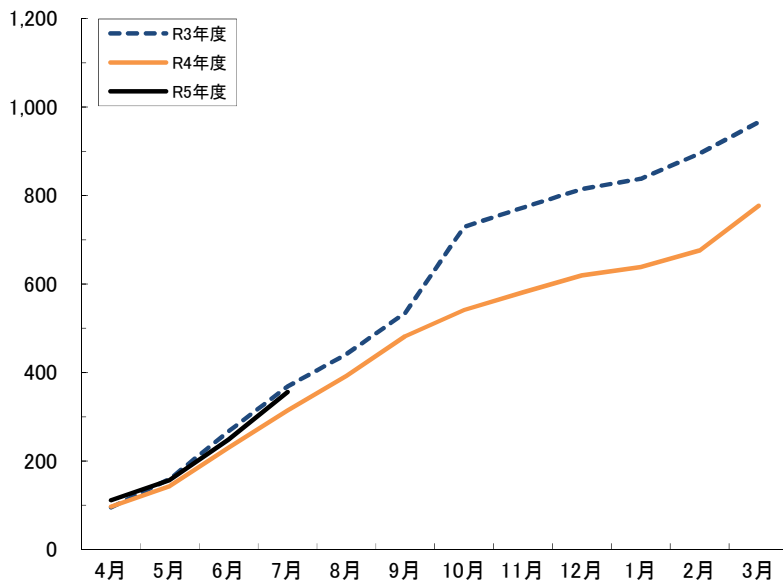
	令和5年					
	2月	3月	4月	5月	6月	7月
原数値	▲ 61.6	504.0	193.0	102.4	▲ 16.5	79.8
3か月平均	▲ 39.8	29.4	121.2	228.5	122.4	41.7

3 公共投資

単月、年度累計ともに前年比プラス

統計表p.15

■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



結果概要

- 7月の公共工事の発注
 - ・発注件数184件、前年同月比36.3%増
 - ・請負金額107億円、同28.6%増
- 発注者別請負金額(対前年比)
 - ・国7.7%増、県18.2%減、市町村302.1%増 など
- 主な大型工事(発注者別)
 - ・倉吉市:倉吉市防災行政無線更新工事
 - ・境港管理組合:境港外港昭和南地区荷役機械製作据付工事
 - ・中国地方整備局:令和4年度北条道路北条高架橋第4PC上部工事、令和4年度鳥取管内西部維持工事

要因・先行き

- 7月の要因
 - ・県などが下振れるも、市町村が大幅に上振れる
- 基調・先行き
 - ・基調としては、持ち直しの動きが強まる
 - ・先行きは、持ち直しの動きが見込まれる

指標解説

公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	令和5年					
	2月	3月	4月	5月	6月	7月
月額	37	101	112	46	91	107
前年比(%)	▲ 35.0	42.1	14.7	0.0	4.4	28.6
年度累計額	676	777	112	158	249	356
前年比(%)	▲ 24.5	▲ 19.6	14.7	10.0	7.9	13.4

生産

Production



持ち直しつつある

金属製品工業などが下振れるも、汎用・生産用・業務用機械工業などが押し上げ、生産指数は小幅ながら2か月ぶりの前月比プラスとなる。全体の基調としては持ち直しつつある。先行きは、持ち直しの動きが見込まれる。

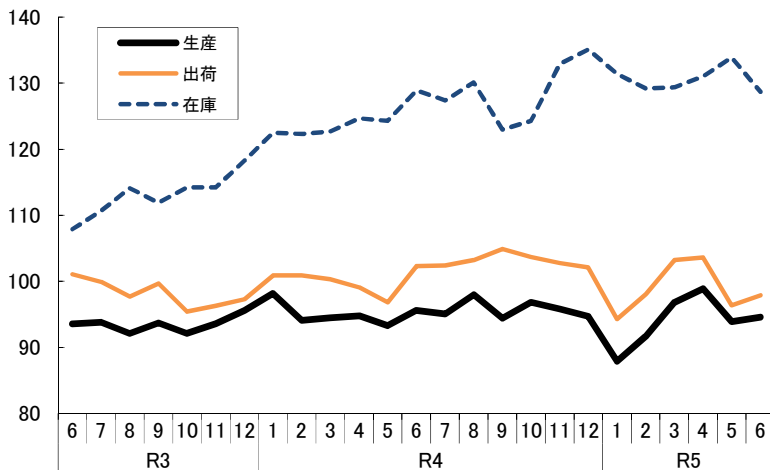
鉱工業指数

生産指数は小幅ながら2か月ぶりの前月比プラス

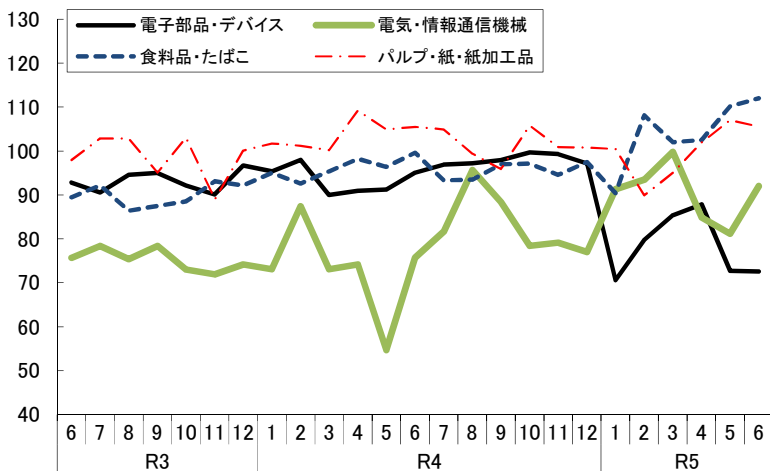
統計表p.16

■鉱工業指数(季節調整済、平成27年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



結果概要

- 全体(6月)
 - ・生産指数94.6、前月比0.7%上昇
 - ・出荷指数97.9、同1.6%上昇
 - ・在庫指数128.7、同3.9%低下
- 主要業種(生産指数)
 - ・電子部品・デバイス:同0.1%低下
 - ・電気・情報通信機械:同13.3%上昇
 - ・食料品・たばこ:同1.6%上昇
 - ・パルプ・紙・紙加工品:同1.3%低下

要因

- 電子部品・デバイス
 - ・電子・通信機器用部分品などが上振れるも、コネクタ・スイッチ・リレー、その他の電子部品、中・小型液晶素子などが下振れる
- 電気・情報通信機械
 - ・民生用電気機械器具、開閉制御装置などが押し上げる
- 食料品・たばこ
 - ・健康食品、プロイラー加工品などが上振れる
- パルプ・紙・紙加工品
 - ・工業用雑種紙が上振れるも、印刷用紙、板紙などが下振れる
- その他
 - ・汎用・生産用・業務用機械:金型などが下振れるも、産業用ロボットなどが押し上げる
 - ・金属製品:建築用金属製品、建設用金属製品などが下振れる

基調・先行き

- 基調
 - ・全体の基調としては持ち直しつつある
- 先行き
 - ・持ち直しの動きが見込まれる

指標解説

鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。
 鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。
 また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。
 生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位:%

		令和5年					
		1月	2月	3月	4月	5月	6月
全体	生産指数	87.9	91.7	96.8	98.9	93.9	94.6
	前月比	▲ 7.2	4.3	5.6	2.2	▲ 5.1	0.7
	出荷指数	94.3	98.1	103.2	103.6	96.4	97.9
	前月比	▲ 7.6	4.0	5.2	0.4	▲ 6.9	1.6
在庫指数	131.4	129.2	129.4	131.0	133.9	128.7	
	前月比	▲ 2.7	▲ 1.7	0.2	1.2	2.2	▲ 3.9
電子部品・デバイス	生産指数	70.6	79.8	85.4	87.9	72.7	72.6
	前月比	▲ 27.4	13.0	7.0	2.9	▲ 17.3	▲ 0.1
電気・情報通信機械	生産指数	91.3	93.5	99.8	84.9	81.2	92.0
	前月比	18.6	2.4	6.7	▲ 14.9	▲ 4.4	13.3
食料品・たばこ	生産指数	90.4	108.1	102.0	102.5	110.2	112.0
	前月比	▲ 7.3	19.6	▲ 5.6	0.5	7.5	1.6
パルプ・紙・紙加工品	生産指数	100.5	89.9	95.0	101.9	107.0	105.6
	前月比	▲ 0.3	▲ 10.5	5.7	7.3	5.0	▲ 1.3

雇用

Employment



弱めの動きが見られる

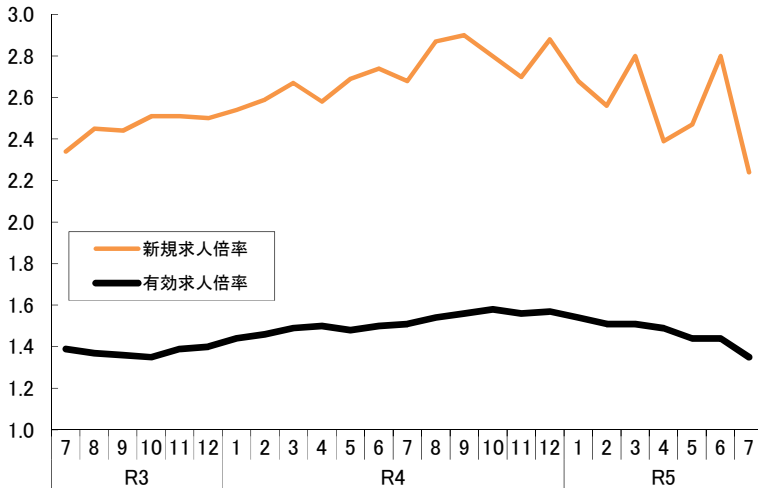
足元で新規求人倍率・有効求人倍率はともに下向き、所定外労働時間は、全産業、製造業ともに前年同月比マイナスが続く。基調としては、弱めの動きが見られる。先行きも弱めの動きが見込まれる。

1 求人

新規求人倍率、有効求人倍率ともに前月比マイナス

統計表p.17

■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



結果概要

- 新規求人倍率
 - ・7月は2.24倍、前月から0.56ポイント低下(3か月ぶり)
- 有効求人倍率
 - ・7月は1.35倍、前月から0.09ポイント低下(2か月ぶり)

要因・先行き

- 7月の要因(新規求人倍率)
 - ・季節調整値では、求職者数が前月比プラスとなり、求人数はマイナスとなる
 - ・原数値では、求人数は、製造業やサービス業など多くの業種で前年同月比マイナス、求職者数はプラス
- 基調・先行き
 - ・足元で下向き、基調としては弱めの動きとなっている
 - ・先行きは弱めの動きが見込まれる

指標解説

新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけの求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	令和5年					
	2月	3月	4月	5月	6月	7月
新規求人倍率	2.56	2.80	2.39	2.47	2.80	2.24
前月差	▲ 0.12	0.24	▲ 0.41	0.08	0.33	▲ 0.56
有効求人倍率	1.51	1.51	1.49	1.44	1.44	1.35
前月差	▲ 0.03	0.00	▲ 0.02	▲ 0.05	0.00	▲ 0.09

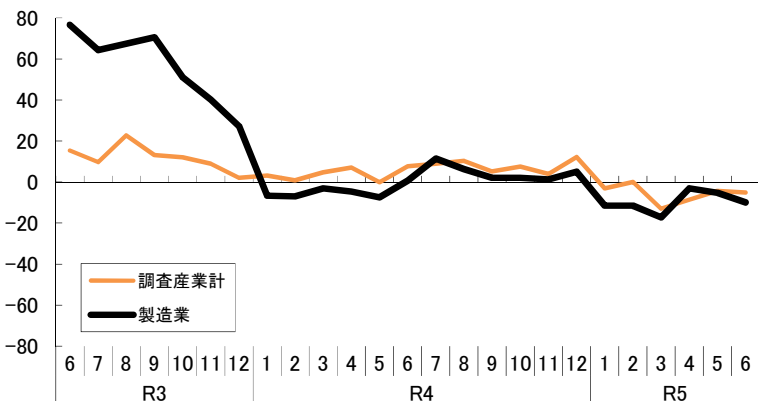
2 所定外労働

全産業、製造業ともに前年比マイナスが続く

統計表p.17

■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、令和2年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



結果概要

- 全産業
 - ・6月は9.2時間
 - ・労働時間指数は前年同月比5.1%減(4か月連続)
- 製造業 同9.9%減(6か月連続)

要因・先行き

- 6月の要因(製造業)
 - ・引き続き、パルプ・紙、鉄鋼などが大幅な前年同月比マイナス
- 基調・先行き(製造業)
 - ・令和5年1月頃から前年同月比マイナス基調で推移
 - ・生産面で持ち直しつつあるも、先行きにはなお厳しさも

指標解説

所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間を超えた労働時間。製造業では景気動向の影響を受けやすい。調査対象事業所は、毎年1月分調査時に3分の1ずつ入れ替えられる。

	令和5年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
調査産業計 (1人当たり時間)	9.5	9.6	13.7	9.7	8.7	9.2
労働時間指数の 前年同月比(%)	▲ 3.1	0.0	▲ 13.0	▲ 8.5	▲ 4.3	▲ 5.1
うち製造業(%)	▲ 11.5	▲ 11.5	▲ 17.2	▲ 3.0	▲ 5.3	▲ 9.9



鳥取県内の経済情勢

令和5年7月26日

財務省中国財務局
鳥取財務事務所

お問い合わせ先

鳥取財務事務所 財務課長 澤田

電話 0857-26-2295

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、 持ち直しつつある	持ち直している	➡

（注）5年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

雇用情勢は横ばいの状況にあるものの、生産活動は持ち直しつつあり、個人消費は持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	持ち直しつつある	持ち直している	➡
生産活動	足踏みの状況にある	持ち直しつつある	➡
雇用情勢	持ち直している	横ばいの状況にある	➡

設備投資	4年度は前年度を上回る見込み	5年度は前年度を上回る見込み	➡
企業収益	4年度は増益見込み	5年度は減益見込み	➡
住宅建設	前年を上回る	前年を下回る	➡
公共事業	前年度を下回る	前年度を上回る	➡

【先行き】

先行きについては、経済活動が本格的に再開する中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れや、電気代をはじめとした物価上昇等、景気の下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

百貨店販売は、食料品などが好調であることから、前年を上回っている。
スーパー販売は、総菜などが好調であることから、前年を上回っている。
コンビニエンスストア販売は、ファストフードなどが好調であることから、前年を上回っている。
ドラッグストア販売は、化粧品などが好調であることから、前年を上回っている。
ホームセンター販売は、園芸用品などが低調であることから、前年を下回っている。
家電大型専門店販売は、エアコンなどが低調であることから、前年を下回っている。
乗用車販売(新車登録・届出台数)は、依然として納期に遅れがみられるものの、前年を上回っている。
主要観光地の入込客数は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により観光需要が高まり、全国旅行支援の効果もあって、前年を上回っている。

(主なヒアリング結果)

- 全国旅行支援の地域クーポンの効果もあり、手土産や名産品を買われる観光客が多くみられた。(百貨店)
- 光熱費高騰もあり、調理の必要がない総菜が好調。外国人の来店が見られ始め、カップ麺や酒類などが好まれている。(スーパー)
- 外出制限のない春の行楽シーズンや連休のドライブ需要で、揚げ物やおにぎりなどが好調。(コンビニエンスストア)
- 外出需要の高まりから、紫外線防止効果の高いファンデーションや制汗グッズが好調。(ドラッグストア)
- 消費者のトレンドが「巣ごもり」から「観光」にシフトしており、園芸用品やDIY用品などが低調。(ホームセンター)
- 気温が上がりきっていないこともあってエアコンが不調。(家電大型専門店)
- 団体ツアーが動き出しているほか、高額なツアーも人気があるなどリベンジ消費の動きが感じられる。例年閑散期である6月も、全国旅行支援の効果に支えられ、週末を中心に予約が埋まっている。(宿泊)

■ 生産活動 「持ち直しつつある」

食料品は、好調な観光需要に支えられ、増加している。
電子部品・デバイスは、海外需要が落ち込み減少しているものの、国内需要は一部で持ち直しの動きがみられる。
電気・情報通信機械は、原材料の供給制約による影響が緩和され、増加している。
パルプ・紙は、加工紙の需要が堅調となっており、増加している。
汎用・生産用・業務用機械は、半導体製造装置の需要が持ち直し、増加している。

- 新型コロナウイルス感染症の5類移行や、都市部を中心としたインバウンドの復調により土産菓子の需要が高まっていることから、工場の稼働時間を増やして対応している。(食料品)
- 国内自動車メーカーの部品不足が解消に向かっており、力強さはないながらも受注は回復している。(電子部品・デバイス)
- 原材料の調達難が改善したほか、受注残が相応にあることから、高めの生産となっている。(電気・情報通信機械)
- 加工紙の需要は堅調でフル操業を続けている。(パルプ・紙)
- 取引先の在庫調整が進展しており、半導体製造装置の需要が持ち直している。(汎用・生産用・業務用機械)

■ 雇用情勢 「横ばいの状況にある」

有効求人倍率は引き続き高水準で推移しているものの、新規求人が減少しており、雇用情勢は横ばいの状況にある。

- これまで求人に対する応募が少なかったが、新型コロナウイルス感染症の5類移行後に求職活動が活発化し、ようやく採用に至った。(小売)
- 入国制限の緩和により外国人実習生の受け入れを再開している。人員不足の解消が難しく、今後も実習生の労働力に頼らざるを得ない。(食料品)
- 新規求人は、製造業において工場新設や、海外からの生産ラインの引き揚げに伴い、大口求人があった昨年の反動などから、減少している。(職業紹介)
- 人員を確保するため、小幅ながら賃上げの動きは広がりつつある。(商工団体)

■ **設備投資** 「5年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4-6月期

- 製造業では、生産用機械などで減少するものの、食料品、情報通信機械などで増加することから、全体としては増加見込みとなっている。
- 非製造業では、金融・保険などで増加するものの、農林水産、建設などで減少することから、全体としては減少見込みとなっている。

- 前年度の繰越分を含め、施設の更新を行い、生産スピードを向上させる。(食料品)
- 船舶の購入数が前年度より減少。(農林水産)

■ **企業収益** 「5年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4-6月期

- 製造業では、鉄鋼などで増益となるものの、食料品、金属製品などで減益となることから、全体としては減益見込みとなっている。
- 非製造業では、卸売などで増益となるものの、農林水産、情報通信などで減益となることから、全体としては減益見込みとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を下回る」

- 新設住宅着工戸数でみると、分譲住宅で増加しているものの、持家、貸家で減少していることから、全体では、前年を下回っている。

■ **公共事業** 「前年度を上回る」

- 前払金保証請負金額(年度累計)でみると、前年度を上回っている。

鳥取県の経済動向（資料出所：鳥取県令和新时代創造本部統計課）

公表時期	基調判断	消費	投資	生産	雇用
令和5年3月	持ち直しの動きに足踏みが見られる	緩やかに持ち直している	弱めの動きが見られる	持ち直しの動きに足踏みが見られる	持ち直しの動きに一服感が見られる
令和5年4月	持ち直しの動きに足踏みが見られる	緩やかに持ち直している	弱めの動きが見られる	弱めの動きが見られる	持ち直しの動きに一服感が見られる
令和5年5月	持ち直しの動きに足踏みが見られる	緩やかに持ち直している	弱めの動きが見られる	弱めの動きが見られる	持ち直しの動きに一服感が見られる
令和5年6月	持ち直しの動きに足踏みが見られる	緩やかに持ち直している	弱めの動きが見られる	弱めの動きが見られる	持ち直しの動きに一服感が見られる
令和5年7月	持ち直しの動きに足踏みが見られる	緩やかに持ち直している	持ち直しつつある	持ち直しつつある	持ち直しの動きに一服感が見られる
令和5年8月	持ち直しの動きに足踏みが見られる	緩やかに持ち直している	持ち直しつつある	持ち直しつつある	持ち直しの動きに一服感が見られる
令和5年9月	持ち直しの動きに足踏みが見られる	緩やかに持ち直している	持ち直しつつある	持ち直しつつある	弱めの動きが見られる

鳥取県内の経済情勢（資料出所：財務省中国財務局鳥取財務事務所）

公表時期	総論	個人消費	設備投資	生産活動	企業収益	雇用情勢
令和5年4月	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	持ち直しつつある	4年度は前年度を上回る見込み	足踏みの状況にある	4年度は増益見込み	持ち直している
令和5年7月	持ち直している	持ち直している	5年度は前年度を上回る見込み	持ち直しつつある	5年度は減益見込み	横ばいの状況にある

鳥取県 企業経営者 見通し調査

調査結果報告書

〔令和5年8月1日実施〕

目次

Table of Contents

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断（全産業）	5
2 自己企業の売上高判断（全産業）	7
3 自己企業の経常利益判断（全産業）	9
4 生産数量の判断（製造業）	11
5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）	12
6 生産設備の規模判断（製造業）	12
7 設備投資の動向（全産業）	13
8 資金繰りの判断（全産業）	14
9 企業経営上の問題点（全産業）	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27

令和5年9月

鳥取県総務部統計課

- インターネットでも御覧いただけます <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
- 本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで
電話 0857-26-7103 / ファクシミリ 0857-23-5033
メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から 300 事業所を選定した。

※従業者規模 200 人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模 200 人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 令和 5 年 8 月 1 日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区 分	調 査 対 象 数	有 効 回 答 数	有 効 回 答 率	区 分	調 査 対 象 数	有 効 回 答 数	有 効 回 答 率
製造業	116	96	82.8%	非製造業	184	128	69.6%
食料品	21	17	81.0%	建設業	27	23	85.2%
衣服・その他	9	8	88.9%	運輸・通信業	25	19	76.0%
パルプ・紙	7	7	100.0%	卸売・小売業	38	24	63.2%
金属製品	9	7	77.8%	サービス業	76	48	63.2%
一般機械	11	9	81.8%	その他産業	18	14	77.8%
電気機械	41	34	82.9%				
その他製造業	18	14	77.8%	合計	300	224	74.7%

2 利用上の注意

(1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。

(2) 判断指標（BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値をいう。

(3) 集計上の産業分類は、全産業を「製造業」と「非製造業」に二分した上で、それぞれをさらに複数の業種に分けた。詳しくは、本誌 p. 17 別表を参照。

(4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均を用いている。（「3 割合の算出方法（2）」を参照）

(5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が 100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

(1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）×100

(2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、令和 2 年度経済活動別名目県内総生産（GDP）をウェイトとして、加重平均により求めた。

【例】製造業 $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸のローマ数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「Ⅰ」 1-3 月期（第 1 四半期）
- ・「Ⅱ」 4-6 月期（第 2 四半期）
- ・「Ⅲ」 7-9 月期（第 3 四半期）
- ・「Ⅳ」 10-12 月期（第 4 四半期）

令和5年第3回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要（8月1日実施）

【回答の状況】 調査対象：300事業所 / 有効回答：224事業所 / 有効回答率：74.7%

【回答の内訳】 製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「バルブ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】 景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇(増加)と回答した割合」から「下降(減少)と回答した割合」を差し引いた値

1 業界の景気判断

- 企業の景況感を示す景気判断BSIは、令和5年7-9月期は「-1」となり、2期ぶりのマイナス。
- 基調としては、なお厳しさは残るものの、緩やかな持ち直しの動きが見られる。
- 製造業は2期ぶりのマイナス、非製造業は2期連続のプラス。
- 先行きの10-12月期は「8」と、上昇の見通し。

○ 令和5年7-9月期の企業の景況感

- ・ 景気判断BSIは「-1」。前期「6」から低下。
- ・ 全体の基調としては、なお厳しさは残るものの、緩やかな持ち直しの動きが見られる。

ポイント

- ・ 製造業：7業種すべてがマイナス。
- ・ 非製造業：その他産業、運輸・通信業がプラス。

○ 10-12月期以降の見通し

- ・ 10-12月期は「8」と、上昇の見通し。
- ・ 令和6年1-3月期は「-7」と、低下の見通し。

ポイント

- ・ 製造業：10-12月期は「24」、一般機械、電気機械を除く5業種でプラスの見通し。
- ・ 非製造業：10-12月期は「5」、卸売・小売業、運輸・通信業でプラスの見通し。

【表1】 県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 27年	-18	0	1	12
28年	-19	-10	2	8
29年	-16	1	3	24
30年	-11	-7	0	14
令和 1年	-25	-9	3	7
2年	-23	-68	-12	13
3年	-27	-22	-6	20
4年	-27	-13	-7	7
5年	-20	6	-1	(8)
6年	(-7)			

【表2】 県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

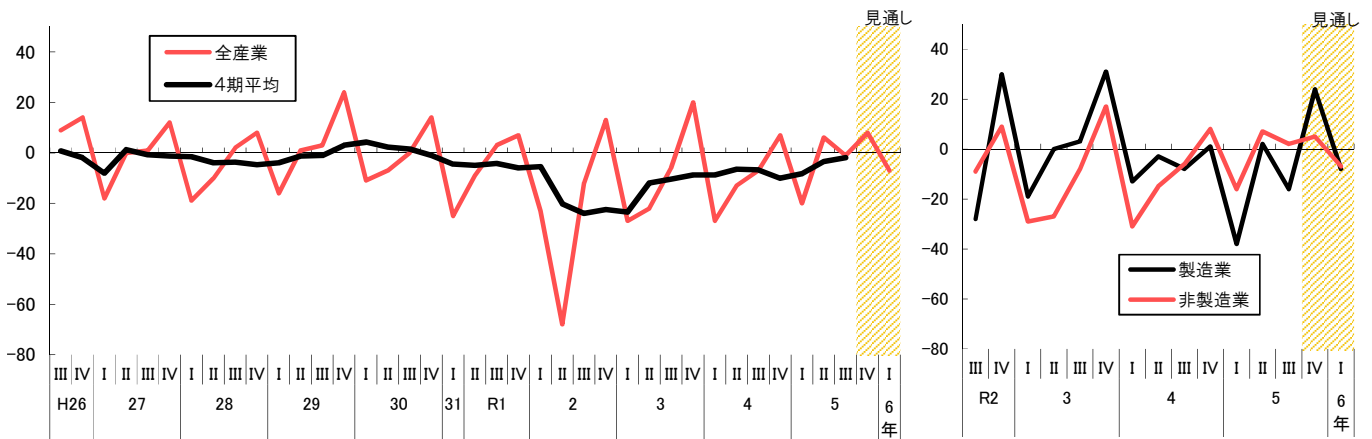
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
令和 3年	-19	0	3	31
4年	-13	-3	-8	1
5年	-38	2	-16	(24)
6年	(-8)			

【表3】 県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
令和 3年	-29	-27	-8	17
4年	-31	-15	-6	8
5年	-16	7	2	(5)
6年	(-7)			

【注】 景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し。

【図1】 県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左＝全産業、右＝各業種)



【注】 横軸の数字は、「I＝1-3月期」「II＝4-6月期」「III＝7-9月期」「IV＝10-12月期」(以下同じ)。
・ 4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)。

○ 景況感の基調判断

(1) 最近の動向

全体の基調は、なお厳しさは残るものの、緩やかな持ち直しの動きが見られる。

(2) 先行きに関する留意点

依然として人手不足や原材料費、電気料金の高騰に関するコメントが多く寄せられており、「経常利益を圧迫している」、「経営困難となり淘汰される会社も出てくると思われる」などの厳しい意見も寄せられている。

2 業種別の状況

○ 業界の景気判断

【製造業】：7業種すべてがマイナス。

【非製造業】：建設業がマイナス。その他産業、運輸・通信業がプラス。

○ 自己企業の売上高判断

【製造業】：衣服・その他、電気機械など5業種がマイナス。

【非製造業】：サービス業、建設業がマイナス。運輸・通信業、卸売・小売業がプラス。

【表4】 県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 R5年4-6月期	今回 7-9月期	3か月後予想 10-12月期	6か月後予想 6年1-3月期	含まれる主な業種
全産業	6	-1	8	-7	
製造業	2	-16	24	-8	
食料品	39	-6	59	-41	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	13	-38	13	0	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	-17	-14	29	0	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	-25	-29	43	14	建設用・建築用金属製品
一般機械	-11	-11	0	11	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	-21	-26	0	6	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	0	-14	7	0	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	7	2	5	-7	
建設業	0	-9	-5	-9	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	11	5	11	-22	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	17	0	23	-5	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	12	0	0	-28	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	0	7	0	8	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】 自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 R5年4-6月期	今回 7-9月期	3か月後予想 10-12月期	6か月後予想 6年1-3月期	含まれる主な業種
全産業	-11	-2	17	-14	
製造業	-9	-23	19	-20	
食料品	11	-35	65	-53	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-13	-38	13	-13	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	0	0	-33	-17	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	-38	-29	71	0	建設用・建築用金属製品
一般機械	-33	0	0	0	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	-26	-38	9	-10	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	0	-7	-7	-7	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-12	3	16	-13	
建設業	-45	-5	0	5	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	11	21	35	-24	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-4	13	18	-32	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	-4	-6	-2	-26	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	-15	0	25	0	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○ 企業からのコメント（→「10 自由記入欄の傾向」）

【製造業】

- ・原材料・仕入価格上昇を販売経路に十分転嫁できない。適材人材不足。【食料品】
- ・円安による原料/資材の仕入単価UP、4月以降の電気料金値上げなど要因を速やかに販売コストに反映できず、厳しい事業運営が続くと予想。【衣服・その他】
- ・エネルギー、物価高、人材不足が深刻な問題。【電気機械】

【非製造業】

- ・土木の公共工事の発注が減少しており、また、国の施策による人件費コストの増加が、収益環境の圧迫要因となっている。【建設業】
- ・受注額、受注件数が未だに増加しない。人員不足にもかかわらず最賃の引き上げ、人員を確保するための人件費の増大は非常に痛い。【サービス業】

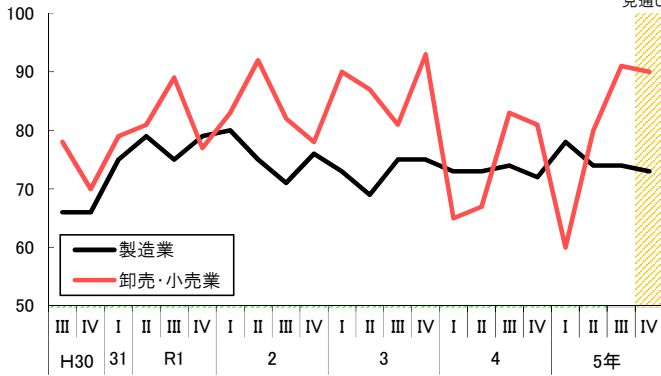
3 その他の主な指標

- 在庫水準
「適正」の割合は、製造業で横ばい、卸売・小売業で増加。BSIは、製造業、卸売・小売業ともに上昇。
- 設備投資
実施の割合は製造業で増加。非製造業で横ばい。投資目的は「設備の補修更新」の割合がなお最大。
- 経営上の問題点
製造業は「原材料等価格高」の割合が、非製造業は「人手不足」の割合が引き続き最大。

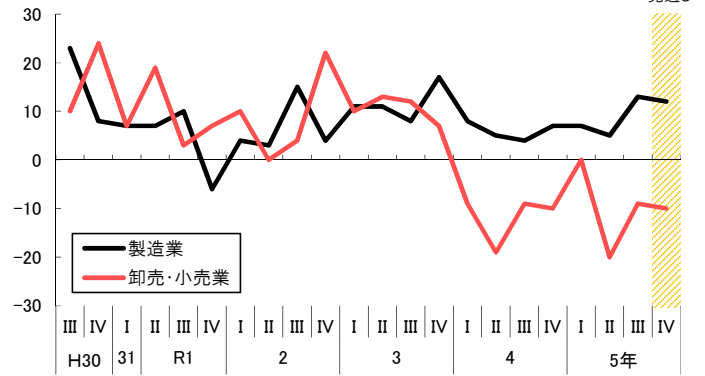
- 在庫水準
 - ・ 製造業:「適正」74%、「過大」20%、「不足」6%で、BSIは「13」。来期のBSIはやや低下の見通し。
 - ・ 卸売・小売業:「適正」91%、「過大」0%、「不足」9%で、BSIは「-9」。来期のBSIはやや低下の見通し。

【ポイント】「適正」の割合は製造業で横ばい、卸売・小売業で増加。

【図2】在庫水準が「適正」の割合の推移(%)



【図3】在庫水準BSI(過大-不足)の推移

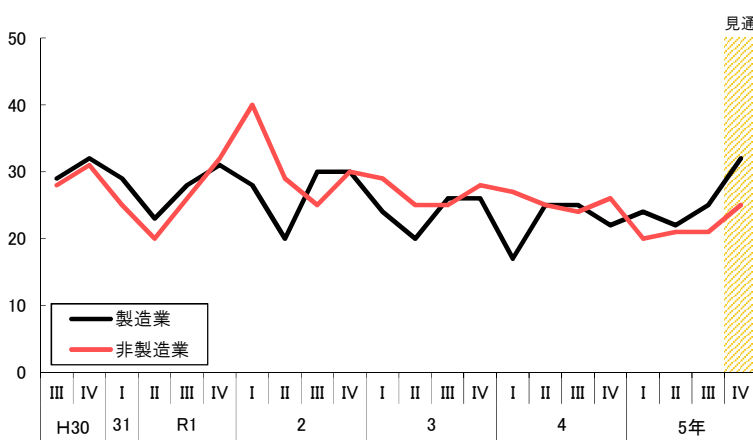


○ 設備投資

- ・ 製造業:令和5年7-9月期に1,000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は25%で、前期から増加。来期は増加の見通し。
- ・ 非製造業:令和5年7-9月期に1,000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は21%で、前期からは横ばい。来期はやや増加の見通し。

【ポイント】投資目的は、製造業、非製造業ともに「設備の補修更新」の割合が最大。

【図4】設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



【表6】経営強化投資の実施割合(%)

業種	前回	今回	3か月後予想
	R5年4-6月期	5年7-9月期	10-12月期
製造業	10	13	15
食料品	0	12	12
衣服・その他	—	—	—
パルプ・紙	0	15	28
金属製品	14	14	29
一般機械	11	11	11
電気機械	15	12	15
その他製造業	7	7	0
非製造業	5	5	4
建設業	5	5	9
運輸・通信業	0	5	6
卸売・小売業	17	8	4
サービス業	0	4	4
その他産業	7	7	0

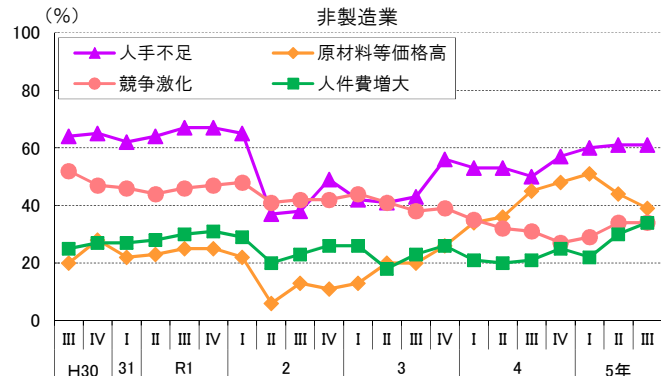
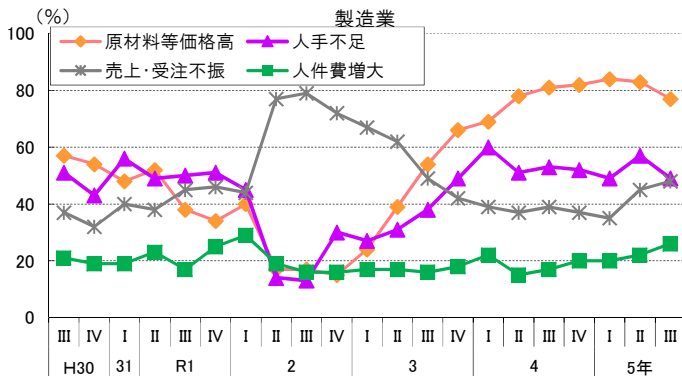
※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

○ 経営上の問題点

- ・ 製造業:「原材料等価格高」が77%と割合が最大。次いで「人手不足」49%、「売上・受注不振」48%となった。
- ・ 非製造業:「人手不足」が61%と割合が最大。次いで「原材料等価格高」39%、「競争激化」34%となった。

【ポイント】製造業は、非製造業とともに「人件費増大」の割合が増大傾向。

【図5】経営上の問題点(直近上位4項目の推移)



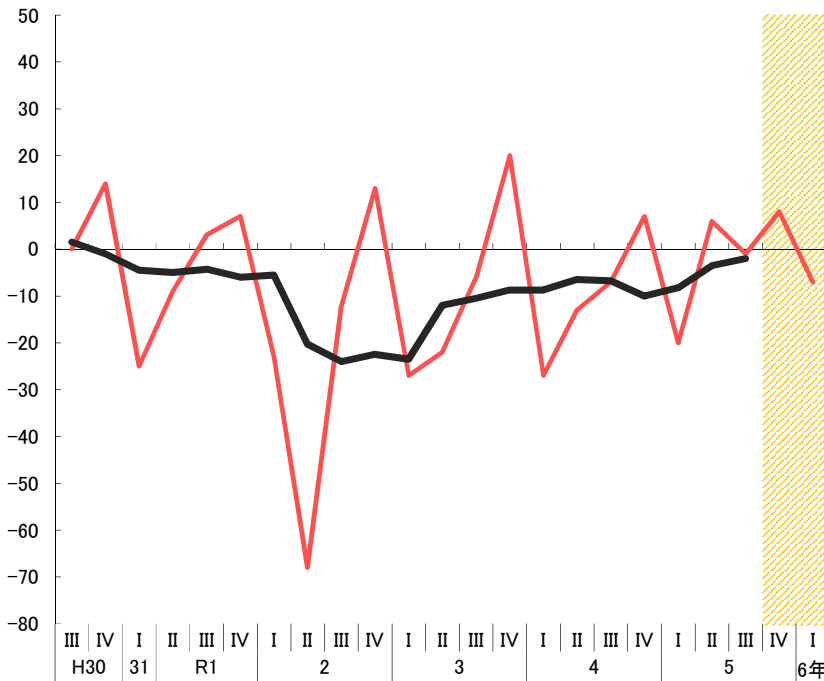
ポイント

令和5年7-9月期の景気判断BSIは「-1」と2期ぶりのマイナス。基調としては、なお厳しさは残るものの、緩やかな持ち直しの動きが見られる。先行きの10-12月期は「8」と上昇の見通し。

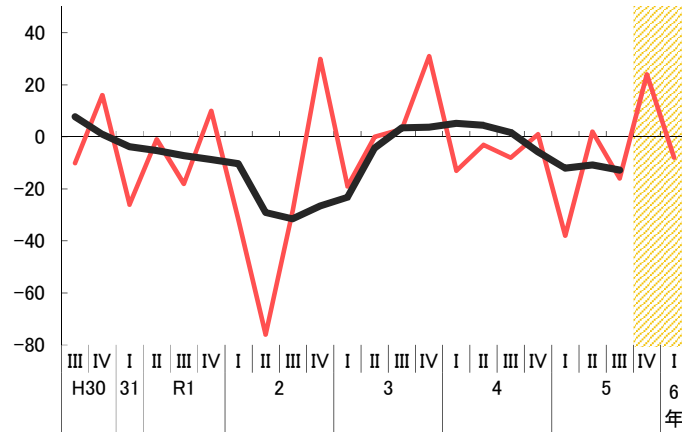
■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

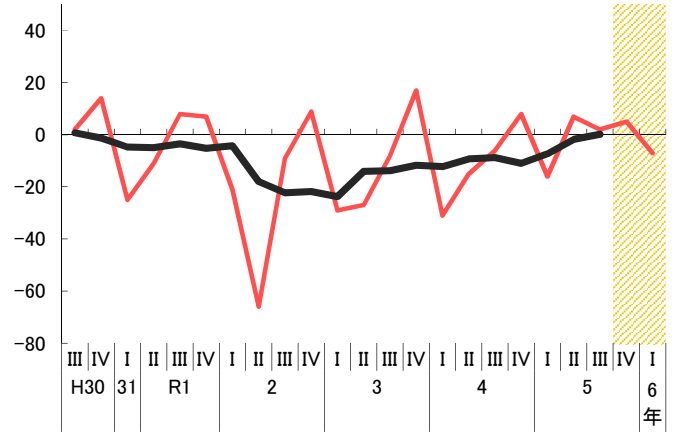
全産業



製造業



非製造業



概況

- 令和5年8月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年7-9月期が「-1」と2期ぶりのマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、なお厳しさは残るものの、緩やかな持ち直しの動きが見られる。
- 先行きの10-12月期は「8」、令和6年1-3月期は「-7」となる見通し。

業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和5年7-9月期が「-16」と2期ぶりのマイナス。
- 7業種すべてがマイナス。
- 先行きの10-12月期は「24」、令和6年1-3月期は「-8」となる見通し。

【非製造業】

- 足元の令和5年7-9月期は、BSIが「2」と2期連続のプラス。
- その他産業、運輸・通信業がプラス。
- 先行きの10-12月期は「5」、令和6年1-3月期は「-7」となる見通し。

■表1 業界の景気判断BSI

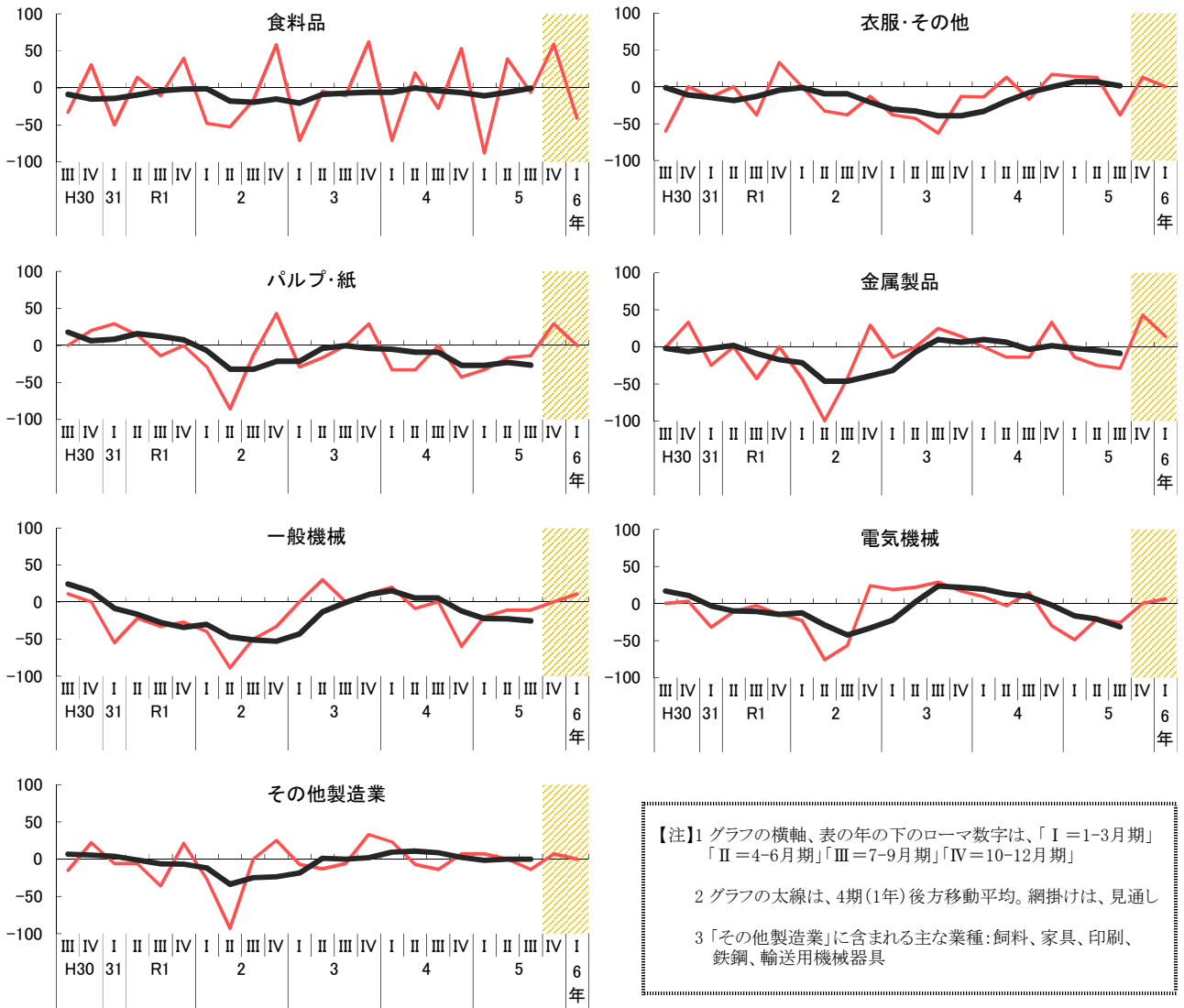
← 見通し →

		R3年		R4年				R5年				R6年
		Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	上昇	18	31	12	17	16	24	11	24	(24) 18	(21) 20	9
	変わらない	49	50	41	47	52	52	51	52	(51) 57	(50) 53	52
	下降	24	11	40	29	22	17	31	18	(10) 19	(8) 12	16
	BSI (上昇-下降)	-6	20	-27	-13	-7	7	-20	6	(13) -1	(13) 8	-7
製造業	BSI	3	31	-13	-3	-8	1	-38	2	(-10) -16	(28) 24	-8
非製造業	BSI	-8	17	-31	-15	-6	8	-16	7	(19) 2	(10) 5	-7

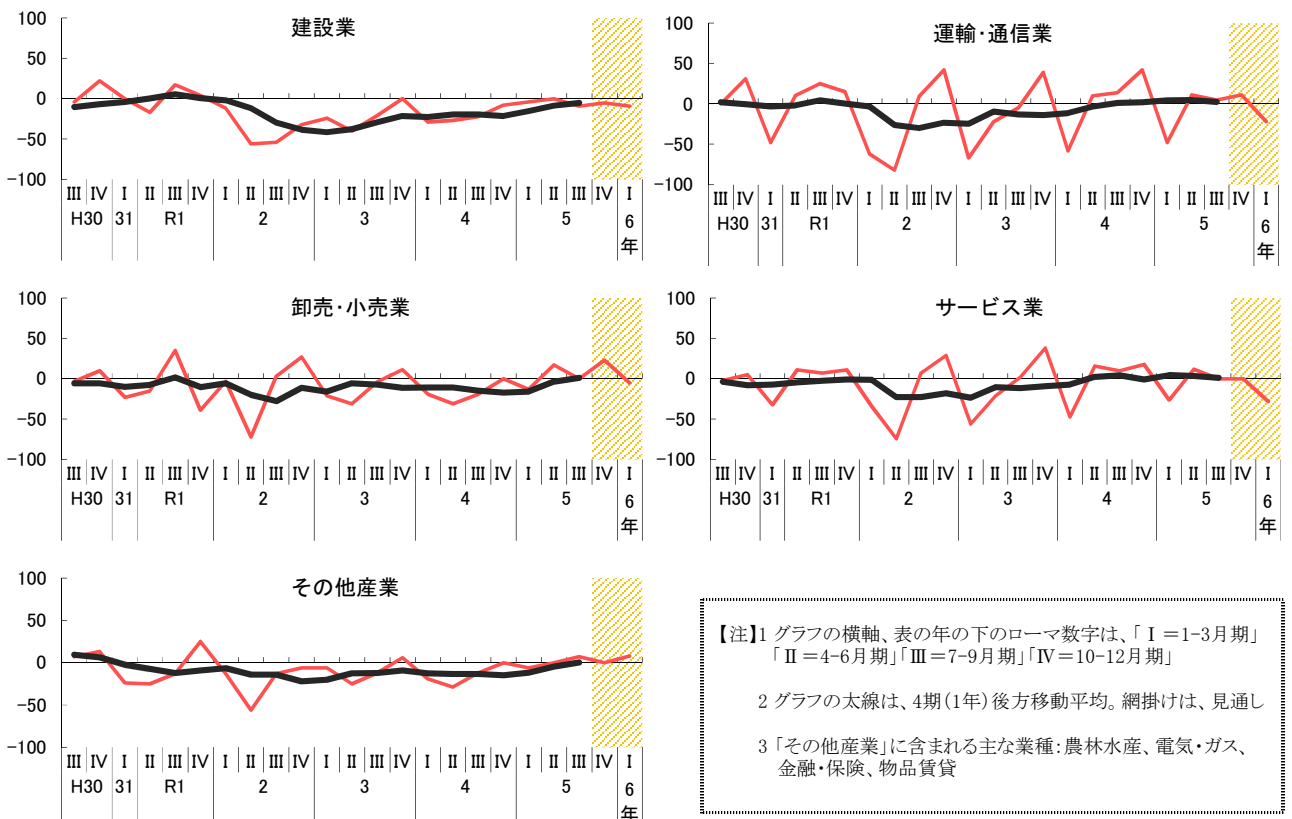
【注】 ()内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■図2 業界の景気判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



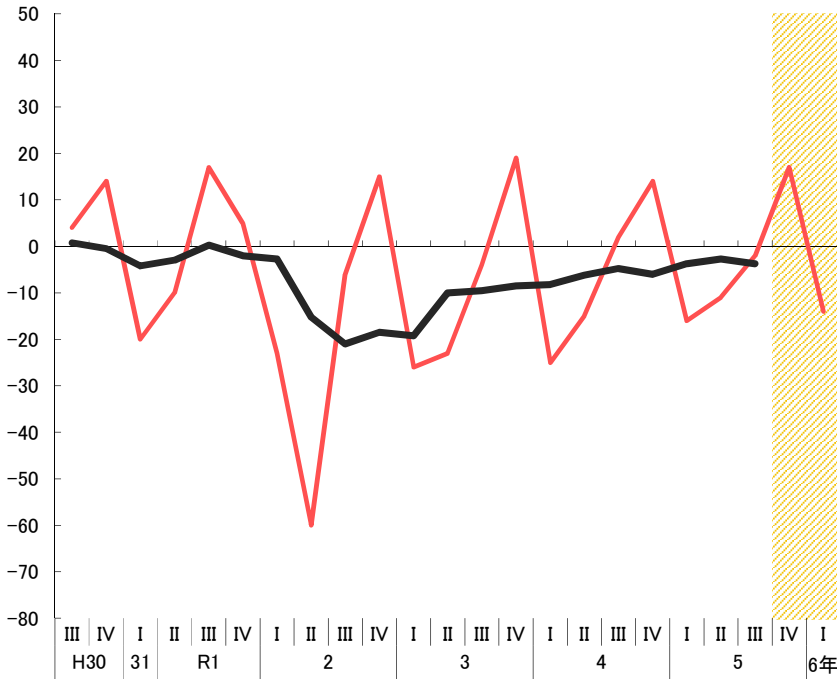
ポイント

令和5年7-9月期の売上高判断BSIは「-2」と3期連続のマイナス。基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。先行きの10-12月期は「17」となる見通し。

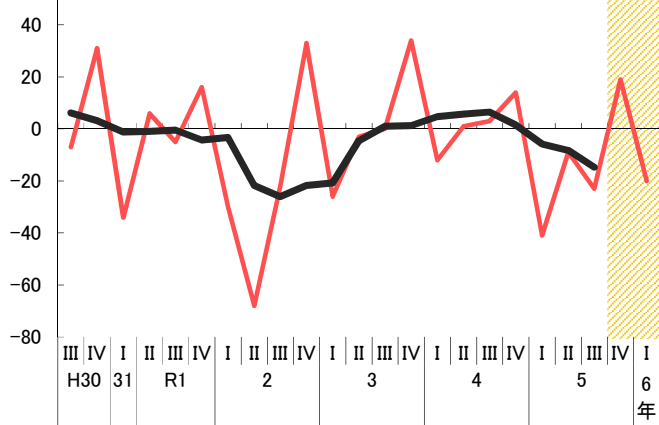
■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

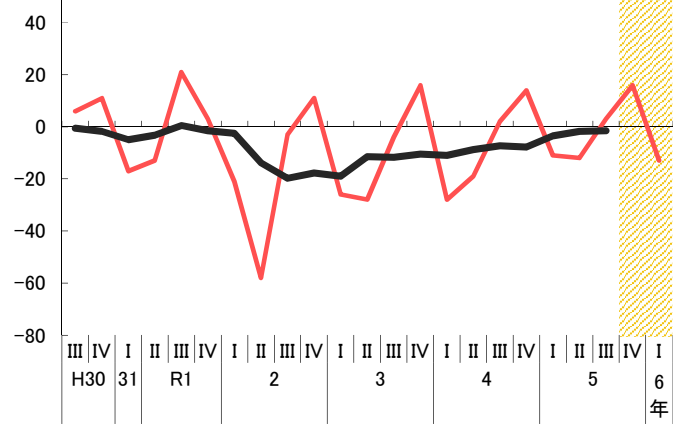
全産業



製造業



非製造業



概況

- 令和5年8月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年7-9月期が「-2」と3期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。
- 先行きの10-12月期は「17」、令和6年1-3月期は「-14」となる見通し。

業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和5年7-9月期は、BSIが「-23」と3期連続のマイナス。
- パルプ・紙、一般機械を除く5業種がマイナス。
- 先行きの10-12月期は「19」、令和6年1-3月期は「-20」となる見通し。

【非製造業】

- 足元の令和5年7-9月期は、BSIが「3」と3期ぶりのプラス。
- 運輸・通信業、卸売・小売業がプラス。
- 先行きの10-12月期は「16」、令和6年1-3月期は「-13」となる見通し。

■表2 自己企業の売上高判断BSI

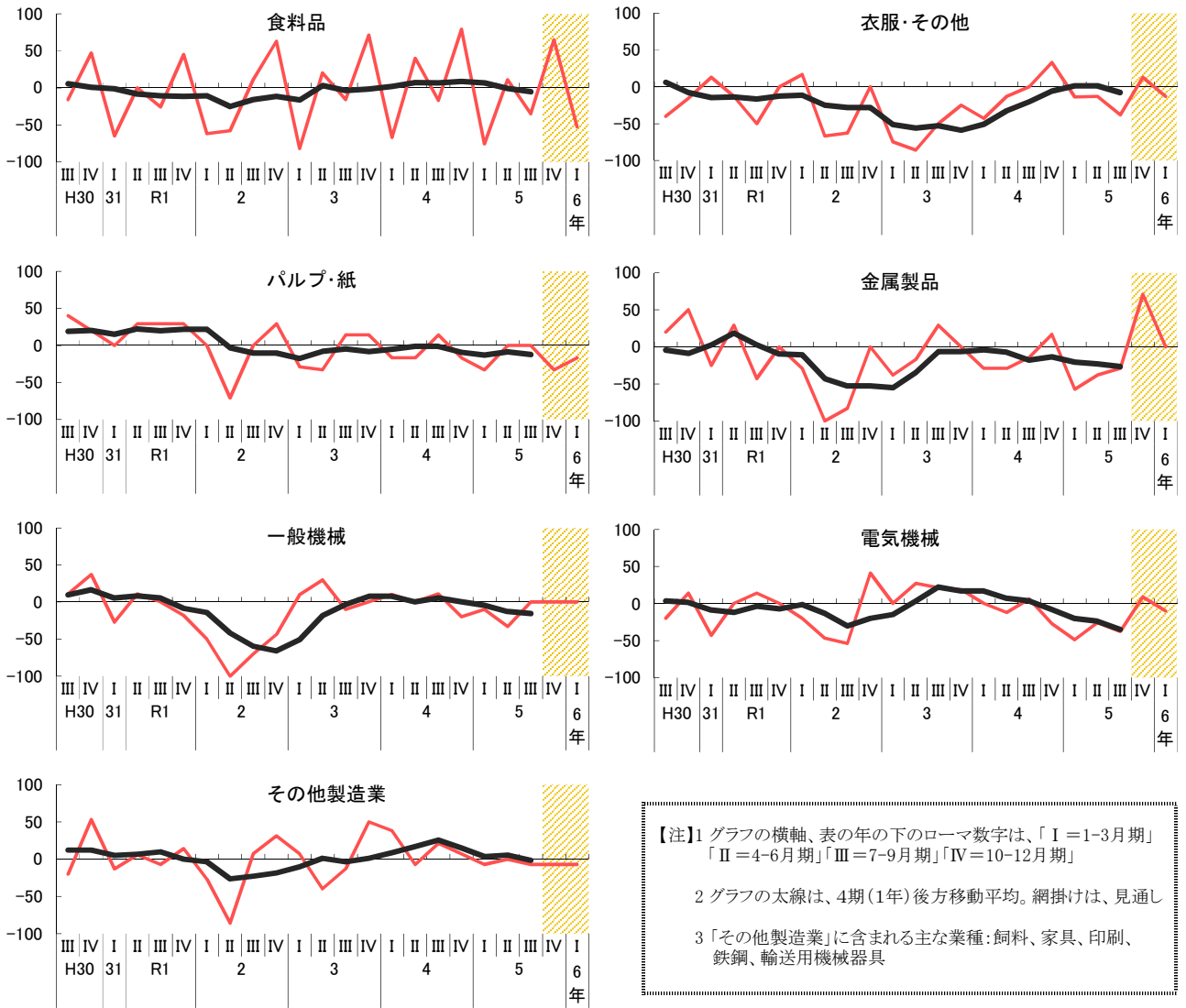
← 見 通 し →

		R3年		R4年				R5年				R6年
		Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	増加	21	34	19	19	23	34	15	20	(24) 21	(28) 31	13
	変わらない	54	51	37	46	57	46	53	49	(56) 55	(62) 55	60
	減少	25	15	44	35	20	20	32	31	(20) 24	(10) 14	27
	BSI (増加-減少)	-4	19	-25	-15	2	14	-16	-11	(5) -2	(18) 17	-14
製造業	BSI	0	34	-12	1	3	14	-41	-9	(-8) -23	(20) 19	-20
非製造業	BSI	-4	16	-28	-19	2	14	-11	-12	(8) 3	(18) 16	-13

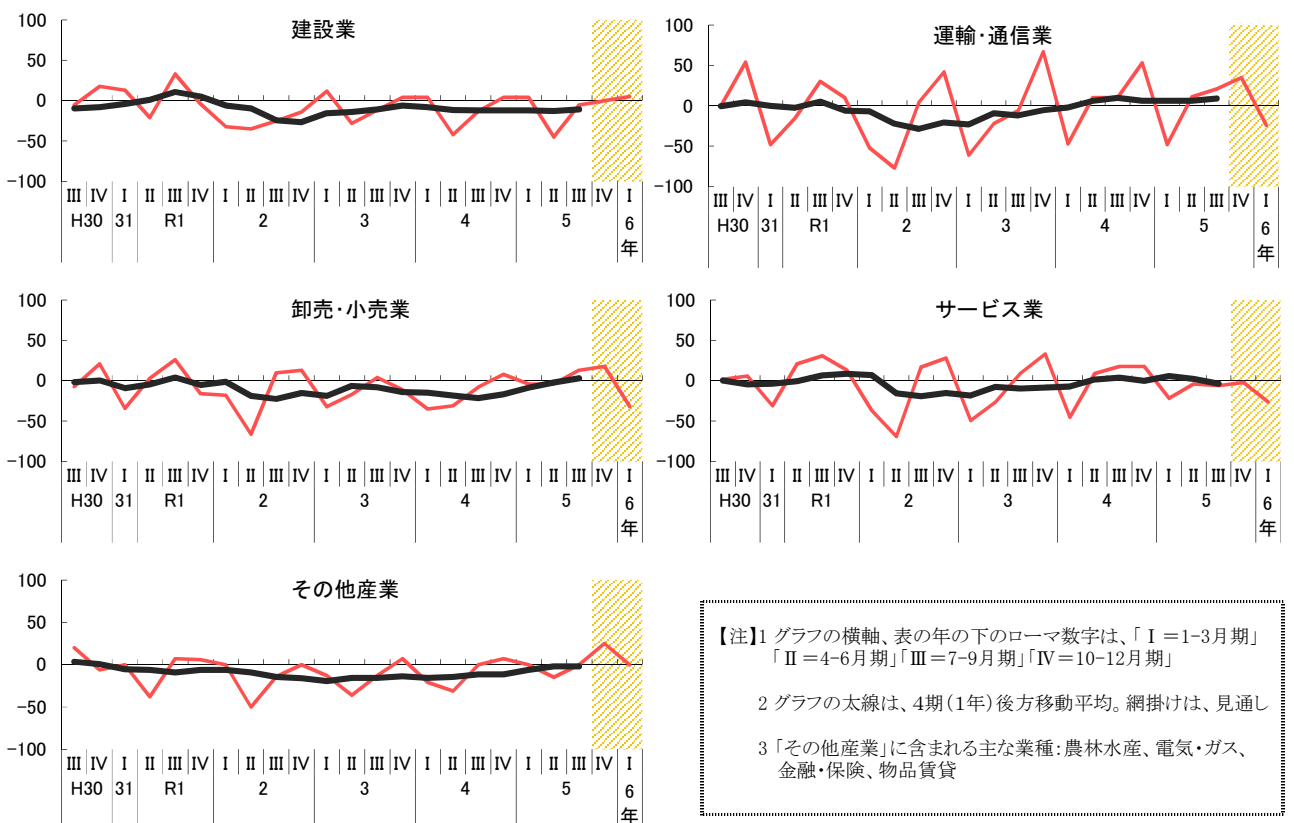
【注】 ()内は前回調査での見通し

■図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



3 自己企業の経常利益判断（全産業）

詳しくは… 統計表第4表(p20)、第5-1表・第5-2表(p21)

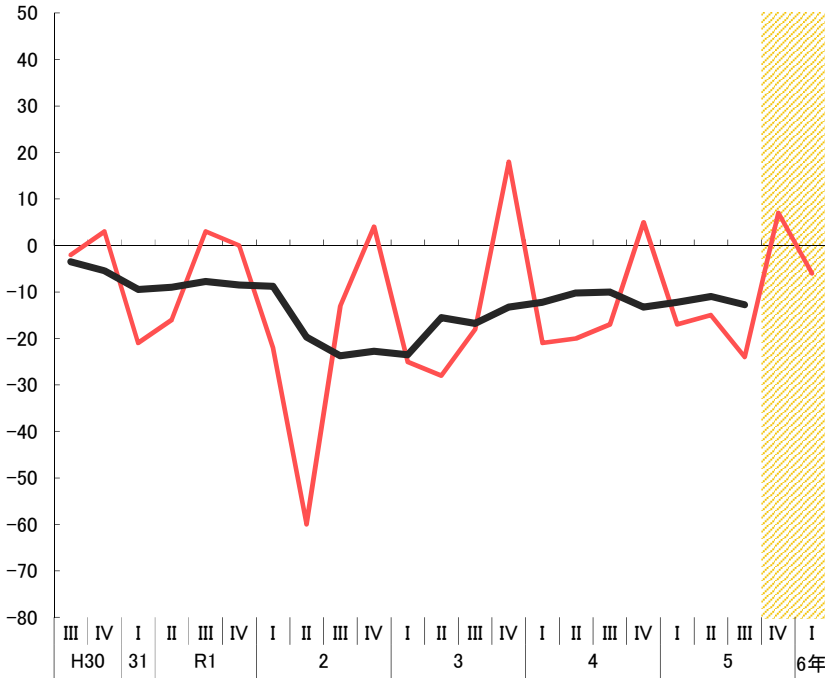
ポイント

令和5年7-9月期の経常利益判断BSIは「-24」と3期連続のマイナス。基調としては、弱めの動きが見られる。先行きの10-12月期は「7」の見通し。

■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

全産業



概況

- 令和5年8月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年7-9月期が「-24」と3期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、弱めの動きが見られる。
- 先行きの10-12月期は「7」、令和6年1-3月期は「-6」となる見通し。

業種別の状況

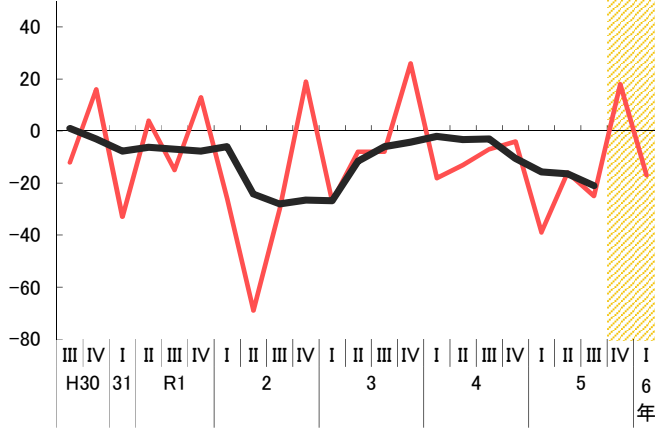
【製造業】

- 足元の令和5年7-9月期は、BSIが「-25」と7期連続のマイナス。
- パルプ・紙を除く6業種がマイナス。
- 先行きの10-12月期は「18」、令和6年1-3月期は「-17」となる見通し。

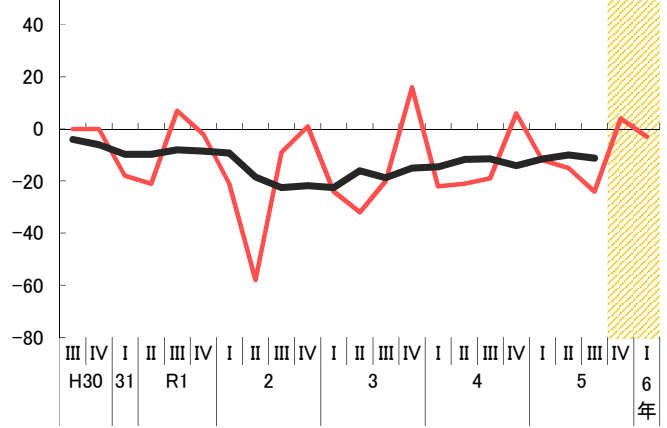
【非製造業】

- 足元の令和5年7-9月期は、BSIが「-24」と3期連続のマイナス。
- 5業種すべてがマイナス。
- 先行きの10-12月期は「4」、令和6年1-3月期は「-3」となる見通し。

製造業



非製造業



■表3 自己企業の経常利益判断BSI

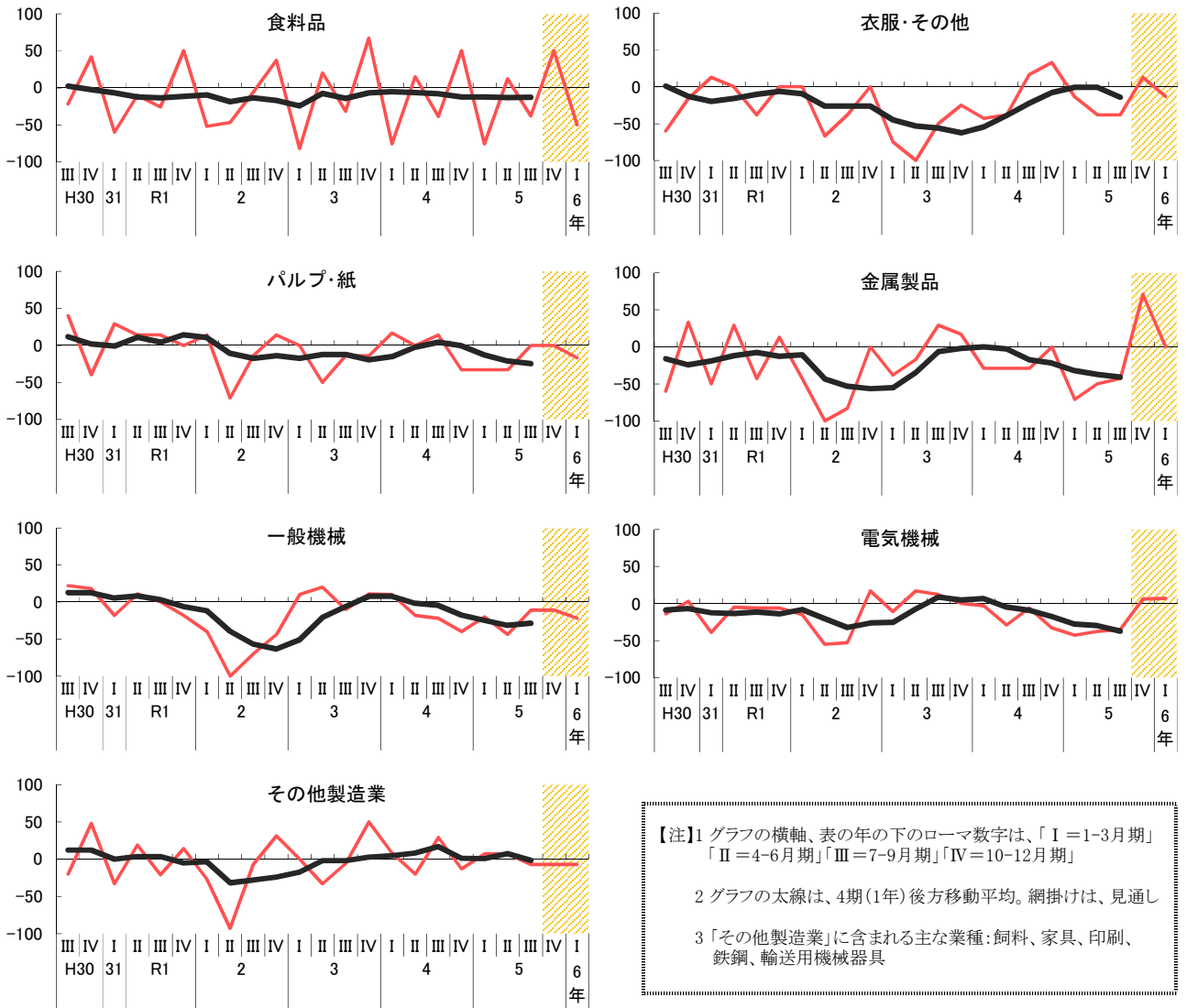
← 見通し →

		R3年		R4年				R5年				R6年
		Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	増加	15	33	20	19	17	28	17	17	(14) 13	(27) 24	20
	変わらない	53	51	39	43	50	48	49	50	(55) 49	(57) 58	54
	減少	33	16	41	38	34	24	34	33	(32) 38	(17) 18	26
	BSI (増加-減少)	-18	18	-21	-20	-17	5	-17	-15	(-18) -24	(10) 7	-6
製造業	BSI	-8	26	-18	-13	-7	-4	-39	-16	(-19) -25	(11) 18	-17
非製造業	BSI	-20	16	-22	-21	-19	6	-12	-15	(-18) -24	(10) 4	-3

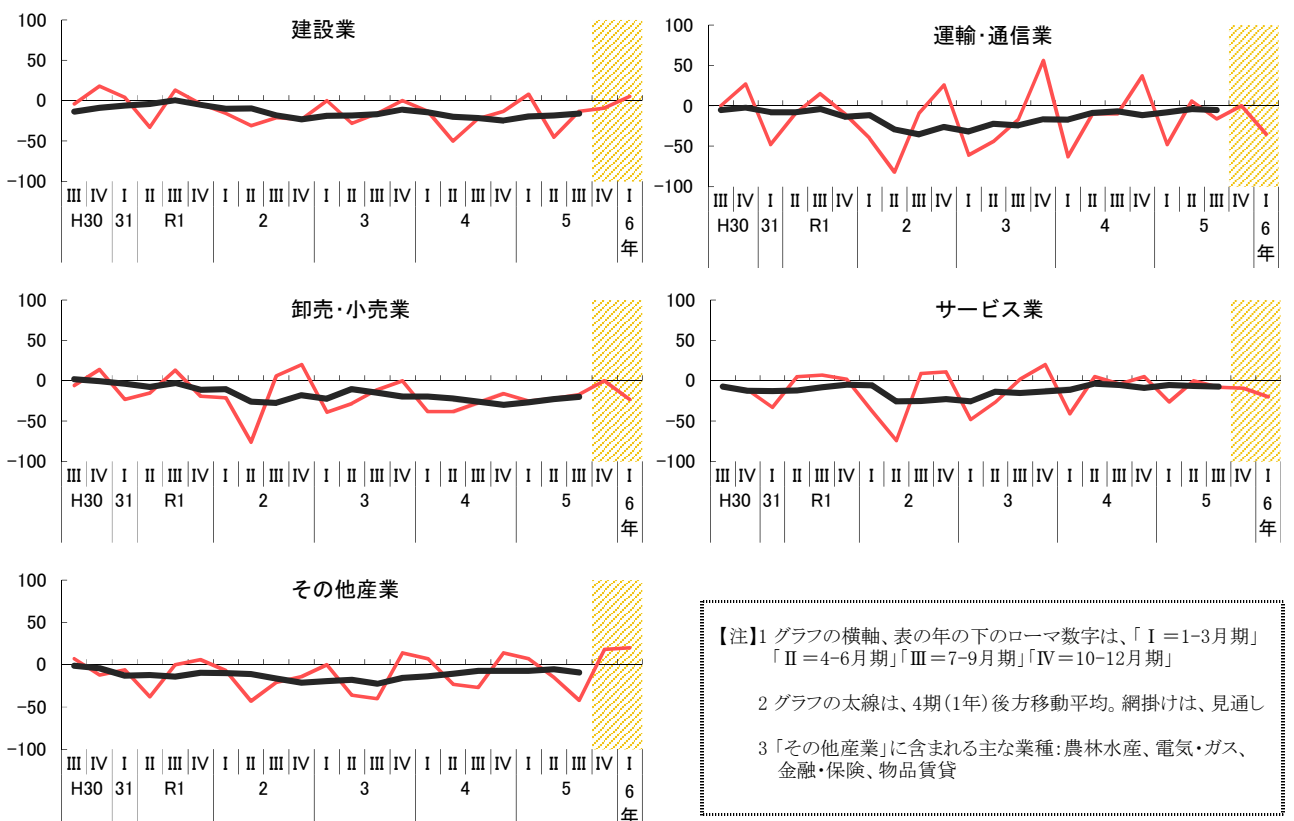
【注】 ()内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

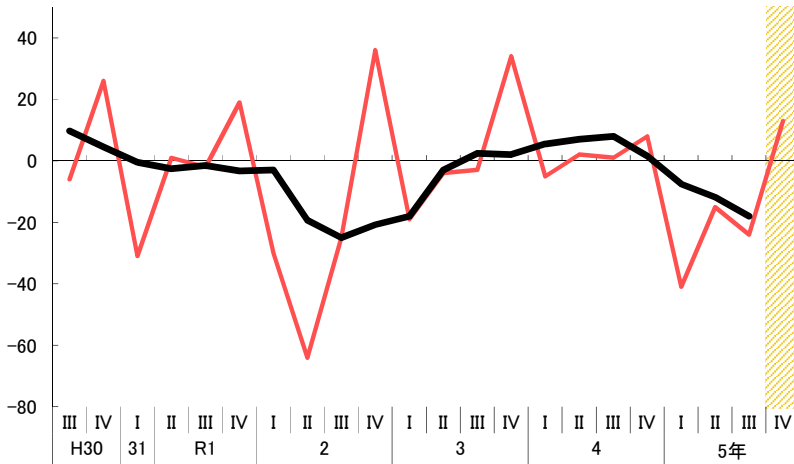


ポイント

令和5年7-9月期の生産数量判断BSIは「-24」と3期連続のマイナス。基調としては、弱い動きとなっている。先行きの10-12月期は「13」の見通し。

■図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和5年8月1日時点での自己企業（製造業）の生産数量に関する判断指数（BSI：「増加」-「減少」）は、足元の同年7-9月期が「-24」となり、3期連続のマイナス。
- 一般機械を除く6業種がマイナス。
- 4期（1年）後方移動平均の動きを見ると、基調としては、弱い動きとなっている。
- 先行きの10-12月期は「13」となる見通し。

■表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

←見通し→

	R3年		R4年				R5年			
	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
増加	24	48	34	34	33	39	14	24	(20) 26	40
変わらない	48	38	27	35	35	30	31	37	(53) 24	33
減少	28	14	39	31	32	31	55	39	(26) 50	27
BSI (増加-減少)	-3	34	-5	2	1	8	-41	-15	(-6) -24	13

【注】（ ）内は前回調査での見通し

統計課からのお知らせ

<調査対象事業所の皆様>

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

次回調査は、**令和5年11月1日**を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

<本調査結果のウェブサイトのご案内>

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。

以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

詳しくは… 統計表第7表 (p22)

ポイント

- ・令和5年7-9月期の在庫水準BSIは製造業が「13」と上昇。卸売・小売業が「-9」と上昇。
- ・「適正」の割合は製造業が「74%」と横ばい。卸売・小売業が「91%」と増加。

概況

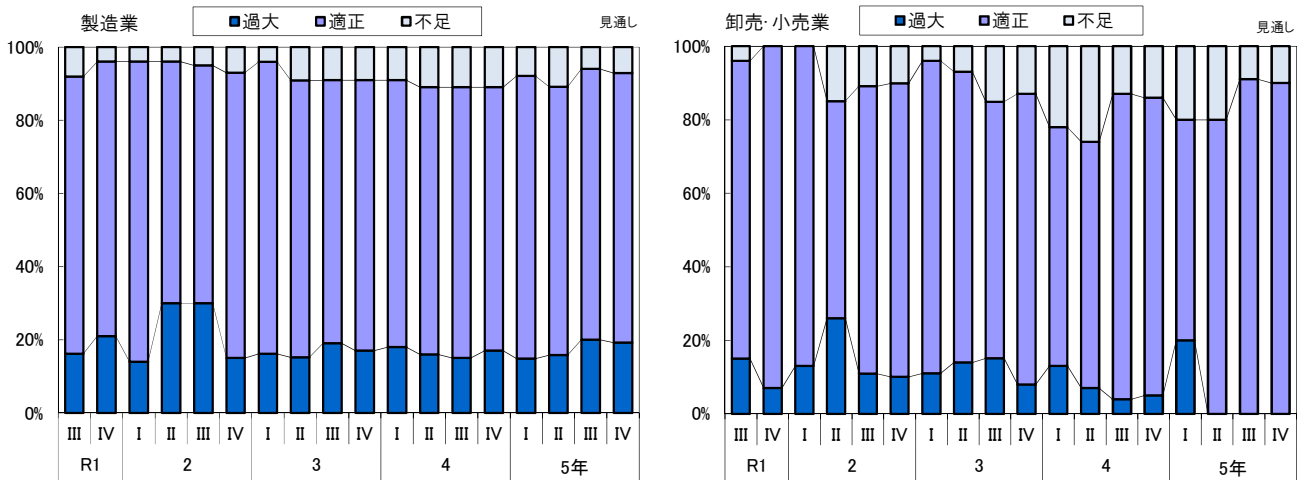
【製造業】

- 令和5年8月1日時点での在庫水準について、足元の同年7-9月期において事業所の74%（前期74%）が「適正」と判断した。また、「過大」は20%、「不足」が6%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「13」となり、前期「5」から上昇。
- 先行きの10-12月期は、「適正」が73%とやや減少、BSIは「12」とやや低下の見通し。

【卸売・小売業】

- 足元の令和5年7-9月期は「適正」が91%（前期80%）「過大」が0%、「不足」が9%であり、BSIは「-9」となつて前期「-20」から上昇。
- 先行きの10-12月期は「適正」が90%とやや減少、BSIは「-10」とやや低下の見通し。

■図8 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

6 生産設備の規模判断（製造業）

詳しくは… 統計表第8表 (p22)

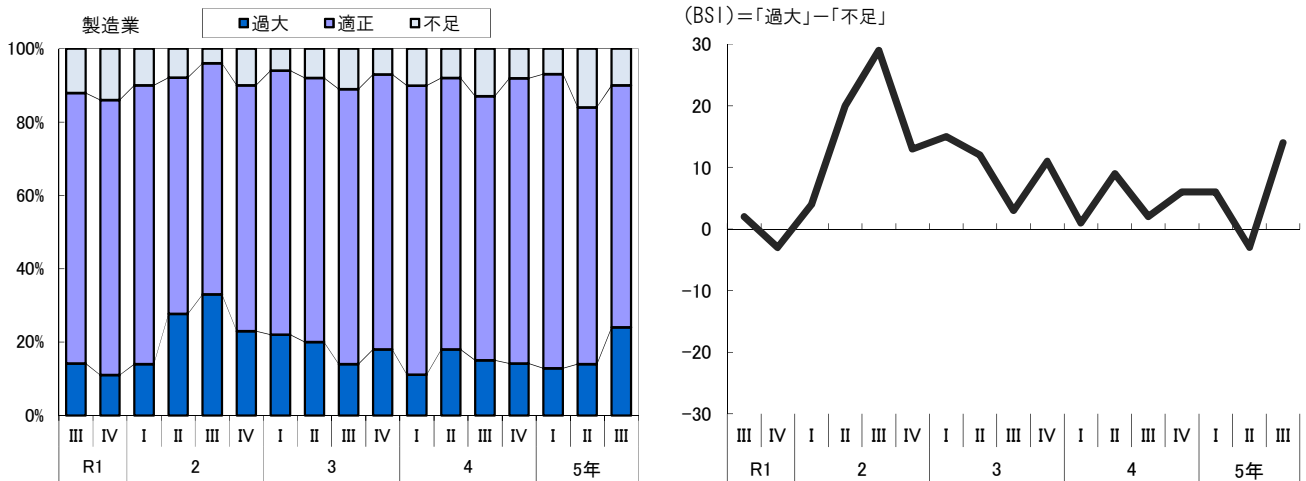
ポイント

- ・令和5年7月末時点での生産設備BSIは「14」と、前期から上昇。

概況

- 令和5年7月末時点での自己企業（製造業）の生産設備の状況は「適正」が66%（前期70%）、「過大」が24%、「不足」が10%となった。
- この結果、生産設備の規模に関する判断指数（BSI:「過大」-「不足」）は「14」となり、前期から上昇。

■図9 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



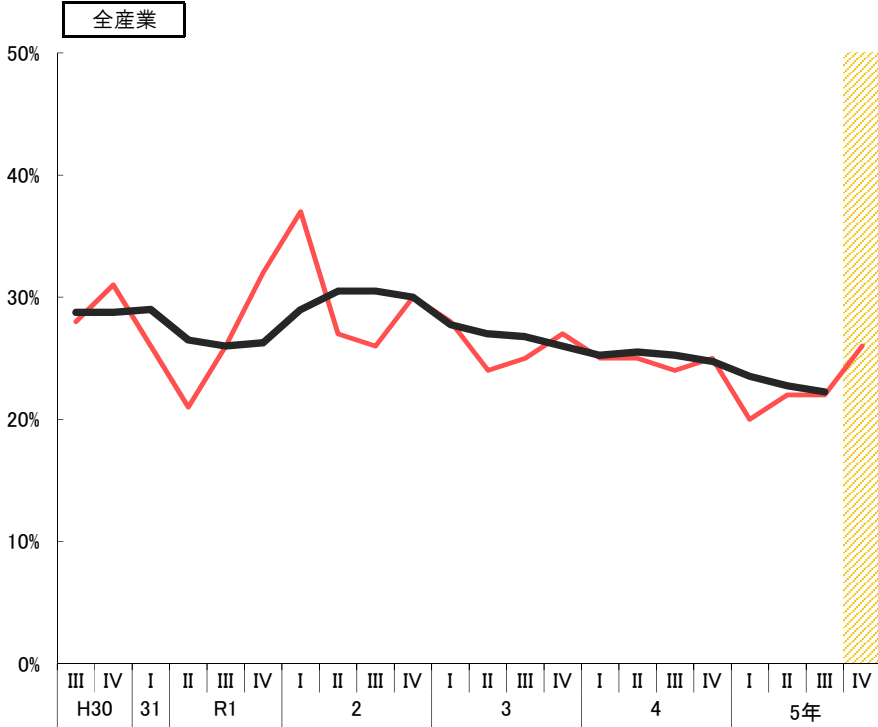
【注】横軸のローマ数字は、「I=1月末」「II=4月末」「III=7月末」「IV=10月末」

ポイント

- ・令和5年7-9月期における設備投資の実施は「22%」で、前期から横ばい。
- ・先行きの10-12月期は「26%」が設備投資を計画。

■図10 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和5年8月1日時点での自己企業の設備投資(1,000万円以上)の実施状況は、足元の同年7-9月期では22%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、弱めの動きとなっている。
- 先行きの10-12月期の設備投資を「実施する」事業所は26%とやや増加の見通し。

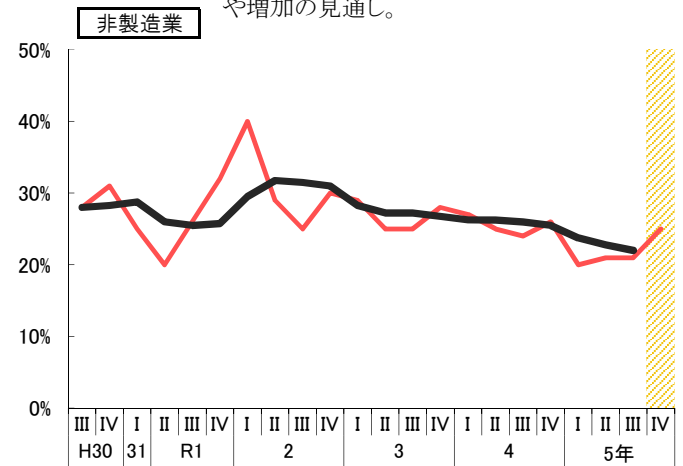
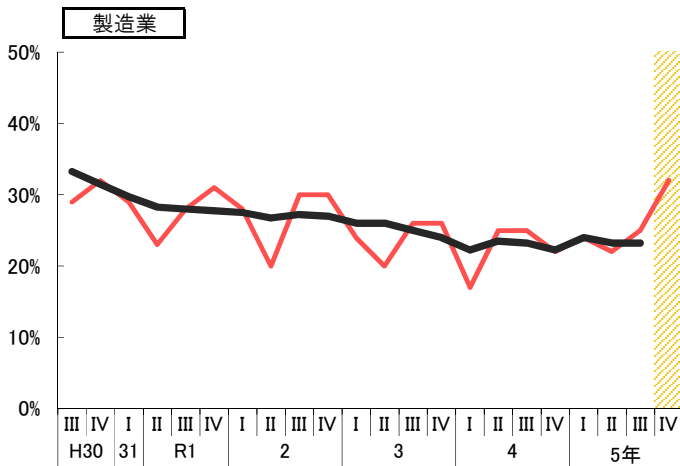
業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和5年7-9月期の実施事業所は25%と、前期22%から増加。
- 先行きの10-12月期の計画事業所は32%と増加の見通し。

【非製造業】

- 足元の令和5年7-9月期の実施事業所は21%と、前期21%から横ばい。
- 先行きの10-12月期の計画事業所は25%とやや増加の見通し。



■表5 自己企業の設備投資の動向

←見通し→

	R3年		R4年				R5年				
	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
全産業	25	27	25	25	24	25	20	22	(23)	(25)	26
製造業	26	26	17	25	25	22	24	22	(33)	(28)	32
非製造業	25	28	27	25	24	26	20	21	(21)	(25)	25

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・ 令和5年7-9月期の資金繰りの判断BSIは「-13」と、前期の「-9」から低下。
- ・ 「適正」の割合は「73%」と、前期の「70%」からやや増加。

概況

- 令和5年8月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年7-9月期において「適正」とする割合が73% (前期70%)、「余裕がある」が7%、「余裕がない」が20%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数 (BSI: 「余裕がある」-「余裕がない」) は「-13」となり、前期の「-9」から低下。
- 先行きの10-12月期は、「-12」とやや上昇の見通し。

業種別の状況

【製造業】

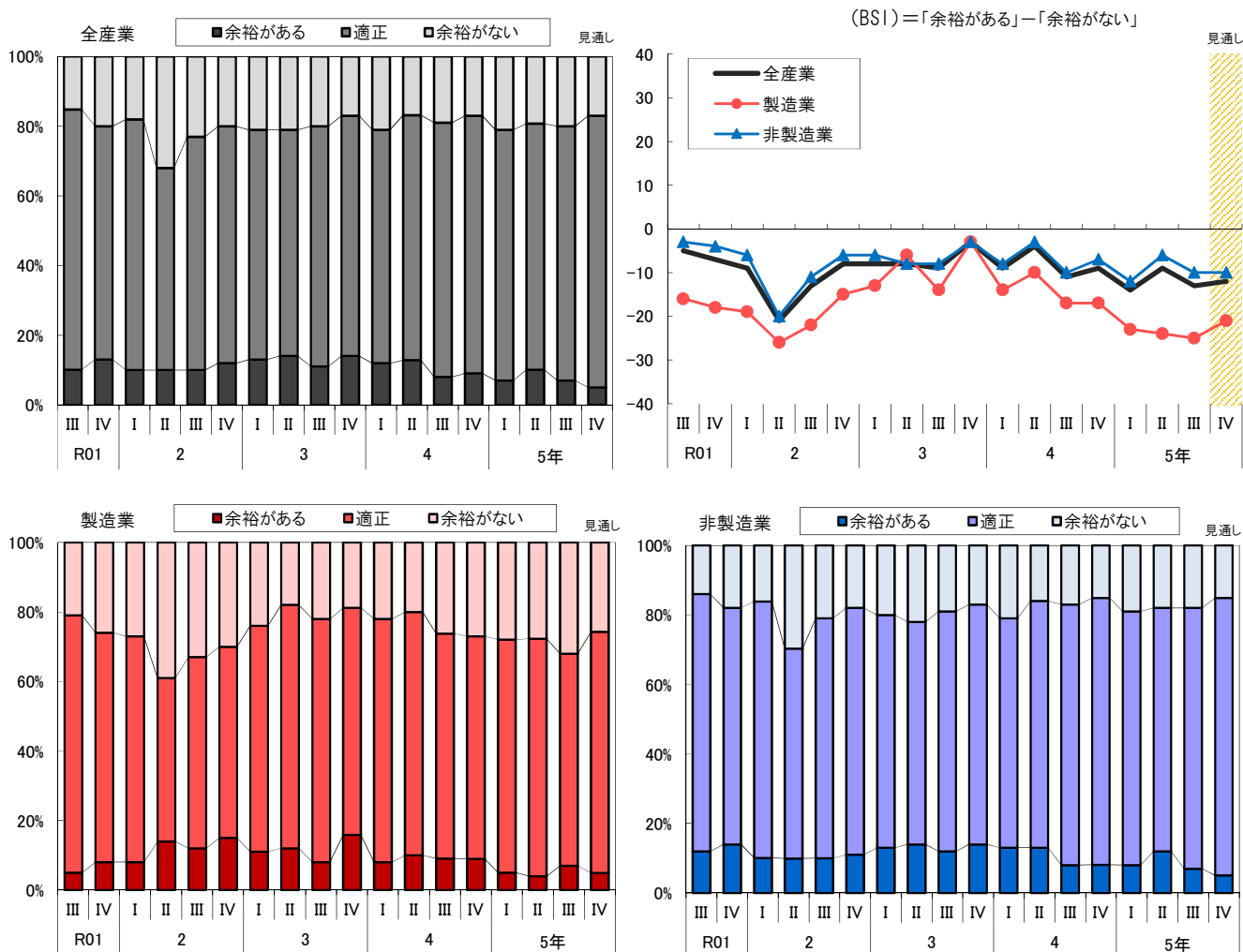
- 足元の令和5年7-9月期は「適正」が61%と前期から減少、BSIは「-25」とやや低下。
- 先行きの10-12月期は、「-21」と上昇の見通し。

【非製造業】

- 足元の令和5年7-9月期は「適正」が75%と前期から増加、BSIは「-10」と低下。
- 先行きの10-12月期は、「-10」と横ばいの見通し。

■ 図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」



■ 表6 自己企業の資金繰り判断BSI

← 見通し →

	R3年		R4年				R5年			
	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	-9	-3	-9	-4	-11	-9	-14	-9	(-12) -13	-12
製造業	-14	-3	-14	-10	-17	-17	-23	-24	(-27) -25	-21
非製造業	-8	-3	-8	-3	-10	-7	-12	-6	(-9) -10	-10

【注】 ()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は「人手不足」、「原材料等価格高」、「売上・受注不振」。
- ・製造業は「原材料等価格高」、非製造業は「人手不足」の割合が引き続き最大。

概況

令和5年8月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(15項目から3項目まで選択)、「人手不足」(59%)、「原材料等価格高」(45%)、「売上・受注不振」(35%)、「人件費増大」(33%)、「競争激化」(30%)が上位5項目となった。

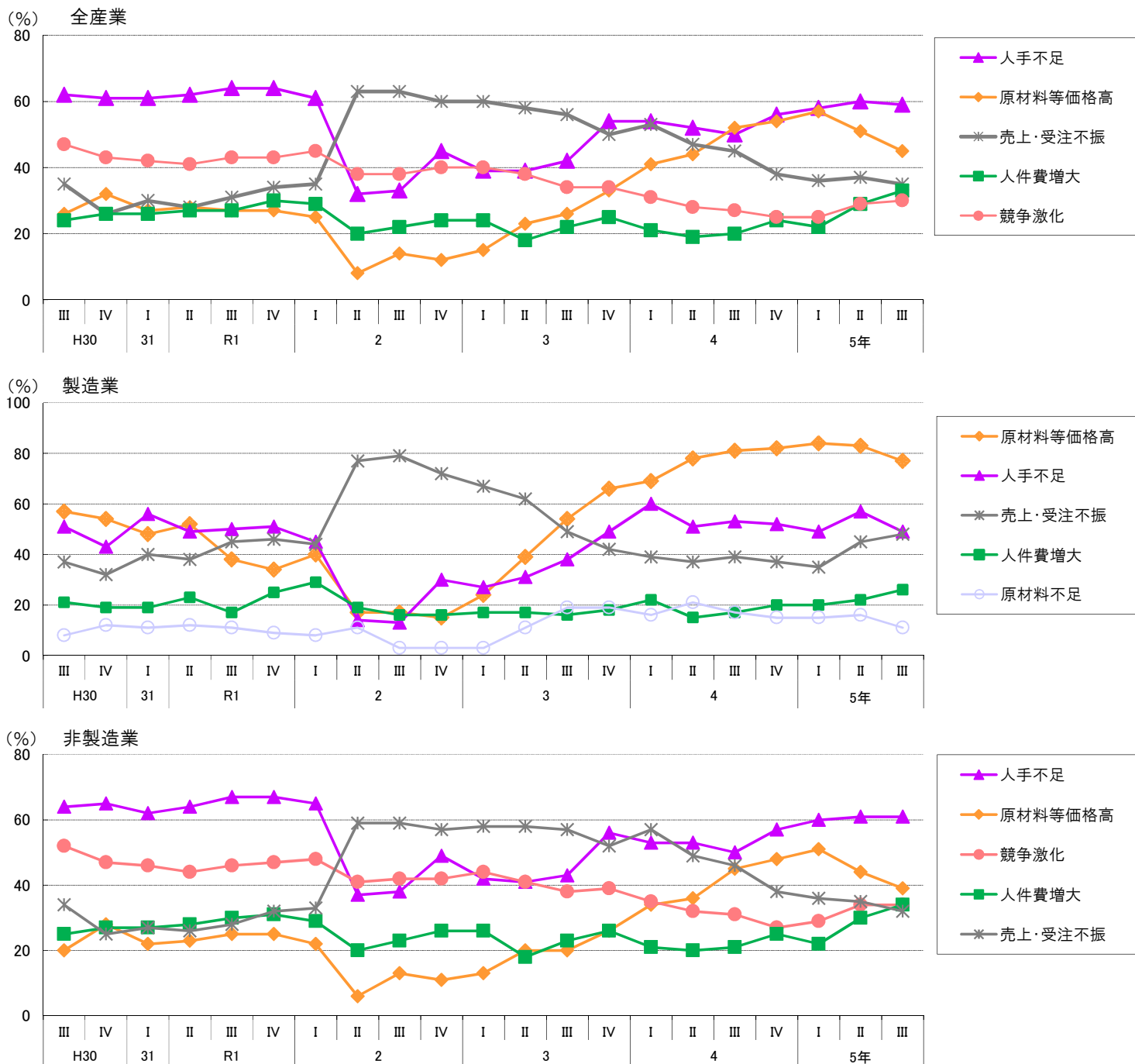
業種別の状況

【製造業】「原材料等価格高」が77%と最も割合が大きく、次いで「人手不足」(49%)、「売上・受注不振」(48%)の順。業種別に見ると、「原材料等価格高」と回答した割合が最大なのは金属製品、一般機械(100%)であり、「人手不足」では食品(81%)、「売上・受注不振」では電気機械(73%)だった。

【非製造業】「人手不足」が61%と最も割合が大きく、次いで、「原材料等価格高」(39%)、「競争激化」(34%)の順。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最大なのはサービス業(79%)であり、「原材料等価格高」では卸売・小売業(57%)、「競争激化」では卸売・小売業(48%)だった。

■図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」



10 自由記入欄の傾向

本調査における全体の景況感としては、なお厳しさは残るものの、緩やかな持ち直しの動きが見られる(p.5)。

「企業経営上の問題点」を問う設問では人件費増大の項目が増加傾向にあったが(p.15)、「自由記入欄」にも人件費の高騰を危惧するコメントが多く寄せられた。また、依然として人手不足や原材料費、電気料金の高騰に関するコメントも多く見られ、「経常利益を圧迫している」、「経営困難となり淘汰される会社も出てくると思われる」などの厳しい意見も寄せられた。

<製造業企業からの主なコメント>

○ 食料品

- ・ 人手不足が続いている。
- ・ 原材料・仕入価格上昇を販売経路に十分転嫁できない。適材人材不足。製造効率化によるコスト削減が課題。

○ 衣服・その他

- ・ コロナ禍における生活スタイルの変化により、ビジネスシーンにカジュアル志向が定着。そのため、需要の回復に目途が立たず、生産設備に見合った安定的効率的な操業できず苦戦。また、円安による原料/資材の仕入単価UP、4月以降の電気料金値上げなど要因を速やかに販売コストに反映できず、厳しい事業運営が続くと予想。

○ パルプ・紙

- ・ 今期に入り、全般的に受注減のため不十分なながらも製品値上げした転嫁効果が出ていない。また、電気等の高騰のまま負担がのしかかる。必要人員が未達のまま品質保持の要求は依然高いまま(残業増)。また配置転換等社員の多様化育成ができていない。

○ 一般機械

- ・ 業界全体の受注件数が減少している中、当社もその影響を大きく受けている。しかし、営業の足を止めず新規事業、客先開拓のため、製造分野の大きい展示会への参加など予定している。自動車部品のみならず、弱電関係の受注を増やし売り上げの確保に努めている。

○ 電気機械

- ・ エネルギー、物価高、人材不足が深刻な問題。
- ・ 原材料の仕入れは依然と比較するとよくなっているが、円安の影響で輸入部品が高騰している。国内での調達割合を増やすよう視野を広げる必要があるほどになってきている。また、最低賃金が大幅に上がることになり、当社の時給も上げることになったため今後の人件費高騰も危惧している。
- ・ 明らかに受注が減ってきている。
- ・ GW明け以降、売り上げの落ち込みが止まらない。仕入価格の高騰が利益を圧迫している。

○ その他製造業

- ・ 業界全体の仕事量の減少が続く、コロナ前にもどることは考えられない。
- ・ 人材の確保がうまくいかない。円安による燃料費の高騰で利益が減少。また人件費の高騰により今後の労務費が重荷になりそう。

<非製造業企業からの主なコメント>

○ 建設業（関連業種含む）

- ・ 公共工事の発注量の減少、技術者の高齢化
- ・ 東部地区においては、土木の公共工事の発注が減少しており、また、国の施策による人件費コストの増加が、収益環境の圧迫要因となっている。

○ 運輸・通信業

- ・ 取引先での各企業で価格高騰による値上げラッシュの中、価格転嫁しようとする取引先は受注減少になる。実際に荷主との上下関係はいまだに弱い立場であり値上げは他社移行となり売上減少となる。
- ・ 現状、大きなプラス要素や各顧客の荷動きも目立ったものはなく、前同対比で微増で推移。問題点としては人手不足、物流業界における2024問題等、課題は多く、限られた戦力で対応すべく業務の選択を集中しなければならない。

○ 卸売・小売業

- ・ 原材料や光熱費などの高騰で収益環境が厳しい中、インボイスや電帳法などのDX対応コストもあり、中小零細会社には何かと負担が大きい状況。

○ サービス業

- ・ 景況感は少しずつ上向きだとは思いますが、人材不足により需要に応えることが困難な状況が続いている。
- ・ 受注額、受注件数が未だに増加しない。人員不足にもかかわらず最賃の引き上げ、人員を確保するための人件費の増大は非常に痛い。

○ その他産業

- ・ 当社の収益の柱である日経平均株価は令和 5 年 4 月～6 月に大幅に上昇しました。その結果、景気、売上、経常利益ともに大幅に増加しました。しかしながらその反動もあり、7 月～9 月期は 4 月～6 月期に比べて下降、減少し、その後は横ばいを想定しています。

【別表】 産業分類表

産業名称		分類される業種	
全産業	製造業	食料品	畜産食料品、水産食料品、パン・菓子、その他の食料品
		衣服・その他	外衣・シャツ、下着類、和装製品、その他の繊維製品
		パルプ・紙	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
		金属製品	洋食器・刃物・手道具・金物類、建設用・建築用金属製品、金属素形材製品、金属被覆
		一般機械	はん用機械器具、生産品機械器具、業務用機械器具
		電気機械	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
		その他製造業	飲料・たばこ・飼料、木材、家具、印刷、化学、鉄鋼、輸送用機械器具 プラスチック製品、皮革製品
	非製造業	建設業	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
		運輸・通信業	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
		卸売・小売業	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
		サービス業	放送、専門サービス、宿泊・飲食サービス、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
		その他産業	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品質貸、教育、医療、福祉